

第3章

教育学部

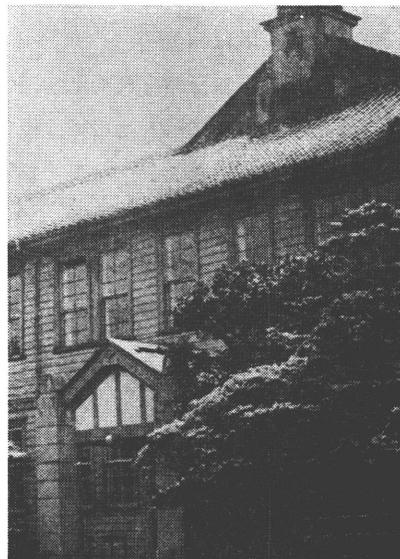


第1節 前 史

1. 千葉師範学校の沿革

教育学部は、千葉師範学校と千葉青年師範学校を母胎として開設されたのである。

そこで、まず千葉師範学校の沿革をたどってみよう。千葉師範学校は、明治5年(1872)の学制頒布とともに始まったといえる。すなわち、「学制」においては、師範学校は、小学校で教えるところの教則およびその教授の方法を教授するところであり、当今にあって極めて要急なものであるということが述べられている。この「学制」にもとづき、明治5年9月23日印旛官員共立学舎が開設された。この学校は印旛県下において「学制」を実施する端緒をなすもので、小学校のモデルでもあり、小学教員になろうとする人たちに教授方法を習得させることを目的としていた。そして官費ではなく、管内官吏の俸給の一部を



旧師範学校男子部玄関

第1節 前 史

集め、その設置維持の費用としたので、共立学舎といった。下総葛飾郡流山村の常興寺を校舎としたが、やがて同村の光明寺に移し、校名を鴻ノ台小学校とした。他日現市川市の鴻ノ台に移転する予定であったから、このように改称されたという。明治5年11月に第1回の伝習員が入学したが、その多くは手習師匠や私塾の教師であったという。彼らは約3か月の授業の後に試験をうけ、県庁から証書を交付されて、新しい小学教員となっていた。これが、千葉県域における小学校教員養成のはじまりであり、本学部の発端ということができよう。

明治6年6月、印旛県と木更津県とが廃止され、千葉県が生まれ、千葉町に県庁がおかれた。そこで同年7月、鴻ノ台小学校は千葉町本町の正妙寺に移され、千葉小学校と改称された。開校した時の教員は、授業伝習教師3名と数学理科教師3名とであり、授業は小学教則および授業法を中心とし、物理、化学、算術、歴史などを教え、6か月間であった。その後、仮設附属小学校において、実地に伝習した。

翌明治7年(1874)7月15日を以って、千葉小学校は千葉師範学校と改称された。これは小学校教員の養成を急務と考えた県当局者が、文部省の認可を得た上で改称したのである。校舎は同じ正妙寺であり、師範学科は初級、中級、上級の3級にわかれ、さらに小学科があり、初級の試験に合格しないものは、小学科に入学した。明治7年には教員8名、生徒数は男102名、女2名であった。修業期限は凡そ10か月であり、試験により昇級するものとする、と明治8年1月の千葉師範学校教則にみえている。さらに明治9年5月1日に千葉師範学校定則が定められた。入学年齢は18才以上35歳、修業期限は64週間(これは6月に2か年と改正された。)第1級から第4級にわけられ、授業科目がそれぞれ定められた。ところで正妙寺の校舎が狭い上に、寄宿舎が千葉寺にあり遠かったので、校舎の新築が計画された。

新校舎は、都川のほとりの西谷(現教育会館周辺)に畑地3,546坪(約1万1,700m²)の敷地を定め、校舎264坪(約871m²)と附属小学校とが建築された。翌明治9年7月、校舎と寄宿舎が落成して9月20日に開校式を行う予定であったが、9月7日に火災によって附属小学校をのこして全焼した。そこで県では直ちに再建に着手し、明治10年3月落成した。同年4月29日開校式が行われたが、総二階建て、白ペンキぬりの県内唯一のモダンな洋館であった。

明治10年9月、千葉師範学校の敷地の一部に千葉女子師範学校が設立された。この学校は、明治13年9月9名の第1回卒業生を出した。それまでに次第に整備され、4年8期の授業科目が定められたが、各期に裁縫を含んでいる。なお明治10年12月には教師長那珂通世が、千葉師範学校千葉女子師範学校および千葉中学校の総理を兼任し

た。那珂は後に東洋史学者として高名で、日本古代の紀年論に定説視される仮説を提唱した。

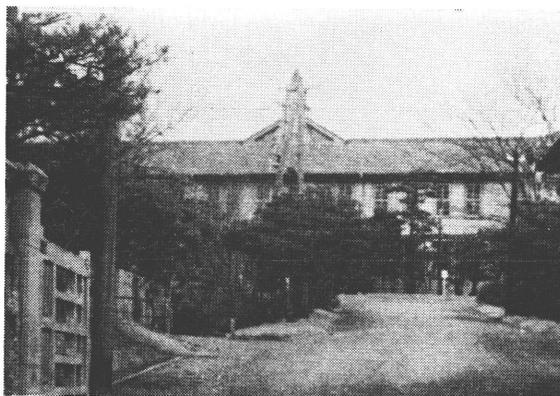
明治12年9月に公布され、翌年12月に改正された教育令は、学制の画一主義や教育行政における中央集権的傾向を排して、地方の実情に応じた教育が行えるように権限を地方に与えたものといわれる。その方向で制定された師範学校教則大綱にもとずき、千葉県師範学校規則および千葉県女子師範学校規則が改正され（明治15年）、両校の整備がみられた。卒業生数をみると、13年10名、14年27名、15年30名、女子師範は13年9名、14年20名、15年10名である。また、自由民権運動に呼応し、師範学校生徒の間に土曜会が12年に結成された。

ところで明治17年（1884）6月、千葉県女子師範学校が廃止され、千葉県師範学校内に女子部が設置されることになった。これは千葉県財政の窮迫によるもので、一般的には軍事費の増大、文教予算の削減が行われていたからである。女子師範学校を師範学校に合併し、経費の節減をはかることは全国的に行われたことであった。千葉県女子師範学校がふたたび師範学校から独立するのは、この年から20年たった明治34年4月のことである。ただ千葉県師範学校女子部となっても、校舎設備は従前と変わりがなかった。

明治15、6年ごろまでは、生徒は綿布の羽織袴が多く洋服はすくなかったが、その後17、8年ころから体操に歩兵操練科を課するようになって、洋服もかなり多くなった。上級になるとぜいたくになり、附属小学校で実地授業をするようになると、洋服も背広だけでなく、モーニングを着たりするものもあったという。

明治10年代は県財政が窮乏していたので、教員の人数や給料の削減、小使、門番、公費生を減員することにより、予算原案を減額しようという動きが県議会に続いてみられたのであり、女子師範学校の廃止も、そのような傾向を示すものである。明治19年ごろから師範学校費は増額に向ったという。

明治19年（1886）4月師範学校令の制定にともない、校名が千葉県尋常師範学校と改められた。



明治30年（1897）4月千葉町

学芸学部正門 旧師範学校男子部

第1節 前 史

字西猪鼻に新築された校舎に、男子部、女子部、附属小学校が移転したのは8月27日のことである。この校舎は戦災を免れたので、千葉大学学芸学部はこの校舎（写真1）に於いて発足した。教育学部の西千葉に移転するまでの旧校舎であるが、現在は千葉県文化会館、千葉県立中央図書館があるところである。同年10月師範教育令の発布により、千葉県師範学校と改称された。その翌年から明治35年にかけて、猪鼻台地上に校地が拡張され、教室や寄宿舎が増築された。男子部寄宿舎も、4棟となった。そして明治37年（1904）4月女子部が廃止され、千葉県女子師範学校が復活し、同年12月千葉町字松原の新校舎に移転した。

明治40年（1907）3月の小学校令改正により、義務教育年限が6か年に延長された。そこで翌年、千葉県師範学校学則が制定された。それは義務教育年限延長にともない、師範教育を整備、拡充する目的でなされた。

表3—1 大正時代の千葉師範及女子師範の生徒数

大 正 年	千葉師範生徒数		女子師範生徒数	
	名	同 卒 業 者	名	同 卒 業 者
元	464	185	258	107
2	401	147	260	103
3	313	146	216	75
4	319	112	210	64
5	323	108	210	63
6	342	95	217	68
7	331	109	219	101
8	349	103	211	63
9	350	112	217	96
10	368	112	216	72
11	362	93	246	99
12	364	102	241	94
13	387	106	274	96
14	347	105	272	118
15	350	128	289	132

大正時代の両校の概況は、上表によってうかがうことができよう。また入学志願者の倍率という点からみると、本科第一部（4年修了）の場合では大正3年の6.23倍を最高として次第に低下し、同11年には0.96となり、同14年ごろから再び上昇していった。また女子師範学校第一部では、あまり顕著な変化はなく、大正元年2.49倍から始まり、同7年4.00倍、同12年5.43倍（最高）、同13年4.58、同14年4.43と次第に低下している。女子師範の入試倍率が男子に比して高かったのは、大正期に入ってから女子が職業をもつことが多くなり、女子の職業のうちで教職が安定、かつ永続性のある

職業と考えられていたからであろう。

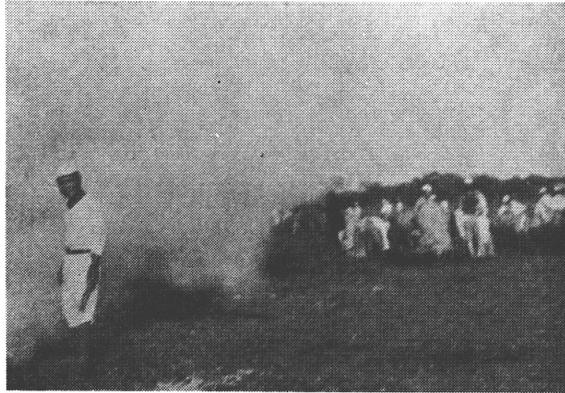
大正期の始めに生徒の制服の改正が問題となったことがある。大正2年4月から新しい制服として、冬は濃紺ヘル、夏は霜降小倉に定められた。それ以前のは、詰えりの短い上着とズボンの小倉服で、郵便配達夫と間違えられそうな服で、生徒の不満が多く、学校側と交渉をもった結果改められた。この運動を不良行為とし、42名の生徒が処分されたという。

千葉県女子師範学校は、明治37年4月の独立の時には3学級120名の定員であったが、大正15年11月に創立50年を祝った時には、8学級300名の定員にまで発展していた。

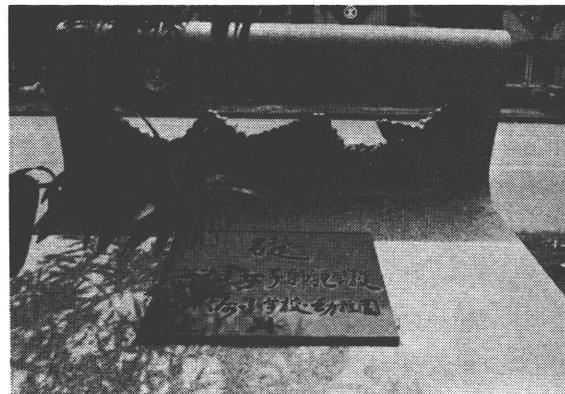
なお大正14年4月、師範教育の改善をはかるため、文政審議会の答申にもとづいて改正された師範学校規程により、本科卒業生ならびにこれと同等以上の学力を有する者が入学する修業年限1か年の専攻科が設置された。この専攻科の設置は、その後の師範教育の発展に有力なよりどころを与えるものであった。大正15年度に男子26名、女子24名の専攻科卒業生がみられた。

昭和年間の状況をみると、本科一部の入学者は、男子は昭和元年から6年までは80名～64名

であったが、昭和7年から15年までは40名、16年から80名となった。女子は本科一部は40名の定員で変らなかった。昭和元年から17年までの二部の男子の入学者は年により変りが大きく、募集人員の変動があったようで、37名～99名～129名となっている。女子は昭和元年から4年までは71名～80名、5年以降13年までは40名、14年から17年までは80名となっている。専攻科は、男子26名～50名、女子は6名～27名であっ



昭和13年（1938）黒砂（現在の西千葉地区）の開墾をする千葉県師範学校生徒



千葉県女子師範学校及び同附属小学校、幼稚園跡

第1節 前 史

た。

そして時局の進展にともない、戦時体制に包まれることになった。昭和18年になり、小学校が国民学校に改編されるのに応じ、国民学校教員を「錬成」するために、師範学校は官立の「専門学校」となった。そこで昭和18年4月、千葉県師範学校と千葉県女子師範学校は統合され、千葉師範学校男子部と女子部とになった。しかし戦局の進展により、学徒動員、応召が多くなった。そして昭和20年6月10日女子部校舎は空襲をうけ、全焼し死傷者をみるに至った。

2. 千葉青年師範学校の沿革

ここに本学部のもう1つの母胎である、千葉青年師範学校の由来を略述する。千葉県各地に設立されていた実業補習学校の教員（なかんづく農業補習学校の教員）を養成するために、大正9年（1920）県立茂原農学校に修業年限1年の農業教員養成科（定員30）がおかれた。翌年から千葉県実業補習学校教員養成所と改称され、師範学校卒業生が多く入学した。その後、昭和10年4月の青年学校教員養成所令により、昭和12年4月から千葉県立青年学校教員養成所（修業年限2年、定員40）が県立茂原農学校に併設され、さらに13年5月に臨時養成科（修業年限1年、定員25）、同15年10月に長期講習科（3か月）がおかれ、義務制となった青年学校の教員を養成する方策がとられた。青年学校の教員が不足していたことが知られる。そして昭和19年4月、千葉青年師範学校が官立の「専門学校」として開校されることとなった。

3. 戦 後

昭和20年（1945）の敗戦後、11月に千葉師範学校女子部は、印旛郡千代田町四街道の旧陸軍野戦砲兵学校に、附属学校と共に移転した。この四街道の校舎には、大学発足後は教育学部2年課程がおかれ、昭和36年（1961）度まで存続した。

昭和24年（1949）5月、千葉師範学校と千葉青年師範学校とが合併され、千葉大学学芸学部となったのである。

第2節 教育体制・組織

1. 学芸学部から教育学部への移行（市場町、四街道校舎）

（昭和24年～昭和35年）

(1) 学芸学部

4年課程にあっては大学発足時（24年5月）は旧文理学部（現在の人文・理学部・医進課程を含む）に相当する課程の学芸部と、そこに現教育学部の教育部を含み、共に市場町校舎で第1年次一般教育の講義が開始された。2年課程は現伊旻郡四街道町の分校において開始された。

4年、2年課程共に、主専攻の決定、副専攻の履修・選択は入学後において学生の希望により決められた。学芸学部4年課程では学芸部・教育部に分かれ、教育部は後に教育学部に改められた。当時は医学部進学課程が特設されていなかったために、一般教育履修時は学芸部の履修基準に類似した教育部にも医学進学希望学生がかなり多く入学した。

(2) 教育学部発足と履習単位の決定

昭和25年度から学芸学部は文理学部と教育学部とに改組され、教育学部の4年課程（市場町）、2年課程（分校）にはそれぞれ、小学校教員養成課程・中学校教員養成課程が設けられ、入学時に主専攻が決定されたが、副専攻の履修は自由であった。

教育学部各課程・各科の履修基準は「大学基準」と「教育職員免許法」に基づき、その条件を充当しながら、大学（併設の師範学校を母体とする）ごとに決定された。文部省は東京教育大学・広島教育大学・東京学芸大学を中心にして「教育指導者講習会」(Institute for Educational Leadership)、通称「IFEL」のワークショップを開き、各種の新教育の研究が行われた。「教員養成カリキュラム」には岡田在輔、伊神大四郎が、また「一般教育」「各教科教育」「大学開放講座」には、その他の多くの教官が参加し、その成果を大学内に反映させた。

教育学部各科履修基準も、各専門の講座・科目の開設・担当教官の採用と併行して決められた。

教育学部の組織・学科課程・教員組織・学生補導・施設等は昭和26年6月15日公布

第2節 教育体制・組織

の「教育学部運営要領」に示され、同年5月26日公布の「文理学部運営要領」と共に、特に国語科・社会科・数学科・理科・英語科の5教科と教育学・心理学など、両学部に通に関係する内容の科目、教員の所属は、両学部において協議しながらも同上運営要領に従うところが多かった。

(3) 文理学部運営要領 (26.5.26、27.5.17)

文理学部は、その大学のため、一般教育課程を担当するとともに、それ自身の専門課程を有する4年制の学部であって学術の基本的諸部門に亘る構成により、その大学の基盤としての役目を持ち、尚教育学部と協力して教育職員の養成の責に任ずるものである。この学部を了えたものは、社会生活の各分野に於て将来性に富む清新な文化人として民主的社会的の要望する有能な市民となるであろう。

また大学院に進学する場合には広い教養と研究能力とを持っているから、その特色を生かすことができよう。

- ① 目的 文理学部は、人文科学、社会科学、自然科学の各分野に亘る総合的な教授及び研究に重きを置き広い基盤に立つ専門教育を与えることを目的とする。
- ② 組織 文理学部は、人文科学、社会科学、自然科学の3系列の間に均等を得た組織をもつものとする。
- ③ 課程(別表1) イ、一般教育科目については、大学基準による。ロ、専攻科目については、それぞれの系列において総合的に履修させる。ハ、教員を志望する者には、自由選択科目の単位の全部又は一部を教職科目にあて履修させることができる。
- ④ 単位(別表2) イ、一般教育科目については大学基準による。ロ、一般教育科目以外の科目については84単位以上履修することを必要とする。
- ⑤ 教員 文理学部のある大学において、人文科学、社会科学、自然科学系列に関する教員は、⑦の場合を除き、文理学部の所属とする。
- ⑥ 施設設備 イ 本運営要領を完全に実施するについては、文理学部は、特に教育学部に出来得る限り近接せしめ、これに総合的な施設を整備しなければならない。ロ 当分の間は、現在の施設を使用することは止むを得ないが、将来施設の設備を行う場合は、文理学部と教育学部がそれぞれの目的にそうようにしなければならない。ハ 同一大学で文理学部以外の学部において文理学部と同様な施設を必要とするときは 特別の必要の外は文理学部の施設を拡充して利用するものとする。
- ⑦ 他学部との関連 イ、同一大学に文理学部に並んで教育学部があるときは、美術(工作を含む)、音楽、職業、家政、体育に関する科目は、教育学部の所属とする。

ロ、同一大学に文理学部の外に法学、経済学の学部があるときは文理学部としては、社会科学の専攻はこれを欠くことができるが、人文科学、自然科学を専攻する者が関連科目又は自由選択科目として履修するように準備しなければならない。

ハ、同一大学に文理学部の外に農学、工学の学部があるときは、自然科学系列の一般教育は文理学部の所属とする。

備考 1. 従来教育学部の分校として取扱っている分校は一般教育、専門教育については文理学部、教職課程については教育学部の所属の教員で編成されたもので、教員養成を主たる目的としたので教育学部の分校としたものである。

2. 学科課程は各学部で編成するが、他学部に関するものは、関係学部で合同協議するか或は全学的機関を設けて協議する。

3. 文理学部と他の学部と近接していない場合には、特別の事情がある時の他は教員が出向いて教授することを原則とする。

4. 教育学部において教育職員養成の為に欠くことの出来ない種類の講義で、文理学部に関係のあるものは、文理学部において準備するものとする。(別表1、2、省略)

(4) 教育学部運営要領(昭和26.6.15)

教育職員の養成を主たる目的とする教育学部は、教職に関する専門課程と、教科に関する専門課程の一部とを有する学部であって、教育に関する学理及びその応用を研究教授するとともに、専門の学芸を修得して全人的陶冶による明知と良識を有し、教育的熱意と実践力のある教育職員を養成するところである。したがって、将来初等及び中等教育等に従事し、わが国文化の進展に寄与しようとする者は、ひとり教育学部の学生ばかりでなく、その大学の他学部の学生であっても、すべてこの学部においてその専門職となるような教育を受けなければならない。

更にこの学部は、所在の地域における教育のための重要な機関として、教育の諸事象についての研究調査と現職教育その他の活動により、教育の刷新と向上のために不断の推進力とならなければならない。

① 目的 教育学部は、教育に関する学理及びその応用を研究教授し、他の学部の協力を得て、所在都道府県における義務教育担当の教育職員を養成することを主たる目的とする。

② 組織 (1) 教育学部には、小学校及び中学校の教育職員の計画的な養成課程をおき、幼稚園及び高等学校の教育職員の養成課程を置くことができる。小学校、中学校及び幼稚園の教育職員養成には、4年と2年の課程を置く。

第2節 教育体制・組織

- (2) 教育学部には、教職に関する専門科目（小学校教員養成の場合における教材研究を含む。）及び美術（書道を含む。）音楽、家庭、保健、体育、職業（職業指導を含む。）に関する一般教育科目及び専門科目を置き、その他の教科に関する専門科目及び一般教育科目は、文理学部及びその他の学部において用意さるべきである。但し、大学の事情によっては、一般教育科目中の教育学、心理学並びに当分の間2年課程の一般教育科目及び教科に関する専門科目の一部又は全部を教育学部において行うことができる。
- (3) 教育学部には、教育研究及び教育実習のために必要な各種の附属学校を置き、なお必要があれば、公私立の学校を代用附属学校又は協力学校とすることができる。
- ③ 学科課程 (1) 学科課程は教育職員免許法の定めるところをも勘案し、有能な教育職員の養成を目途として編成しなければならない。
- (2) 他の学部の協力を得るについては、関係学部との間に学科課程に関する協議機関を設けるべきである。
- (3) 教育職員の現職教育に関する計画及び実施は、教育学部が関係学部と協議して定める。
- ④ 教員 (1) 教員は組織の項の(2)の定めるところに従い、夫々の学部にも所属するものとする。
- (2) 教育職員養成のために設けられた分校の主事は、原則として教育学部の教員の中から任用する。
- (3) 教職課程の学科科目及び教員組織は、教育学部以外の学生で、教職課程の履修を希望するものの数及び現職教育に必要な条件を勘案して定める。
- ⑤ 学生補導 (1) 教育学部の学生補導は、教育学部がこれに当ることは勿論であるが、その授業の多くが他の学部（特に文理学部）において行われる事情に照らし、その補導については、関係学部の積極的な協力を得なければならない。
- (2) 他の学部の学生で、教職課程の履修を希望するものの教育職員の免許状取得については、主として教育学部が補導の任に当る。
- ⑥ 施設 (1) 本運営要領を完全に実施するについては、教育学部と文理学部はでき得る限り近接せしめ、これに総合的な施設を整備しなければならない。
- (2) 当分の間は現在の施設を使用することは止むを得ないが、将来施設の整備を行う場合は、教育学部と文理学部が夫々の目的にそうようにしなければならない。
- (3) 教育学部の教授と研究のために特に必要な場合は、他の学部にある教科に関する専門科目の施設についても、教育学部において充実されなければならない。

備考

- (1) 教育学部と他の学部と近接していない場合には、特別の事情があるときの外は、教員が出向いて教授することを原則とする。
- (2) 教育学部において教育職員養成のために欠くことのできない種類の講義は、関係学部において、準備されなければならない。

表3—2 教職に関する専門科目（昭和26年度）

<p>1. 教育学関係</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 教育学 (※) (2) 教育原理 (△) (3) 教育課程 (△) (4) 教育指導 (5) 教育哲学 (6) 教育史 (7) 比較教育 (8) 教育社会学 (9) 教育調査 (10) 特殊教育学 <p>2. 心理学関係</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 心理学 (※) (2) 教育心理学・学習心理学 (3) 児童心理学・青年心理学 (4) 社会心理学 (5) 教育測定・教育評価 (6) 教育統計学 (7) 特殊心理学 (8) 職業指導 <p>3. 教育管理関係</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 教育管理 (△) (2) 教育行政学 (教育法規を含む) 教育財政学 (3) 学校衛生・学校建築 (4) 社会教育 (成人教育及び青少年指導) (5) 図書館学 	<p>4. 教科教育法関係</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 教育方法論 (学習指導論を含む) (2) 教科教育法 (教科心理学を含む) 国語科教育法 社会科教育法 数学科教育法 理科教育法 音楽科教育法 図画科教育法 工作科教育法 書道科教育法 保健科教育法 保健体育科教育法 家庭科教育法 職業科教育法 農業科教育法 工業科教育法 商業科教育法 水産科教育法 職業指導科教育法 外国語科教育法等 (3) 教材研究 国語科教材研究 社会科教材研究 算数科教材研究 理科教材研究 音楽科教材研究 家庭科教材研究 保健体育科教材研究 図画工作科教材研究 (4) 保育内容研究
---	--

教科に関する専門科目

<p>1. 美術科関係</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 美学・美術史 (2) 絵画理論・絵画実技 (東洋画・西洋画) (3) 工芸理論・工芸実技 (木工・竹工・ 	<ul style="list-style-type: none"> 金工・彫塑・繊維工芸等) (4) 図学 (製図及び設計を含む) (5) 図案 (6) 書道理論・書道実技 (7) 絵画史・工芸史・書道史
--	--

第2節 教育体制・組織

<p>2. 音楽科関係</p> <p>(1) 音楽理論</p> <p>(2) 音楽史</p> <p>(3) 声乐</p> <p>(4) 器楽</p> <p>(5) 作曲法</p> <p>3. 家庭科関係</p> <p>(1) 家政学</p> <p>(2) 食物学(調理学及び実技を含む)</p> <p>(3) 栄養学</p> <p>(4) 被服学・被服実技</p> <p>(5) 衣料学</p> <p>(6) 住居学</p> <p>(7) 家族関係</p> <p>(8) 育児学</p> <p>(9) 家庭看護学</p> <p>4. 職業科関係</p> <p>(1) 産業総論</p> <p>(2) 農業に関する科目</p> <p>(3) 工業に関する科目</p> <p>(4) 商業に関する科目</p>	<p>(5) 水産に関する科目</p> <p>5. 保健科及び体育科関係</p> <p>(1) 体育原理</p> <p>(2) 体育実技</p> <p>(3) 体育管理</p> <p>(4) 運動生理学</p> <p>(5) 個人衛生学</p> <p>(6) 公衆衛生学</p> <p>(7) 学校保健管理</p> <p>(8) 生理学</p> <p>(9) 細菌学免疫学</p> <p>(10) 看護学・救急処置</p> <p>6. 職業指導関係</p> <p>(1) 職業指導原理・職業指導技術</p> <p>(2) 職業分析</p> <p>(3) 自己分析</p> <p>(4) 進学指導</p> <p>(5) 就職あつ旋・補導</p> <p>(6) 職業指導の組織及び運営</p> <p>(7) 職業情報</p>
--	--

注

1. 上記の学科目は、必ずしもこの通りの名称を用いなくてもよい。
2. △印の学科目は初等及び中等の教員養成課程別に用意しなければならない。
3. ※印の学科目は一般教育科目に属する。
4. 上記の教職に関する専門科目の担当者は学生の教育観察、参加及び実習の指導にも当る。
5. 大学の事情によって、上記の学科目の一部を欠き又は別に必要な学科目を設けてもよい。
6. 心理学関係科目の内「職業指導」は職業指導関係の教科に関する専門科目に移しても差支えない。
7. 大学の事情によって、他の学部の教員が上記の学科目を担任するときは兼担とする。

表3-3 卒業単位(昭和26年度)

区 分		一般教育	教科に関する 専門科目	教職に関する 専門科目	体 育	外国語	自由選択	計
4 年 課 程	中学校課程 { 甲	36	38	22	4	8	16	124
	乙	36	24	22	4	8	30	124
	小学校課程	36	33	25	4	8	18	124
2 年 課 程	中学校課程 { 甲	18	20	15	2	4	3	62
	乙	18	15	15	2	4	8	62
	小学校課程	18	18	20	2	4	0	62

注

1. 本表は教員養成学部としての最低基準を示すものである。
2. この表で甲とは、中学校における社会・理科・家庭及び職業の、高等学校における社会・理科・家庭・農業・工業・商業・水産及び商船の教員となろうとする場合の課程、乙とは中学校における国語・数学・音楽・図画・工作・保健・保健体育・職業指導及び外国語の、高等学校における国語・数学・音楽・図画・工作・書道・保健・保健体育・職業指導及び外国語の教員となろうとする場合の課程をいう。
3. 一般教育の社会科学に関する科目中には、日本国憲法2単位を含むものとする。
4. 外国語については、大学院に進もうとするものは、この基準以上の単位を履修することが望ましく、2年課程においては、その一部又は全部を欠いてもよい。

(5) 部・科名の採用

昭和28年、「小学校教員養成課程」等の名称が長すぎることに、小・中学校の呼称の心理的作用を考慮して、4年課程を第1部、2年課程を第2部、小学校教員養成課程を第1教育科、中学校の課程を第2教育科と改称した。これは昭和39年度まで続き、養護教員課程と専攻科が設置される昭和40年に元に戻された。

2年課程(分校)の教育はすべて原則として四街道町の分校校舎で行われ、教職科目担当教官は一部は市場町校舎より出向した。

4年課程にあっては昭和25年度より、一般教育・外国語・体育の共通科目、国語・社会・英語・数学・理科の専門科目は小仲台の文理学部で受講し、学生は2年次より、小仲台・市場町の両校舎を往復して履修が続けられた。

なお2年課程にあっては特殊の学科目にあっては、学生と教官が市場町校舎で受講、または講義するものもあった。

第2節 教育体制・組織

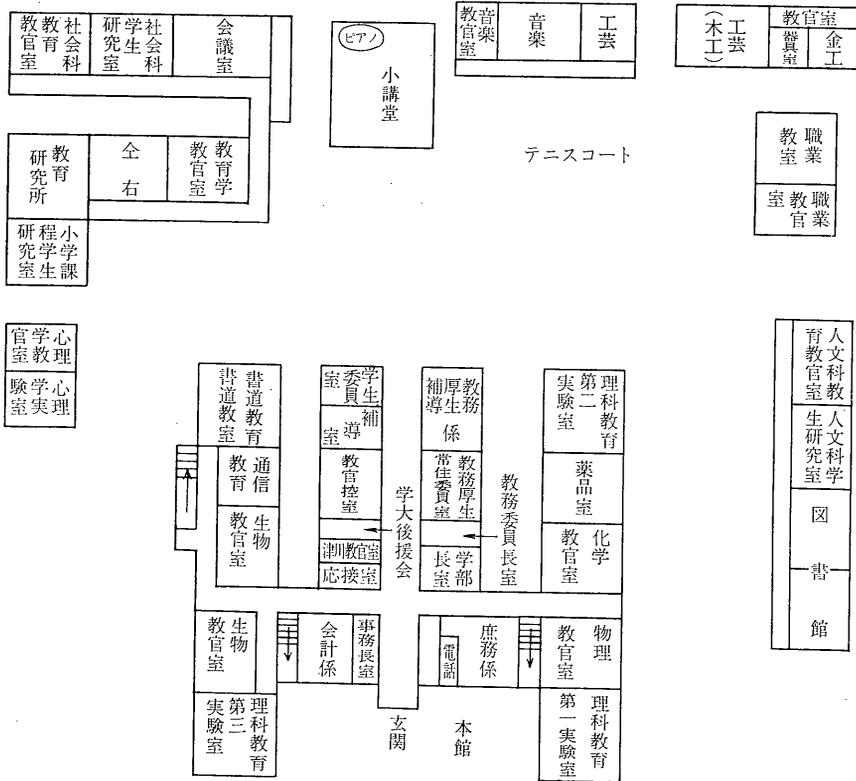


図3-1 教育学部市場町校舎使用区分(1)

(6) 編入学生の単位換算制度

2年課程(第2部)修了者の4年課程3年次の編入、並びに旧制高等専門学校の2年次以上の修了者、卒業者の編入に関して、本省に単位換算協議会が設けられ、標準となる学科・課程について換算基準が示された。本学部ではこれに基づき、教務厚生委員会が検討し、具体的には個々の編入学生に就て、それぞれ履修した科目に対応して本学部単位に換算し得るものを定めた。

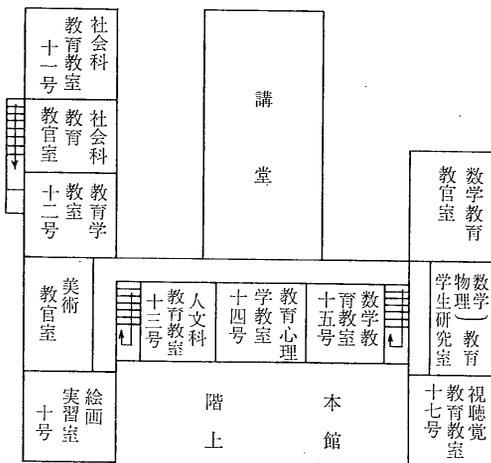


図3-2 市場町校舎使用区分(2)

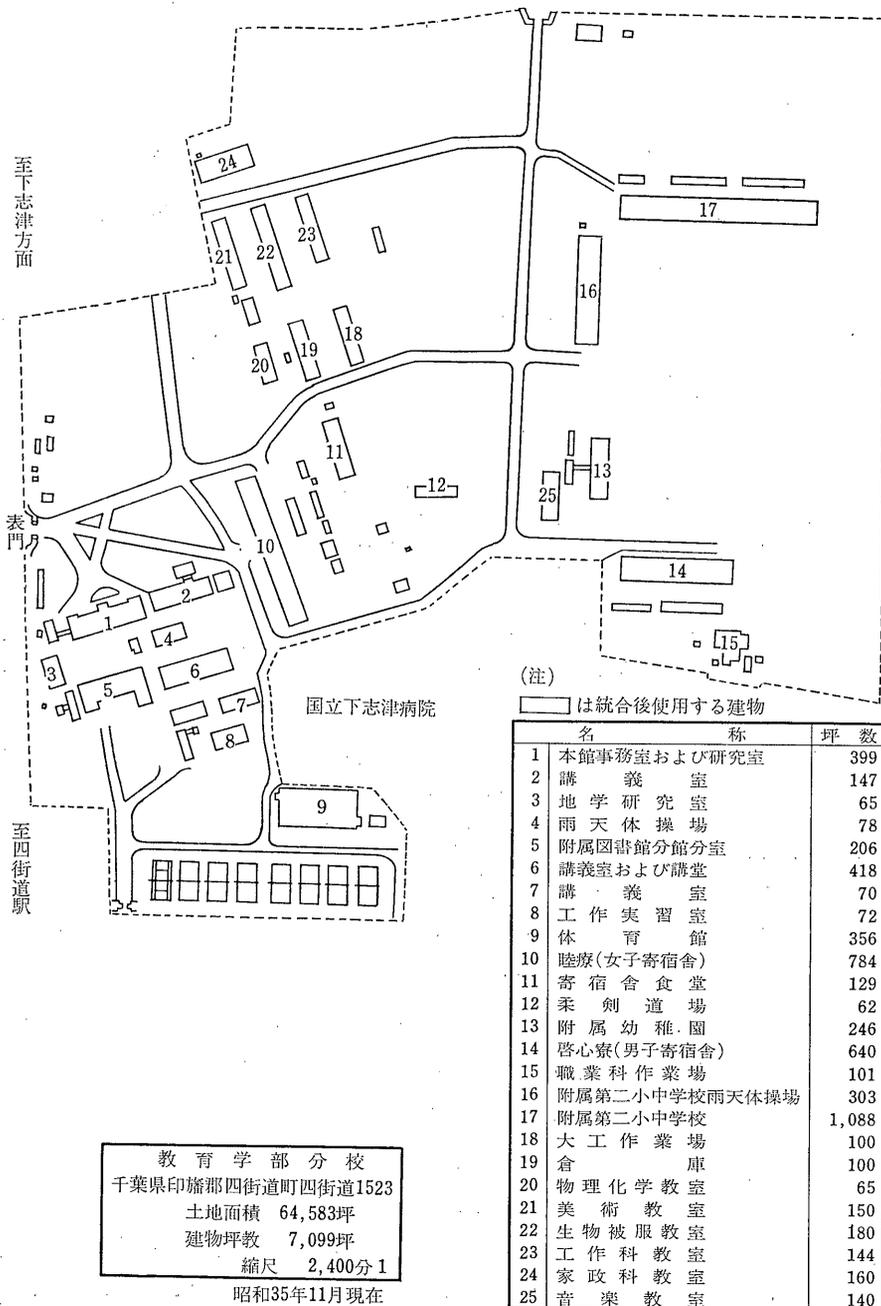


図3-3 教育学部分校使用区分(四街道、分校々々使用区分図)

第2節 教育体制・組織

2年課程の四街道校舎は旧陸軍野戦砲兵学校の敷地と建物を利用し、研究室・教室・事務棟・附属学校・寮・運動場・教官住宅などが作り変えられ、使用された。

4年課程の校舎は旧千葉師範学校男子部の校舎を引き継ぎ、附属学校・寮・運動場などもそのまま使用された。校舎の研究室・教室などの使用区分に就ては、教育学部の分離によって別図のように改められた。

教育学部発足以来、卒業資格に必要な単位数は130単位（第1部）、62単位（第2部）であったが、昭和30年度から教科専門科目、教材研究の必修単位数が増加され、これに伴って、第2部の卒業資格に必要な単位数は65単位となった。

昭和34年7月25日文部省令第20号による改正により、「道徳教育の研究」が必修となり、昭和33年度入学の学生から、この科目2単位が加わって、卒業資格に必要な単位数は132単位となった。

2. 5教科（英語・国語・社会・数学・理科等）の一部専門科目の開設（西千葉旧校舎）（昭和36年度）

文理学部を持つ大学の教育学部4年課程では、上記5教科に関する専門学科目は、文理・教育学部運営要領により、文理学部で開設し担当することになっていた。教育学部学生は、卒業資格に必要な130単位（卒業論文を含めて）のうち100～90単位を文理学部に依存していた。このことから、教育学部はせいぜい30単位の教職科目を履習させる教職学科に過ぎないという批判や論議があった。

昭和36年度になると、第二部（2年制）の学生募集が停止され、その学生定員が第一部（4年制）にふりかえられた。また、この年度から、5教科の小学校教科専門科目が教育学部で開講されるようになった。

昭和36年7月25日文部省令第18号により、教育職員免許法施行規則等の一部が改正され、教科専門科目の履修が強化された。これに伴い、教育課程が改定され、語学の履修は、英語・第2外国語が6・6から8・4へと単位数が変わり、教科専門科目については、小学校に関して8単位、中学校に関して4単位ずつ増加され、卒業資格に必要な単位数は、それまでの132単位から140単位に増加された。この改定された教育課程は、昭和36年度入学生から適用されている。

昭和37年4月、教育学部は千葉市弥生町の校舎に移って授業を始めたが、この年度から「教育・文理両学部運営要領」の枠の一部を外し、英語・国語・社会・数学・理科の5教科の専門科目の一部が教育学部で開設されることになり、専門科目の講義を

通して学生の指導把握ができるようになった。

また、教員の水泳指導力の充実を図るため、小学校教員養成課程の学生に対しては、教科専門科目の体育のうちに水泳実習をとり入れこれを必修とすることになり、昭和35年度入学の学生から適用されることになった。

学生用の「学生手帖」は、昭和24～26年まではB5版ガリ版刷りで、27年よりB5、活字印刷の「学習の手引き」となり、36年よりA5版、54年から再びB5版となった。

この頃、国立大学の学科・課程・学科目の省令が公布（昭和38年）され、また、教育職員養成審議会・大学基準協会の教員養成制度分科会専門委員会（芳野・香村・市原・伊神・菊地が委嘱される）・国立大学協会・日本教育大学協会等の「教員養成基準案」・「中等学校免許法改正案」その他の検討が盛に行なわれた。この頃の「教養審」・「教大協」の案の骨子を受け、昭和42年の「選修制」が特に固まりかけていた。

昭和39年度より「視聴覚教育」の必要性が認められ、2単位講義2種が始めて開講され現在の教育工学センターの芽生えとなった。

3. 選修制の導入（西千葉新校舎初期）（昭和42年度）

昭和40年西千葉現校舎の新築移転と共に、養護学校教員養成課程・教育専攻科の設置、小学校教員養成課程85名定員増、中学校教員養成課程55名減となるに伴って、第一、第二教育科制が廃止され、教育専攻科を除き「～養成課程」の名称に戻った。

昭和41年の小学校教員養成課程の定員増60名の後、当時の教員養成の強い主張を取り入れ、昭和42年度に、小学校教員養成課程に「選修制」が始めて採用された。小学校教員は原則として全教科担任制であるが、特定の領域についての専門性（得意な領域）を持たせ、個性を伸ばし、指導力を強めるねらいがあった。そのために選修教科専門科目として8～10単位の履修が必修となった。

4. 専門課程としての教育学部の確立（人文・理学部・教養部の改組分離）（昭和43年度）

昭和43年に人文学部・理学部・教養部の発足により、国語・英語・社会・数学・理科の5教科の専門科目も教育学部で開設されることになった。昭和40年度の学生定員増により、学年進行により教官定員も逐次増加し、それぞれの教科において専門科目を持つことが可能になったが、猶一部の学科目の不足もあり、カリキュラム上は、一

第2節 教育体制・組織

部で人文学部・理学部、残りの文理学部開設科目に依存するものもあった。

昭和39年当初の教官定員66名（教授26名）であったものが、同44年当初には94名（教授44名）に増加していることは上のことを示している。しかし、未だ社会科の法学系、副専攻職業科の一部に人文学部学科目に依存するものがあった。

職業科は昭和51年度廃止され、現在は社会科（法学・倫理・哲学・東洋史系学科）の一部の科目だけが人文学部に依存している。

昭和43年度から幼稚園教員養成課程が、昭和44年度から特別教科（看護）教員養成課程が、昭和51年度から養護教諭養成課程が新設され、学部教育課程はきわめて多彩なものとなっている。

近年は教員志望の学生が多く、教育学部へ聴講に来る他学部学生の数は、昭和44年度53名であったものが、昭和51年度は320名に増加して現在もその傾向が続いている。

5. 教育実習制度の変遷

旧制師範学校時代では教育実習を重視して、卒業年次の3学期制のうちの1学期間を全部教育実習に当て、附属学校と地方協力校（地方実習）の双方の実習を実施していた。

新制大学となってから、昭和25年度2年課程第2年次の開始に伴い、2年前期に1週1回の観察参加を8回課して1単位を与え、後期前半8週間の実習により、実習3単位と、各科教育法又は教材研究1単位を与えた。

4年課程では4年次前期に観察参加を週1回、8週1単位を課し、前期後半の8週で教科教育法又は教材研究1単位と、実習3単位を与えた。4年次にあっては特別時間割を作成し、8週間の講義で週2時間当りを1単位とした。

昭和28年に「教育実習規程」を成文化して、8週間4単位とした。

昭和31年、1単位を1.5週と改め、6週間で4単位に改め、4年課程では4年次前期に、2年課程では2年次後期に教育実習を実施し、「観察参加」はその中に含むものとした。

昭和35年、4年次の教育実習6週間4単位を2回に分け、3年次後期3週間、4年次前期3週間に改めた。（36年度より実施）

昭和39年、主専攻・副専攻別に教育実習の単位を定め、主専攻は6週間4単位、副専攻は2週間2単位とした。

昭和42年、教育実習の準備教育の必要性を考え、「実習教育」1単位を教育実習を

行方前の学期、即ち3年次前期に課し、「実習教育」のテキストを作成・配布し使用した。なお、教育実習の単位・期間等は、新しい課程と選修制の導入に基づき、次のように改められた。

- 主専攻は5週間4単位（3年次後期2週、4年次前期3週）
- 副専攻は2週間2単位（4年次後期）
- 小学校教員養成課程幼児教育選修、幼稚園実習2単位を加える。
- 小学校教員養成課程特殊教育選修、異常児教育実習2単位を加える。
- 養護学校教員養成課程、異常児教育実習2単位の他に、基礎資格によって、小学校の教育実習4単位又は中学校において2単位を行う。

昭和47年特別教科（看護）教員養成課程の教育実習3週間、2単位（4年次前期）を加えた。（規程改正昭和48年）

昭和51年、各主専攻それぞれに期間、単位が改められた（52年度より実施）。

主専攻小学校教員養成課程	5週間（小学校）	5単位
中学校教員養成課程	4週間（中学校）	4単位
幼稚園教員養成課程	5週間（幼稚園）	5単位
養護学校教員養成課程	6週間（基礎資格の学校において、	4単位・養護学校 2単位）

特別教科（看護）教員養成課程 2週間（看護高校）2単位

特別教科（看護）教員養成課程を除き、教育実習の中に「教育実習オリエンテーション（観察参加を含む）」を含め、オリエンテーションは一週間に4週間以内とされた。

教育実習は4年次前期に行うことを原則とするが、3年次後期に一部分割実施することもできる規程に改められた。

副専攻については、それぞれの学校において2週間2単位とされた。

「実習教育」はオリエンテーションに改められた。

昭和53年度、養護教諭養成課程の設置に伴い、主専攻6週間6単位（小学校3週間、中学校3週間）、副専攻2週間2単位（中学校）が加えられた。

特別教科（看護）教員養成課程、養護教諭養成課程ではオリエンテーションは教育実習に含まれない。

6. 現職教育・組織とその他の研修

昭和24年5月31日公布の「教育職員免許法」、「同施行規則」、「同施行法」、「同施行

第2節 教育体制・組織

法施行規則」によって、教員養成大学は「教員養成機関」となり、現職教員は免許状の再交付、上級免許状の取得を図らなければならなくなった。

一般の小・中・高等学校教員の多くは2級普通免許状（師範・高等師範学校等の卒業）、又は仮免許状（教員養成所、講習所等卒業）に相当するため、それぞれ上級（一級又は二級）免許状の取得に努めた。特に校長の資格は一級免許状取得5年以上の経験を要するため、千葉県教育委員会は千葉大学に依頼し、文部省認定講習を企画し、県内各出張所単位に各地で開講した。

文部省認定講習 通称「認定講習」は本学部の指導・助言にかかわるもので、県側の企画に基き、科目に応じて講師をあっ旋した。一般教育・専門科目には文理学部教官にも依頼し、科目の多い教職科目の一部には学外講師も依頼した。

1科目1単位、4日間で、最終日に試験を行い、普通教科目以上同時に開講していたので小・中・高校を会場とした。遠方の開催地では講師は宿泊をして講義した。

昭和29年の免許法の改正があり、15年以上の経験者には単位の修得を必要とせず、また11年以上の者は15単位の履修で済むので次第に開催は少なくなり、現在は幼稚園教員等を対象とした特殊の科目に限られている。

県主催の他、千葉大学独自で開催した「現職教育講座」も「認定講習」に遅れて設けられた。

文部省認定通信教育 日本教育大学協会は現職教員の便宜を図るため「教職員通信教育審議会」を設け、玖村敏雄（教職員養成課長）、木下一雄（東学大学長）、石山修平（教育大学 部長）、野村武衛（千葉大学部長）等8名により、教員養成大学・学部の通信教育実施の基本方針を定め、同協会に「通信教材部」、各大学・学部「通信教育部」を置き、協会が選定する教材・指導書の供給を受けて通信教育を開講する組織を作った。本学部では岡田在輔助教・佐村事務官（教務係長）が主査として担当した。

受講者は国庫に受講料を、協会に教育諸費を納入、大学において要する経費は国費を、協会関係に要する費用は教育諸費で支弁された。

昭和25年度においては、文部省著作又は教師養成会等の編集による「教育心理」、「児童心理」、「青年心理」、「教育課程」、「学習指導法」、「生徒指導」、「教育社会学」等のテキストが計1,719部活用され、昭和26年度は2,000部が扱われた。

昭和26年度より協会独自の編集著作になるテキストや研究の手引が使用され、本学部でも、その著作に参画した。

（注） 国語科教育・同、研究の手引き、荒井栄（昭和26年9月）

理科教育（2単位）理科教材研究、共用、同、研究の手引き、伊神大四郎（昭和27年7月）

算数・数学科教育、同、研究の手引、香村寛藏（昭和28年7月）、新訂教育心理、同、研究の手引き、小木曾恩（昭和28年9月）があり、これらは更に再版、改訂、分冊増訂を行なった。理科教材研究（2単位）（31年）、理科教育（3単位）（31年）、理科教育（中・高校用）（3単位）（35年）等。

開設された科目には、上記の他、社会科教育、体育科教育、教育原理、青年心理、教育社会学等教職科目に加え、憲法、人文地理学、日本文学概説等26科目が数えられたが、逐次受講者の減少に伴って昭和30年頃中止された。

その他の研修 師範学校時代より県の企画、県内各団体等の依頼による再教育・研修・講習・研究会講師等の教師教育が行われてきている。

大学発足当時は旧師範学校が併設され、また千葉県の臨時的な「教員養成所」が現在の教育センターの位置に置かれ、その講師は専任教員2名の他ほとんどが学部、師範の教官で占められていた。

昭和40年代、現校舎に移転後、焼失した5号館内に県の「養護教員専門学院」が設けられ、学部長が長を兼任し、担当教員の大部分を学部教官が兼務していた。これは後小中台に移転し現在に至っている。

昭和27年まで県より現職教育委託生が毎年派遣され、各科の領域に亘り学内研修がされ、28年より委託研究生として現在までその制度は続き、沖縄その他地方からも集まっている。初期の頃は聴講生の資格も持ち、上級免許状取得のための単位も与えていた。

昭和27年より県教育職員組合文化部主催の教育研究集会にも多くの講師を派遣し、各学校単位、郡市単位の研究会段階より指導すると共に、講師陣全体の指導的役割を学部教官の講師が受け持ってきた。特に第1回（昭和27年）より第10回ぐらいまでの各研究領域の研究体制作りには本学部講師陣の力によるものが大きく、現在は学部講師陣から離れて自主的な研究のできる領域も多くなっている。

県内教員養成機関の指導と承認 「教育職員免許法施行規則」第4章「教員養成機関の指定」により、本学部は次の教育機関の指導と承認を行っている。

千葉県教員養成所	昭和48年
千葉県保健婦専門学院	昭和38年
増田学園	昭和46年
千葉県養護教諭養成所	昭和38年
千葉県保健婦助産婦専門学院保健養護科	昭和48年

第3節 管理運営

1. 教授会規程の制定

総説の項で述べられているように、教育学部（以後単に学部と略称することあり）の歴史は、昭和24年5月に発足した千葉大学学芸学部が、25年4月に文理学部、教育学部として改組された時に始まる。千葉大学学部教授会規程（以後親規程と略称）は、昭和26年10月に制定され、それに基づいて、千葉大学教育学部教授会規程（以後学部教授会規程と略称）が、27年1月に制定された。学部教授会の発足は同年2月である。

この節の記述にあたっては、昭和27年から現在にいたるまでの、学部教授会議事録並びに、その附属文書がほとんど唯一の資料として用いられた。これらの資料は、その量が相当膨大なものであるが、ここでは次の2つの視点からそれらを見ていくことにした。1つは、学部の管理運営に関するいくつかの重要問題が、どのようにして発生し、展開し、解決されていったかであり、もう1つは、それらの展開の過程において、危機的な2つの大きな波瀾の時期があり、それが問題の展開や解決にどのように影響したかということである。

まず、後者の2つの波瀾の時期というのは、1つは昭和31年頃から33年頃までで、これは教育学部に独自なものであり、もう1つは昭和43年頃から45年頃までで、いうまでもなく全国的ないわゆる大学紛争の時期である。次に、当時の学部の管理運営に関する重要問題としては、(1) 教授会への助教授・講師の参加に関するもの (2) 学部（附属学校を含む）統合と、それに伴う教官組織の一本化に関するもの (3) 文理学部との関係に関するもの (4) 2年課程の廃止と分校の一般教育5講座に関するもの等があげられる。これら諸問題は、いずれも発足当初から学部が内蔵していたもので、始めから学部の歴史のある段階で表面化すべき性質をもっていたといえる。

これら諸問題のうち、(1) はむしろ第2の波瀾の時期との結びつきが強い。(2)(3)(4)は複雑にからみあいながら、むしろ第1の波瀾の時期をつくり出したといった方がよい。ここでは、まず(2)(3)(4)の諸問題の内容と、それらが解決されていく過程を資料によってみていきたい。

2. 学部の統合と5教科問題をめぐって

まず、(2)の学部統合の問題は、昭和25年にもとの千葉師範学校男子部（千葉市所在）を前身とする4年課程と、同女子部（戦災のため四街道町に移転）を前身とする2年課程（教育学部分校）に分れたこと、そして、昭和27年9月に、文部省、東京大学、千葉大学の間で、現在の西千葉地区への千葉大学の移転が認められたことから発生する。

学部教授会では、昭和31年4月に、始めて統合整備計画が議題とされ、単に学部の統合に止まらない全学的な「統合整備に関する委員会」の下部組織として、学部に関係する4つの委員会をおくことを決定している。なお、同年6月には、統合に関する具体的な問題が審議され、それに関連して(4)の問題である分校廃止の可能性の問題、分校教官の配置がえの問題、またいわゆる分校5講座問題等が、話題として始めてとりあげられている。分校廃止の問題は、全国的な当時の2年課程の縮小の傾向を見とおして、統合問題に関連して話題とされた。現に昭和31年11月の教授会では、2年課程学生定員70名減の文部省の意向が報告されている。

また、2年課程の一般教育5講座（教官定員17名）の問題は、分校が廃止されたとしても、全学的な統合がなされたとしても、一般教育担当学部である文理学部に吸収されるのではないかという不安感のもとに、論議が進められた。そしてこれは、次の点からも(3)の文理学部との関係の問題とからんでくる。当時、文理学部運営要領、教育学部運営要領と称せられる規定があり、教育学部と併設されている国立大学の文理学部は、教官定員の節約等の理由から、教育職員免許法に定められている小学校、中学校のいわゆる「教科に関する専門科目」を、担当することを原則としていた。つまり教育学部は、自分の学部の学生の卒業に必要な単位の重要な部分を、自分の学部で取得させることができないという状況にあった。これが教育学部にとって重大な意味をもつ問題(3)の内容である。そこで、分校が廃止されたとき、その一般教育5講座の教官定員を確保することによって、教官組織を充実強化し、「教科に関する専門科目」を担当するための足がかりとしたいというのが、教育学部の念願であったわけで、これが問題(3)と(4)とのからみの内容である。

さて、開学当初は学部長選挙の制度が確立していなかったため、初代学部長野村武衛と二代目学部長佐藤良一郎は、学部教授会の意志とは無関係に、文部省の直接の任命で就任した。佐藤学部長の2期目の就任は選挙によったが、次の小木曾恩は、学部

第3節 管理運営

の教授から選出された最初の学部長であった。しかしその就任は、あたかも上記の重要諸問題が表面化し始めた昭和32年3月であった。

分校5講座の問題については、昭和31年11月の教授会で、その講座の教官定員の一部を文理学部に譲るという基本方針が承認され、32年3月にはそれが再確認されている。その間、何回もの論議が繰り返されたのであるが、同年6月には、①「教科に関する専門科目」は、小学校課程の全部と、中学校課程の一部を教育学部が担当する、②教官組織表の一本化を認めさせる、③文理・教育両学部間の教官定員の再配分は行なわない、④分校の事務職員の定員減をしない、のいわゆる4条件の下で、学長、事務局長との交渉に当ることが決定された。しかし、これら4条件は相手方が十分容認せず、同年同月の次の教授会では、条件①と②、及びこの2条件が了解された上で、定員問題を考えるという3条件の形で再確認がなされた。

これらの決定は、昭和31年11月に承認された基本方針とは必ずしも一致していないが、学部全体の勢いのようなものが、上記の決定をさせたようである。結局これらの条件は、全面的には学長・文理学部長の容れるところとならず、健康上の理由もあって、小木曾学部長は33年10月に辞任する。同年11月には津川正美が学部長に就任した。

津川学部長は、昭和34年3月の教授会で、次の2点を学長の判断に任せるという提案をして承認された。①5講座の教官定員の2名ないし3名を移譲する。②小学校課程の教科専門は全部学部で開設し、中学校課程のそれは各科の協議による。そして、次代の水野治隆学部長の35年7月の教授会では、2年課程学生の募集停止が決定されている。

次に選出された芳野英昌学部長は、昭和36年から37年の始めにかけて、次のような形で対文理学部問題と、分校5講座問題を落ち着させる。①文理学部への定員移譲は3名とする。②教科専門については、津川学部長時代の決定の線とする。

このようにして、分校廃止に伴い、学部統合の問題は解消し、教官組織の一本化の問題だけが残るが、昭和34年3月暫定案が承認された。その後何回か改正されるが、42年9月の文部省令による学科目の制定で、それも解消する。従って、統合問題はむしろ附属学校の問題として残り、学部統合の問題は西千葉移転によってすべて終熄する。

なお、学生定員の問題についてはその後情勢が変わり、昭和40年1月の教授会では、定員増について予算内示の報告がされている。同時に養護学校教員養成課程と、教育専攻科の新設についての内示があり、さらに、41年2月の教授会では教官定員増の内

示の報告がされている。その後も何回か学生と教官の定員増があり、さらに、昭和43年4月には幼稚園教員養成課程が、44年4月には、特別教科（看護）教員養成課程が発足する。

3. 教授会への全員参加にかかわって

次に、(1)の学部教授会への教官全員の参加問題であるが、昭和26年に制定された親規定及びそれに基づいて制定された学部教授会規程では、いうまでもなく、教授のみで構成された教授会で、人事、予算及び規程改正を審議し、若干の助教授・講師を加えて構成した教授会で、その他の問題を審議することになっている。それに参加する助教授・講師は、学部の重要な事務を担当する教務厚生委員会のメンバーで、この制度はあまりにも便宜的な階層主義ともいべきもので、問題(1)の発生の理由もここにある。

当時の助教授・講師たちの任意団体である教育懇談会の、この問題についての教授会への申入れが始めてとりあげられたのは、昭和32年10月である。申入れの主旨は、教授会規程を改正して、重要事項は全教官で構成する教授会で決定するようにされたいということであった。この申入れに対して、教授会は、33年2月に学部規程等調査委員会を発足させた。この委員会は、33年12月の教授会において、A、B、C 3つの規程改正要項案を提示し、教授会はB案の方向で進むことを決定している。B案というのは、講師以上の教官全員で構成する第一教授会と、教授のみで構成する第二教授会の2本立て案である。ついで、34年4月の教授会には、学部規程調査委員会が、B案に基づいて立案した教授会規程を試案として提案し、同年5月には、その実施時期を評議員に任せることにして、教授会はこれを承認し、上記調査委員会は解散している。この試案では、第二教授会は人事、予算、規程改正を審議決定することになっている。

この新しい教授会規程試案は、親規程が改正されない限り実施不可能であるため、それまでの間は、全教官会議（合同教官会議）の結論を、教授会が追認する形を暗黙裡に認める申し合わせを35年4月の教授会で行っている。合同教官会議の議事録が、35年9月に始めて作られ、38年6月からは、「教官会議並びに教授会議事録」という形をとっている。しかしながら、重要議題であっても、教授会だけで審議し、教官会議に追認させた例もあり、この時期の教授会の議事の形はややまちまちである。

その後昭和43年11月に、親規程が改正され、助教授・講師の教授会への参加の制限

第3節 管理運営

は解除された。これに伴って、44年4月教授会規程改正のための委員会が設置され、同年5月の教授会で、ほぼ前記B案に近い改正案が承認された。この時点では、これらの改正は、当時の大学紛争に伴う一般状勢の影響を無視できない。なお当時は、紛争に伴う大学改革のための活動が教官の間でも活潑であり、この程度の規程改正では不満とする空気があり、人事・予算の審議にも全教官が参加すべきだとする意見が強かった。これに関連する教授会規程の改正の申出は、45年11月の教授会に対してなされ、教授のみの教授会で審議したが、まず予算委員会に、助教授・講師を加えることが、45年5月の教授会で認められた。また、規程改正前の47年4月の教授会では、教授のみの教授会は「教員の採用・昇任に限る」ことを非公式に認めている。そして、昭和47年7月の親規定の改正並びにその実施要領により、48年9月の教授会で、教授のみの教授会は人事教授会として、教員の昇任・採用と規程改正のみに関与するという現行規程が承認されるのである。

以上の諸問題の他に、教員の採用・昇任に関する規程の制定過程の大要を略述する。昭和29年3月までは、教員の資格審査は大学設置審議会で行なわれ、学部には審議権がなかった。29年4月から、教育公務員特例法による審議権を、学内の他の5学部と同時に与えられている。そのために、29年9月には、「学部教員選考に関する規程」と「学部教員資格調査委員会規程」が制定された。その後昭和38年12月に、上記規程が改正されて、「学部教員昇任審査手続き規程」「学部教員採用審査手続き規程」「学部教員選考基準細則」が制定されている。さらに、その後のそれら諸規程の改正については、何回かの審議を経て、昭和48年4月に「教員昇任・採用審査手続きに関する規程」として承認され、また昭和48年1月の千葉大学教員選考基準の改正に伴って改正された学部教員選考内規は昭和50年3月に承認されている。これらの人事諸規程の体系は、その後50年10月に作られた「人事教室会議に関する申し合わせ」によって完成されたといってよいが、人事審議に対し、助教授・講師が参加するという当初の希望は結局実現されていない。

最後に、注目すべき委員会としては、昭和44年6月に発足した特別昇給委員会がある。これは、それまで学部長に一任していた特別昇給についての決定を、教授会が委員会に付託して決定することにしたのである。

その他の委員会については、学部発足当初から常置されているもの、途中から常置されるようになったもの、臨時に設置されて任務を終えて解散したもの等、非常に数多くのものがあるが、それらについては一切省略することにした。

第4節 教育・研究活動

1. 教育心理学教室

昭和23年に千葉大学は発足したが、当研究室の陣容が一応整ったのは、昭和25年10月小木曾教授を教室の主任教授として迎えた時点であるといえよう。当時研究室の教官定員は4名で、小木曾恩教授、岡田在輔助教授、竹内長士助教授、渡辺一郎講師の顔ぶれであった。その後間もなく1名の増加があり、四宮晟講師を迎えて5名となり、この5名の定員は昭和40年代まで続く。現定員の7名となったのは、昭和49年である。

教官定員は5名として一応の体制は整ったものの、研究室、実験室等の大きさやその数、その他の施設、設備の貧弱さは、まだとても大学の名に値するものではなく、師範学校の延長にすぎなかった。それでも、各教科の好意により、発足当初から、予算配当の面では学内措置として「準実験」の扱いをうけ、非実験教科よりは若干多い配当をうけたので、何とか当座をしのごことはできた。この状態は、その後しばらく続いたが、昭和39年になると心理学関係の全科目が全国的に実験講座になったので、一息つけることになる。

昭和38年に西千葉地区に移転してからは、木造校舎ではあったが、それまでに比べて比較にならないほど広い校舎の割りあてをうけたが、昭和40年に現校舎に移転と同時に、校舎の割りあて面積は相当に減少した。

さて、研究室の活動として主なものをあげれば、まず昭和32年から33年にかけて、「道徳判断の教育心理学的研究」のテーマを掲げて、研究室全員による共同研究を行った。その時の質問用の調査項目は、現在においても十分利用可能と思われるほど十分な吟味を重ねたものであった。その結果は、昭和33年7月の日本心理学会において発表し、論文集に要旨は掲載されている。発表内容と担当は、親子のズレの一般的傾向が四宮助教授、順逆両手の因子分析による吟味が竹内助教授、親の立場と子の立場との差異が村瀬隆二助教授であった。

その後の共同研究としては、千葉市の委託研究費によるもので、非常勤講師の他2、3の学外者も参加し、1年間の研究で一応の結論を得た。結果は「少年非行の集団化と、その解決策」(千葉市青少年問題協議会、昭和42年)として公にされている。

第4節 教育・研究活動

中心執筆者は井上健治助教授である。

なおもう一つの共同研究は、社会変化の極度に激しい京葉工業地帯（市原地区）についての親子関係の調査研究を昭和38年から計画し、相当具体的に進行したのであるが、予算の関係で研究の完結を見ることはできなかった。

なお本研究室としてとくに記録しておくべきことは、昭和49年9月に日本教育心理学会第16回総会を本学部において開催し、学部所属の心理学関係全教官の協力によって、極めて成功裡に終了することができたことである。当時E關と称する学生の一部が、学会の妨害行動に熱をあげたことも、今となればかえって会の進行に一種の活気を与えたようにも思われる。

最後に、教室における主要な開設科目と、学生の卒論指導の状況の変遷について記す。開講科目としては、開学当初から、講義、実験、演習の3本立てで進んだ。まず講義の中心となったのは、いうまでもなく教員免許法上必要とされる教育心理学、児童心理学、青年心理学であり、免許法の規定よりは上廻るが、教育心理4単位は共通必修とし、それに小学校課程の学生は児童心理2単位、中学校のそれは青年心理2単位、計6単位を必修とする原則は現在にいたるも変わっていない。その他の選択科目としては、所属教官の顔ぶれの変化により若干変動しているが、学習心理学、社会心理学、人格心理学、臨床心理学、授業の心理、教育評価、教育統計、その他の特殊講義を含んでいる。実験としては、当初は心理学一般実験の領域の題目が多かったが、その後次第に教育実践に直接結びつくような題目が組織的に選ばれてきている。演習は、当初は各種の教材を選んで講読していたが、その後、雑誌「教育心理学研究」所載の論文の中から、適切なものを選んで講読するようにしている。なお、選修制度発足後は、教育心理学選修の学生だけのための演習が四つ開かれている。

また、学生の卒論指導の動向としては、小学校課程の選修制度実施前と後とでは、教育心理学選択の学生数は非常に異なり、実施後には学生数も少なくなり指導も容易となってきている。テーマの選択傾向等については、さしたる変動もみられないようである。

2. 教育学教室

(1) 教官組織の変遷

昭和24年に師範学校と青年師範学校が合併し千葉大学学芸学部として発足すると同時に、教育学関係の教官5名（芳野英昌教授、加藤三郎教授、佐々木渡助教授、井上

弘助教授、城丸章夫助教授)は26年度までに順次大学に身分が移し替えられた。26年8月に新しい学問分野として戦後広がってきた教育社会学の担当として福尾武彦講師を加え、6名という教官組織が成立し、41年までほぼ16年間続く。

当時科目として教育学第1、第2、教育実習という3つに分れていた。しかし研究室は芳野、加藤両教授は個室があったが、他は共同研究室でというようにその施設は貧弱なものであった。

授業は市場町の本校と四街道の分校と、他学部用として稲毛の文理学部と3か所に分れて行われ、学生はその3か所をぐるぐる回るといった状況であった。

29年に佐々木渡助教授が東京へ転出し、その後任として30年に教育史の松島鈞講師を迎え、6名は続くが、内容的には少しずつ広がってきた。

39年に正式に学科目制がしかれ、これまでの教育第1、第2、第3(実習が後に第3に変わる)に変わって、教育学、教育史、教育制度という3つの学科目がおかれた。40年にさらに社会教育という学科目が置かれた。

41年に松島鈞助教授が東学大へ転出し、その後任として椎名萬吉助教授を迎えた。42年に教育原理を聴講する学生が増大してきたので、その担当として教育哲学の宇佐見寛講師を迎え、翌43年には同じく教育原理の中の生活指導の担当者として坂本昇一助教授を迎え、8名となり、これから数年8名の組織が続く。

44年に初年度から学科主任教授であり、また9年間にわたって学部長をつとめた芳野教授が停年退官し、その後任としてこれまでなかった教育行財政担当として青木薫講師を迎え、教育学の学問領域をほぼおおう教官組織が不十分ながらも大学発足後20年にしてようやくととのってきたといえよう。

47年には、芳野教授と共に大学発足以来の教官であった教育哲学の加藤教授が停年退官され、この後任として教育原理の中での教育方法担当として水内宏講師を迎え、同じ年の10月に視聴覚教育の担当として星野昭彦が教務職員から昇進して講師となり教育学に加わり、翌48年には同じく教育原理の教育方法担当として岩桓撰講師を迎え、ここで10名の組織となる。

51年には教育社会学(47年度新設)に明石要一助手を迎え、これで11名になったが、53年に教育工学センターが設置され、視聴覚教育の星野助教授がそこに配置がえになり、再び10名の教官組織となって今日を迎えている。

学生については教育学選修が42年4月から置かれ、定員は40名であるが、実際は毎年約60名の選修生がおり、教育学で卒論を書く学生も、これらの学生が中心に他の選修生も加わり、最近では90名を数えるまでに増えてきた。

第4節 教育・研究活動

(2) 教室活動

① 研究活動について

5名から10名と昭和24年からみると2倍の教官体制になり、それぞれが専門分野について研究を進めつつあることはいうまでもないが、全体の傾向とか流れをのべるならば教育学伝統の思弁の方法から実証的方法を駆使した研究内容に広がりつつあるといえようか。とくに教育社会学とか、社会教育、教育財政など新しい分野ではその色が濃い。

こういう傾向の中で以下共同でとりくんだ研究だけをあげておこう。

32年に日本教職員組合設立の国民教育研究所の共同研究者団の一つとして千葉県共同研究者団がつくられ、井上、城丸、福尾等はその主なるメンバーとして地域教育の共同研究を進めてきた。

その成果は『地域の変貌と国民教育』(37年)『受験体制と子どもたち』(39年)『地域開発政策と教育』(42年)などにまとめられている。後にこのメンバーに水内も加わった。

また47年に千葉大学に環境科学研究機構が設置されて以来、城丸、福尾、水内、岩桓等が他学部の研究者とともに千葉ニュータウンの調査にとりくみ、『環境科学研究報告』第1巻、第2巻に「千葉ニュータウン調査」第1次、第2次報告を述べている。

そのほか科学研究費による共同研究が教育史、教育社会学、教育方法、社会教育などの諸分野で行われている。

② 社会活動について

教室が主体になってさまざまな学会や研究会を千葉大学を会場にして主催している。その主なるものをあげると、次の通りである。

日本教育学会(48年8月)1回

教育方法学会(同上)1回

関東教育学会(33年、40年、51年)3回

千葉大学で行われた日本教育学会第32回大会は、参加者728名という大きな集会であった。大学院をもたない大学での初めての大会であったが、教室全員の努力と学生有志の協力で見事に成功させた。内容的には28の会場を準備し、「学校論」の再検討をふくめて「学校とは何か」を統一テーマにし、2つのシンポジウムを構成した。

さらに文部省や府県・市町村の教育委員会や地域の学校の教育研究への参加や、一方日教組の教研集会、千葉県教組の教研集会、民間の教育研究運動など、さまざまな形で地域の教育研究などに参加している。

3. 国語科教室

(1) 創設のころからの足どり

昭和24年、学芸学部として発足したがはやくも翌25年に改組、学芸学部が文理学部と教育学部に分離し、文理学部が一般教養・専門教科を担当し、教育学部は、もっぱら教科教育法のみを担当することになった。(この方法は31年ごろまでつづいた。)その体制のもとで、国語科の教官組織は大岡保三教授、荒井栄教授、須藤増雄助教授の3教官によって構成されていたが、大岡教授は、講義は担当されなかつたらしく、実際の講義、演習は荒井教授(主として中学校課程)と須藤助教授(主として小学校課程・副専攻)によって行われた。このすがたは、荒井教授の退官(昭42年)まで、十数年の間つづけられてきた。すなわち、それは、国語科教室30年の歴史の半ばをしめているのである。このことは銘記さるべきことと思われる。

なお、その間に、大岡教授の退官(昭28.3.31)。岩沢文雄助教授の着任(昭28.5.1)があった。岩沢助教授は四街道分校を担当した。

(2) 昭和30年を経て40年代以後

昭和31年より教育学部の教官が、それまで文理学部教官のみが担当していた専門科目の一部を担当することになり、教育学部の体質・内実が大きく変る契機となったが、国語科の教官組織も徐々にその内容を充実させてきた。

表3—4 国語科教官推移一覧表

氏名	専攻(担当)分野	着任ならびに退任
荒井 栄	国語科教育学	25. 4. 1~42. 3. 31
大岡 保三	国語学	26. 3. 31~28. 3. 31
須藤 増雄	国語学・国語科教育学	26. 3. 31~53. 4. 1
岩沢 文雄	国語科教育学	28. 5. 1~
湊 吉正	言語学	39.10.11~47. 3. 31(東京教育大へ)
鷗 沢 覚	中世文学	42. 9. 1~46. 3. 31
志 村 和久	中国語学・中国文学	41. 9. 1~
中 島 尚	中古文学	42. 9. 1~
池 田 重	中世文学	45. 4. 16~
林 史典	国語学・国語史	47. 4. 1~
加藤 信昭	国語学(現代語)	48. 4. 1~
佐々木 充	近代文学	49. 4. 1~
坪 井 美樹	国語学	53. 4. 1~

第4節 教育・研究活動

その移りゆきと充実のすがた（発足時から現在まで）、をここに一括して記すことにしよう。

昭和40年以後、とくに最近数年の間に新進気鋭の士による教官スタッフの充実が目ざましく、教官と学生とのつながりもよく、教育・研究の実も着実にそのみりを見せている。

なお、国語科教室全体の研究へのとりくみとしては、己れの専門に狭く閉じこもることを警戒しつつ、教職教育との連繫を強めようと努力し、現場教育との結びつきをもいっそう深めようとしていることが好ましい動向としてあげられよう。

(3) 教育学部分校（四街道）

教育学部2年課程として、千葉師範女子部と青年師範を母胎として発足し、昭和27年に第1回生を送り出してより、昭和37年の廃止まで、修業年限こそ短いものであったが、学園としての立地条件もよく、学生たちも落ちついてまとまって勉学にいそむことが出来た。その修了生のなかには、4年課程の卒業生にいささかも遜色のない実力と情熱をもって、県下の国語教育界で目ざましい活躍をしているものが決して少なくない。国語科としては、荒井・須藤両教授も四年課程と同じ講義内容をひっさげて出講し、岩沢助教授ともどもに分校なりの教員養成につとめたことは、国語科教室の歴史には欠かせない一頁と思われる。

(4) 学生数の定員異動その他

① 〔定員〕

22名 （昭35年まで）

20名 （昭36年～昭39年まで）

10名 （昭40年以降現在まで）

② 〔副専攻生について〕

近年、教育実習実施上、附属中学校からの要望もあり、その数が漸減し、現在、約20名

③ 〔国語科専修生について〕

例年60名台という多数にのぼり、卒業論文指導上、多くの問題をかかえている。

④ 千葉大学国語科教育の会（国語科卒業生による研究と親睦をめざす会）について
昭和50年より発足し、毎年5月中に総会・研究会をひらき、会員の研究充実と交流

親睦につとめている。現在、会員数約500名である。

4. 社会科教室

昭和37年度に第1部（4年課程）と第2部（2年課程）とが合併されてから、社会科としてまとまることになったといえよう。第1部には男子部からの津川正美教授、市原権三郎助教授、飯田朝助教授、白浜兵三助教授、菊地利夫助教授、増田哲明助教授が属し、第2部には青年師範からの松平外与磨講師、女子部からの清水馨八郎助教授、田中久夫助教授が属していた。第2部の3名は専門、一般教育を担当していたが、第1部の教官は主として教職関係を担当する建前であった。そのような当初の状況から、次第に学部で一貫的な教育がなされるようになっていったといえよう。これらの教官のうちには、49年から54年にかけての停年退職者が多く、社会科教室は全く新しい陣容を整えることになるのである。

即ち、31年に松平講師が停年退職したのを初めとし、男子部長・教育学部長をつとめた津川教授が35年に停年退職した後は、しばらく変りがなかった。その後14年を経て、附属小学校長を長くつとめ、附属図書館長をもつとめた市原教授が49年に停年退職し、附属中学校長の白浜教授が50年、長らく附属中学校長をつとめ、教育学部長をつとめた飯田教授が51年に停年退職し、さらに同51年に歴史地理学の菊地教授が筑波大学に転出した。そして53年には増田教授、54年には田中教授が停年退職したのである。

これら停年教官の代りに新進気鋭の教官がそれぞれ任ぜられ、若々しい社会科となったことはいうまでもない、殊に停年退職による交代のみではなく、教官数の増加もあったので、現在の陣容を専攻分野からみれば、地理3、歴史2、社会学・経済学・政治学・法学・哲学・社会科教育各1であり、合計11名、社会科は理科と共に、本学部最大の教室となっている。

5. 数学科教室

(1) 教官組織の変遷

昭和24年5月31日千葉大学が設置された時点においては、教育学部の前身である千葉師範学校が併存し、数学科教官として男子部に香村寛蔵助教授、女子部に三浦午次郎助教授、吉沢みつ講師（後に大竹と改姓）が在任していた。

第4節 教育・研究活動

昭和24年6月野村武衛教授が初代学芸学部長に補された。12月杉岡司馬講師が男子部に着任した。以上の5教官が創設期における数学教室構成員であり、順次千葉大学の教官に身分を切り替えられた。

昭和25年学芸学部改組に伴い、教育学部が発足し、初代教育学部長に野村教授が補された。4年課程では香村助教授、杉岡講師が、2年課程では三浦助教授、吉沢講師が主として講義を担当した。

昭和27年7月、野村教授は東京学芸大学に転出し、代わって佐藤良一郎教授が着任、教育学部長（第2代）に補された。

昭和32年3月、佐藤教授は停年により退職し、以後教室員は4名となった。

この時期においては、文理学部が一般教養科目及び大部分の教科専門科目を担当し、教育学部では教職専門科目及び一部の教科専門科目を担当していたのである。

昭和39年3月、大竹みつ助教授の辞職に伴い、代わって4月青柳雅計講師が着任した。

文理学部改組に伴い、従来文理学部の担当であった教科専門科目を教育学部で開講することとなり、教室定員は4名から7名に増加した。このため、昭和42年に鵜沢正勝講師、昭和43年に鈴木甚五郎助教授、昭和44年に坂本武司助教授が着任した。

昭和46年坂本武司助教授が九州芸術工科大学に転出し、47年蔵野正美講師が着任した。

昭和47年鈴木甚五郎助教授が東京学芸大学に転出し、同年越川浩明講師が着任した。

小学校教員養成課程の学生定員増に伴い、教室定員は7名から8名に増加し、昭和48年山内憲一講師が着任した。

教室創設以来の教官であり、昭和39年4月以降第二附属小学校長として、学部・附属校の西千葉地区統合に尽力した三浦午次郎教授が昭和48年停年により退官し、名誉教授の称号を授与された。代わって、昭和49年劔持信幸講師が着任した。

昭和40年から43年まで、西千葉に統合されて初代の附属中学校長であり、44年から47年まで大学紛争の難局時における教育学部長であった香村寛蔵教授が、昭和50年停年により退官し、名誉教授の称号を授与された。代わって、同年小林新樹講師が着任した。

(2) 施設・学生定員

市場町校舎、四街道校舎（昭和24～37年）、東大生研校舎（昭和37～40年）、現校舎（昭和40年～）を通じて、研究室等の規模は教官定員4名に相当するものであった。数学・数学教育関係の雑誌は比較的良く整備され、電算機OKITAC 4300-Cが昭和49

年度から導入され、学生の教育並びに研究に利用されている。

学生定員は、2年課程においては特に専攻が定められていなかった。4年課程においては、創設以来定員約15名であったが、昭和36年度以降20名となり、現在まで変わらない。副専攻生は約30名であったが、近年、教育実習校確保難のため、約16名となっている。昭和42年以降、小学校課程の数学選修生は定員約40名であるが、実際は50名程度を受け入れている。主専攻卒業生総数は415名である。

主専攻生は数学の教科専門科目40単位を2年次から、数学科教育法6単位を3年次から履修する制度が変わりなく続いている。

(3) 社会的活動

数学教室は、千葉県内の数学教育界と密接な関係をもち、特に関東都県数学教育研究大会（千葉大会）では常にその組織運営の中心になっている。以下その大会の開催年月日と会長名を記す。

第6回大会	昭和28年6月12日～13日	佐藤良一郎
第16回大会	昭和36年6月9日～10日	香村 寛蔵
第25回大会	昭和45年6月26日～27日	香村 寛蔵

6. 理科教室

(1) 教室の変遷

千葉大学学芸学部発足当時の併設学校である千葉師範学校（男子部・女子部）と青年師範学校の理科担当教官のうち、4年課程一般教育担当の沼田真（植物学）、石田周三（動物学）、矢田富三（物理学）を除いた者で理科教室が作られた。

昭和25年教育学部の発足と共に、4年課程講座担当、理科教育第1、伊神大四郎助教授、理科教育第2、藤田篤教授（静岡高校より）、渡辺成美助教授、分校担当物理、林勢司助教授、化学、友成明久講師、森山剛一郎教授（千葉薬専より）、生物、深山幹夫助教授、山田保講師に分かれ、なお併設学校の講義も担当した。

西千葉旧校舎への移転の昭和37年までは理科教育第1、第2講座より藤田教授を除き全員が四街道分校へ出向、化学関係は森山、友成が市場町校舎に出向し、それぞれ担当講義・実験を交換した。

昭和37年、2年課程を廃止し、西千葉地区木造旧校舎に統合して、物理学及び理科教育（林、伊神）、化学及び理科教育（友成、内田正男講師）、生物学及び理科教育（藤田、渡辺、深山、山田）として統合した。森山教授は昭和37年3月に退官され

第4節 教育・研究活動

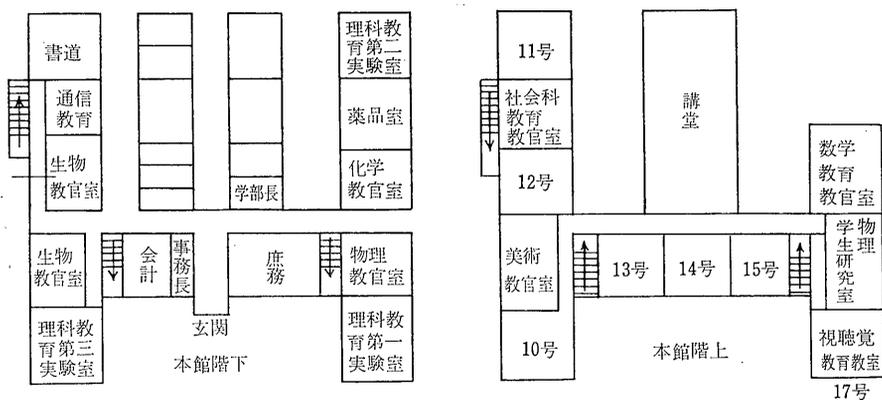


図3-4 市場町校舎理科関係教室図

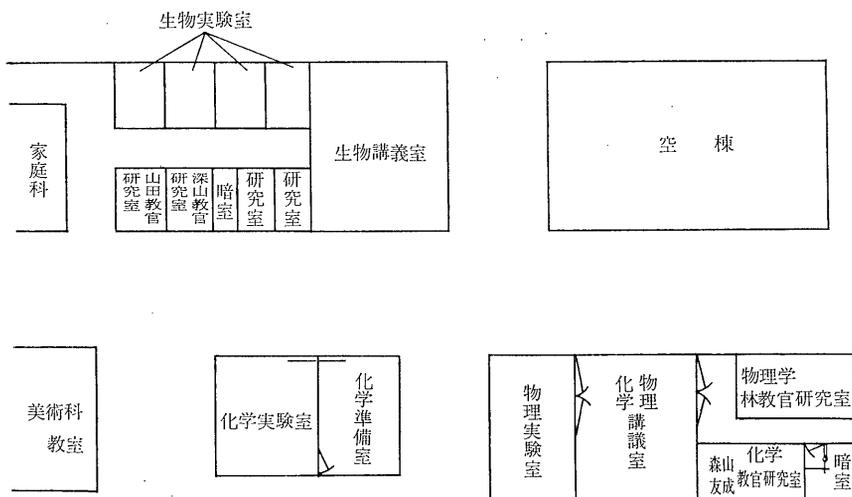


図3-5 分校 理科教室図

た。当時の理科教室は2棟に分かれ2号館に物理学、生物・地学関係研究室と講義室（階段教室）を、4号館に化学研究室・実験室、物理学実験室を設けた。

昭和40年に現校舎に移転し、今までに藤田・林・渡辺・山田の4名の教授が停年退官された。

(2) 理科教室の開催した学会

日本理科教育学会関東支部大会

昭和30年5月20日～5月22日

千葉大学、千葉県、市教育委員会、県教職員組合、県科学教育研究会の共催により、市場町旧校舎講堂・附属中学校、本町小学校の3会場で開催した。学会の総会・研究発表・授業研究・川鉄工場の見学を行った。

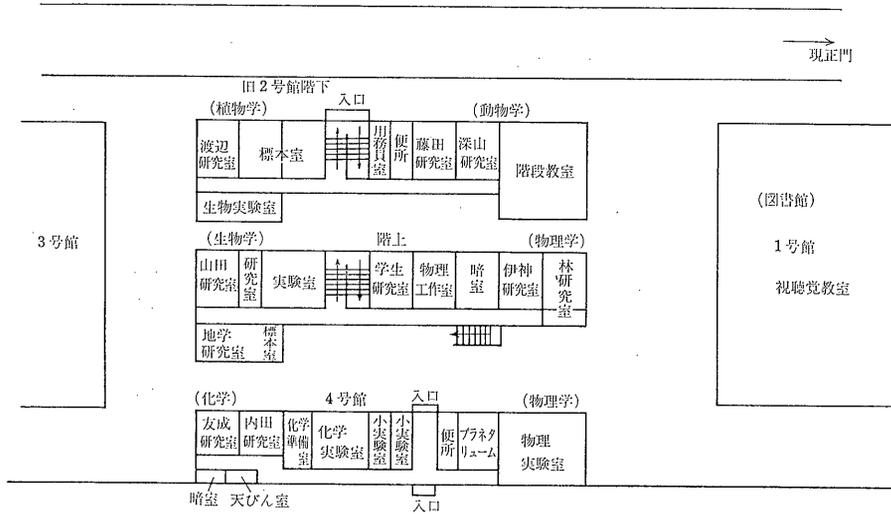


図3-6 西千葉、旧(木造校舎)理科教室配置図

特別講演 放射性同位元素と医療、中山恒明教授(医学部)

日本理科教育学会第17回総会、全国大会

昭和42年10月13日～15日

千葉大学、千葉県、市教育委員会共催、文部省、小中学校及び高等学校教育研究会理科部会、日本教育大学協会後援の下に本学部視聴覚教室、2号館・3号館・会議室等を会場として開催した。研究発表講演数 70。

協議会 ①理科文献抄録について、②理科教育における自然科学と科学的方法の問題。

課題研究 理科教育内容革新の視点からみた理科の諸問題。

シンポジウム 諸外国の理科教育改造計画による日本の理科教育への影響。

特別講演 ブラジルの乾燥地帯、沼田 真教授(文理学部)

日本理科教育学会第27回総会、全国大会

昭和52年9月29日～10月1日

千葉県、市教育委員会共催、県教育研究会理科部会、同高等学校理科部会後援で開催、2号館全教室・会議室を会場とする。

研究発表講演数 147。

シンポジウム 新教育課程のねらいとその実践上の諸問題

記念講演、フェロモンと動物の行動、鈴木健二教授(教育学部)

7. 英語科教室

(1) 創設当時～30年頃の英語科

昭和24年学芸学部として発足、最初の2年間は教養科目が主で、初年度、吉武好孝教授、小松光助教授、吉松勉助教授の3教官が担当した。翌25年改組、学芸学部は文理学部と教育学部に分離、文理学部が一般教養、専門教科担当が原則で、木内信敬講師が新たに加わり、天野一夫教授が一部を担当、高野助教授の北大より籍が移り、昭和26年文理学部専門科目を開講する。但し教育学部の木暮義雄講師は英語教育法を担当した。教育学部専任教官は教科教育法のみ限定されていた。高野助教授転出により渡辺茂講師来任。当時の文理学部は学生数の割に教官が数少く、負担が多かったので、昭和29年より倉田達講師、堀川徹夫講師の両教官が一部出講し一般教科目を担当する。更に昭和31年より教育学部専任教官専門科目の一部を担当、西千葉移転まで続いた。当時の学生は現在各方面で活躍、将来を嘱目されているものが少なくない。

(2) 教育学部分校

教育学部2年課程として発足、昭和27年第1回生を送り出す。小学校・中学校の短期の教員養成で英語科は最初の頃入試で学科所属の学生を決定するのでなく中学校課程として一定の定員を採り学生を入学させた上で各自に入学後専攻を決めていたが英語科は試験の上学生を決定した。その後間もなく学科毎に入試で決めるようになった。分校所属教官は天野教授、倉田講師、林米子講師の3教官であったが林講師転任に依り堀川講師来任。短期間に一般・専門・教職と学生は履習するので大変忙しく、教官も負担多く1週7コマ(14時間)を担当し、週4日出勤であったが若さの力で成し遂げた。英語科の教科内容は実用英語に重点が置かれたのは至極尤もであった。一般教養の授業は今日のようにクラス別編成をとらず自由定員制であったので曜日、時間により学生の増減もあった。一般英語は倉田講師、堀川講師、両教官担当、天野教授は専門科目を担当した。昭和30年を過ぎて間もなく中学校課程の募集は停止となった。小学校課程のみが残る。当時、学生の性格は良かったように思う。英語科教官は時間に余裕ができたのでこのことが文理学部専門科目担当と関連をもつに至る。

(3) 30年前後以降の4年課程

教育学部英語科教官の専門科目一部担当により4年課程の事情が理解され便利となる。音声関係(天野)・英文(語)学演習、文法(倉田)、英文学演習(堀川)。この期間も倉田、堀川両教官2年課程一般教育出講のため、週1日、四街道に出講。昭和

37年分校廃止に伴い、その分を更に専門科目充実に回し担当時数を増加。昭和37年4月西千葉移転、昭和39年堀川教官文理学部転出となり鈴木博講師来任。

(4) 40年以降の4年課程

30年代の学生は千葉県出身が大半を占めていたが40年を過ぎると事情が一変し全国的な分布となる。学科内容の充実が叫ばれ文学教官定員皆無の英語科に2名増、太田三郎教授、樋渡雅弘助教授着任。昭和43年天野教授停年退官。後任にアメリカ長期滞在の竹蓋幸生講師着任。次第に充実の一途を辿る。鈴木助教授の東大転出に伴い第1回生国吉丈夫講師着任。L. L. を主に授業を進める。更に特筆すべきは人格高邁な外国人教師 Berendt 氏を迎えることが出来たのは喜ぶべきことであり今後永く学部のため尽力を希望してやまない。

英語科学生は総じて温良で性格が良かった。

(5) 将来への展望

教員養成を目的とした内容の一段の努力、学問研究傾向への一層色彩を強くすること等、配慮すべき点多く長期計画の下、充実への努力を痛感するものである。

(6) その他

① 学生数の異動

4年課程 15名(昭35まで)、20名(昭36~39まで)、10名(昭40以降現在まで)

2年課程 約10名(社・国・英30名)、英語科関係昭和31年募集停止。

② 特色(L. L. 施設)

③ 学生活動(全学E. S. S. で活動する学生少なかった)

④ 特長: 昭和48年海外学生派遣制度設けられ最初の年は期間半年、次年度より10か月となる。この制度を利用した学生は将来教育界への貢献を期待してやまない。

8. 音楽科教室

新制大学として発足して、何よりも困ったことは森田百合子助教授、鈴木竹松講師、村田浩助教授、石黒一郎講師のわずか4名で学部における教科専門、教職専門、一般教養の授業を担当することであった。校舎は稲毛、猪鼻、四街道と分散し、いわゆるこの足大学は教官にとっても学生たちにも悪条件の1つであった。音楽科にとって何よりも楽器の整備は不可欠のものである。わずか10台に満たない楽器ですべて

第4節 教育・研究活動

の学生が練習することは、とうてい現在の常識では考えられないことであろう。

しかし昼夜を実に有効に活用し教官、学生が一体となって音楽を追求する熱意があってこそだと信じている。特に小学校課程のピアノの指導には教官定員と楽器の絶対数が不足していたので特に困難をきわめた。楽器の充実に関しては文部省より定員の増加にともなって、いわゆるひもつきの予算が年にわずかではあるが来るようになり、また設備更新の予算も追加されて来たので現在ではその8割程度は満している。ただ教官の増員（絶対数が不足）の問題と練習室の不足は学生自治会からの要望にもあったが早急に解決しなければならない。

教官の定員は現在常勤8名、非常勤4名であるが各大学に比して少ないことは事実である。発足当時音楽科の講座はほとんど非実験であった。ピアノの調律、修理を1回実施すると予算のほとんどがなくなるのが現状で、実験講座の他教科特に理科等から予算を分けていただいたことは今でも感謝している。

練習室といえば教育学部で最初に西千葉地区に移転したとき、練習室が旧東大第二工学部の船舶の実験室跡で水槽のへりにピアノが並んでいたことも昔ものがたりになってしまった。さて学生達は卒業以来各地で活躍し千葉大学の名を高めてくれることはうれしい次第である。教官達も自分の専門の研究に熱意をもやし、各方面での発表、またリサイタル等その成果を紙上に演奏にどンドン発表していることは音楽科の発展上望ましいことといえよう。

また教大協二部会音楽部会には全員加入し役員も送っている。音楽教育学会においては各人それぞれの立場で活躍し音楽科として将来望ましい方向に進んでいることは何よりの喜びとしている。将来音楽科の校舎移転の問題がおきているが、早急に実現することを期待してやまない。

9. 美術科教室

(1) 教官組織

昭和24年大学創立時、千葉師範学校在職の教官を以て次の如く編成された。

○美術及び美術科教育 I

教授 浅見 錦吾（書道、男子部）

助教授 高沢 武雄（書道、女子部）

助教授 奈良坂 昂（工作、女子部）

講師 伊藤 孝（彫塑、男子部）

○美術及び美術科教育Ⅱ

助教授 森 桂一（絵画、男子部）

助教授 海老沢 巖夫（絵画、男子部）

講師 武内 和夫（絵画、女子部）

昭和40年、学科目が現在の如く制定され、学生定員増（主として小学校課程）に伴い
教官増となる。

41年、構成に横山岩男助教授

44年、日本画に山口達助教授

49年、彫塑に平戸真講師を迎え、計9名となった。

書道は最初2名であったが、浅見教授退官後は1名となり現在に至っている。

（現在までの教官一覧表は別紙の通りである。）

(2) 教官の活動

教科の特殊性により、各教官は対外的に、美術展、書道展等に活躍しておりその数は
枚挙にいとまない程であるので省略しその他の主なものをあげて見たい。

昭和32年、第2回 INSEA（国際美術教育協会）総会がオランダ国・ハーグに開かれ
本学、美術科の教授、日本代表として出席。

昭和32年～33年、本学、美術科講師が総理府の私費留学生試験に合格、絵画研究の
ため、仏国留学。これは教育学部で初めての留学であった。

昭和34年～35年、絵画の助教授が同じく留学生試験に合格し、仏国に留学した。

昭和37年8月、美術科（主として絵画）の公開講座が開かれた。（油絵、版画等）

昭和38年（1963）、日本教育大学協会第2部美術部門全国協議会並びに、第1回大
学美術教育学会が千葉大学が当番校で、千葉市、文化会館で開かれた。

昭和44年（1969）美術科教育研究会（3年計画）の第1回大会が、千葉大学主催で
千葉市、千葉興行銀行会議室で2日間開かれた。

昭和46年（1971）特別予算が通り日本でも1～2台という版画印刷機械（約100万
円）が備えられた。

昭和47年（1972）より窯芸が専門的に行われるようになり専門家の土肥満を非常勤
講師として迎えた。

(3) 学生について

入学試験科目 創立当初は入学後専攻を決定、師範学校予科より進学者が多かつ

第4節 教育・研究活動

た。その後入学試験に実技が課されたが、学科成績の参考にされた。昭和35年頃より実技も点数をつけ総点に加算されるようになった。実技内容は素描のみの時代から、素描とデザインになり、更に素描と水彩画及びデザインとなり、昭和46年より、素描及びデザインになった。

卒業論文 美術科は卒業制作とし、絵画は50号以上、彫刻は $\frac{1}{2}$ 等身以上とした。昭和39年卒業生より論文を加え、制作4単位、論文2単位となる。昭和47年卒業生より論文を廃し、代って制作の副を設けた。(例、主-彫刻 副-デザイン)単位は前記制作と論文の時代と同様である。なおこの制作発表展は、“卒業制作展”としてはじめは千葉市内デパートで行われていたが、県立美術館が創設された後は、同館で行われている。

学生の活動 学生は在学中(3年以下は除く)から対外的な美術展で活躍しており、中央画壇でも活躍している人が多い。日展洋画部に在学中入選した人は4名を数え、卒業後入選し現在まで特選受賞者が1名あり、現在常連として活躍している者は油絵で5~6名、彫刻部でも数名ありまた千葉県展において会員、審査員として活躍している者もある。

教育学部美術科では在学中色々な分野の実技を研究するので、就職も教員の外、デ

表3—5 美術科卒業生数一覧表

年 度	2 年 制		4 年 制		年 度	主 専 攻	副 専 攻	選	修
	主専攻	副専攻	主専攻	副専攻					
昭和26	11				昭和40	8	6		
27	19				41	9	1		
			28.3第1回卒業		42	11	5		
28	11		5		43	13	6		
29	9		3		44	10	2		
30	8		2		45	10	1		
31	4	9	6	1					
32	7	17	14						46年3月選修初の卒業
33	7	9	8		46	10	4		14
34	2	10	10	4	47	9	5		16
35	1		8	6	48	8	5		4
36	1	4	6	8	49	11	4		4
37	2	2	4	3	50	11	10		6
	37.3.2集制廃止				51	9	8		4
38			6	8	52	6	5		2
39			6	5	53	7	9		8

デザイナー、工業試験所、デパート美術部等に就職して活躍の者もあり、卒業後ヨーロッパに研修に出かけた者も多い。また昭和52年、53年各1名3年次学生が、国費留学生として仏国のサンテ・チェンヌ美術大学に留学した。創立より現在までに美術科の卒業生数は表5のごとくである。

(4) 書道科

小学校教員、中学校国語科教員志望者への書道の授業のほかに、書道副専攻コースを設けて、高等学校書道科免許状取得への道を開いている。現在までに取得者数は下記の通りである。

昭和32年3月	1名	38-4	44-8	50-11
	33-3	39-1	45-13	51-14
	34-4	40-5	46-9	52-10
	35-8	41-4	47-11	53-11
	36-5	42-7	48-10	計 164名
	37-3	43-15	49-7	

書道科行事

千葉大学学生書道展昭和41年より、学外発表行事として上記のごとく、卒業制作を中心に全書道科生が出品、本年度は第13回を迎える。昭和51年度からは、県立美術館に進出し、他に例のない大型研究作品発表行事として県民から注目されている。

書道科合宿練成会昭和42年にスタート、書道科全学生が参加して、平素学内ではできない条幅大作研究を中心に、毎夏5泊6日の日程で実施。本年度12回を数える。

10. 保健体育科教室

千葉大学開学以来30年、その間、教育学部保健体育科において、さまざまな経過を経て今日に至っている。昭和26年当時の教官は次の通りである。遠山喜一郎（教授）、三浦貞子（助教授）、渡辺巖（助教授）、鈴木政男（助教授）、島田良吉（助教授）、島崎旺（助手）。教育学部（当初は学芸学部として発足した）は、2年制課程（分校）と4年制課程（本校）とに分かれ、分校は四街道に、本校は市内の市場町にあり、旧千葉師範学校の校舎を利用し、教員養成のための教育を行った。したがって、開学の頃は、旧制師範学校関係（当時は師範学校の予科、3、4年生が残留していた）の学生が大部分で、千葉県内出身の者が大多数であり、分校は女子学生、本校は男子学生

第4節 教育・研究活動

が多かった。

当時の学生定員については、現在と比較し小規模であったことは言うまでもない。保健体育科においては、本校・分校とも、音楽・図画工作・保健体育の3教科のグループの中にあり、3教科あわせて30名であったから1教科平均約10名ぐらいであった(昭和28年の教育学部規程による)。そして専攻学生の選考にあたっては、分校、本校とも特別のテストを行わず、学生の意志を尊重したようである。そのためか、昭和25年度入学者の保健体育科専攻学生は、本校0名、分校では25名であった。分校では、年次によってまちまちであり、30名を越した年もあったようである。そんなことで、本校では学習の主要教材である運動領域(主として球技関係)でチームを編成することができず、基礎技術のみに終始する事態も生じた年もあった。教官組織では、分校2名、本校4名の教授陣で、学生の指導にあたったが、本校教官が、交替で分校へでかけて指導をした。この状態が分校の廃止になる昭和37年まで続いた。また運動施設については、分校においては、旧軍隊の厩舎を改造した体育館(当時は県営体育館として、各種室内競技会が行われていた)を借用、本校では、昭和25年バラックに近い小体育館をつくり、その中で室内の運動を実施していた。講義内容については教育職員免許法にのっとり、学習指導要領の内容によって展開された。ただ、保健体育科として特筆すべきことは、水泳実習とスキー実習であろう。水泳については、旧制師範学校時代、全教官の指導のもと、全学生が参加していた。昭和26年になって、水泳実習復活の必要を感じ保健体育科学生では、安房郡富浦町の小学校を借用して実施し、今日に至っている。当時は教室ごとに^ま奠座を敷き、ろうそくの光で夜を迎え、各自持参の米で、学生、教官が一体となって実施したものである。後に旅館や民宿を利用したが昭和43年、臨海実習所が完成され、今日に及んでいる。小学校課程では、昭和39年、千葉市営のプールなどを借用し、実施してきたが、それにあわせて、水泳指導のためのテキストの必要性を感じ、当時の教官6名の執筆により「水泳ら、昭和34指導書」を作成した。スキー実習については、時代の流れや教育的価値という観点から草津をかきりに、蔵王、志賀高原などで実施してきた。

教室内の諸活動としては、さきにあげた「水泳指導書」の作成の他に、千葉県体育学会の設立である。これは、千葉大学教育学部保健体育研究室が中心となり(詳細は島田良吉教授執筆による教育学部研究紀要第26巻第2部「千葉県学校体育の歴史的考察」の中にふれている。)昭和29年から活動を始めた。事務所を教育学部保健体育研究室に置き、県の教育委員会と連絡をとり、千葉県学校体育振興のため、大いに貢献してきた。

活動の具体的内容として「体育手帳」や会報などを発刊、体育服装の研究、研究発表会の開催、講習会の開催、また県内保健体育科優良学校の審査、選考など、その主たるものであり、今日に及んでいる。

11. 技術・職業科教室

技術・職業科は、千葉大学が発足したとき千葉師範学校の実業科と千葉青年師範学校の職業科とが併合した形で、新しい職業科として誕生した。当初の履修科目は産業総論土屋生助教授、農業水野治隆教授、小林実助教授、井上新吉助教授、小川卓爾教授、工業（なし）、商業多田顕助教授、水産（なし）、農業実習、職業実習（全教官）、職業指導野尻丈七教授、職業情報土屋助教授、進学指導竹内助教授、自己分析岡田助教授、畜産花光長一郎講師、石井善一講師であった。

この科の支柱は農業で、土壌肥料、作物、園芸、畜産のほか農産加工、生物化学、農業経営が開講されたが、工業や水産は数年間なかった。

4年課程は市場町の本校で授業し、東南約2kmの仁戸名の農場で実習をした。この農場は1ha程あって、軍隊払下げのキャタピラのある大型トラクターが活躍し、食料不足の時代に重用されたものである。

2年課程は四街道町の分校で授業し、校内に農場を作り整備していった、畠と水田で1ha程が耕作されるようになった。

昭和26年の学習指導要領の改正以後、カリキュラムの多少の変更と内容の充実が行なわれていった。そのいくつかをあげると、27年から農業に林業、病虫害等が開講、工業は工業概説が開講され、28年には商業が充実しそれまでの文理学部教官に職業の教官が加わり担当し、工業も製図・測量、工作、機械工学、電気工学、製造化学がカリキュラムに入った。29年から水産が開講された。

昭和30年、職業科は第1群（農業、水産）第2群（工業）第3群（商業）、職業科実習、職業科教育法、職業指導の科目編成となり、これは34年まで続いた。30年から、工業実習が開講されたが、それは設備や材料の入手難のため手工具による木工、金工作業程度であった。

昭和33年、中学校の教科「職業・家庭」が「技術・家庭」となり、以後、技術の免許状取得のため、カリキュラムの変更と実習設備の充実とがはかられていった。

技術科設置に伴う設備費が34年から5か年にわたり総額640万円が配当された。これの購入には、品目や順序等の基準があって苦労された。当時小型の新品旋盤は入手

第4節 教育・研究活動

困難で、始動が容易でない古い大型旋盤を工場から譲りうけて使った。これは10年近く実習に役に立った。

「技術」の専攻コースは、35年に、現在とほぼ同じカリキュラムで設けられた。その講義の多くは工芸や理科の教官の援助を受け担当してもらった。36年、39年、41年、46年、52年に、機械、電気、金工、木工の専門の教官が就任し、次第に技術科は1本立ちしていった。

昭和37年西千葉地区に移転。技術・職業科となる。2年課程廃止。前より広い実習室がとれ、設備も最低限揃い勉学・研究の気があふれた。学生は雑草地を拓いて車やバイクの運転練習をしたり、グループを作って夏休みまで分解・修理にはげんだ。当時、主専8～15名に副専が11～18名と多く、そのために実習設備の増設が図られた。

昭和40年、新校舎竣工。技術の各分野ごとの実習室が設けられた。商業履修学生は平均5名だったが43年頃の数年間は20名程に増した。その頃から数年間は会社等への就職者や留年学生が目立った。

この教室における研究活動は、前身の師範学校の流れを受けて作物や農産加工等農業関係の研究が活発に行われてきた。技術・職業となってからは、中学校の技術科の教材に関係した研究、それについて技術科教育に関する研究が焦点となり、学会や研究会にその成果が発表された。夏期休業中には、県教育庁の依頼で、中学校現職教員の実技講習を開催してきた。(49年度、金属加工と家庭電気、50年度、機械と家庭機械)

12. 家庭科教室

新制大学発足時、家庭科のスタッフは、旧千葉師範女子部及び青年師範所属の、小川静枝助教授、堀口明子助教授、戸川初枝助教授(旧姓渡辺)、市原栄子講師、松本芳枝講師の5名から成っていた。間もなく昭和29年に小川助教授が退職し、その後は残る4名で教育研究に当たった。各々の専門領域はまだ現在のように細かく分かれてはおらず、一括して「家政」と称したが(昭和34年度より「家政学及び家庭科教育」と改称)、関連学問である家政学が、研究の進展とともに専門的に細分化するにつれ、主として家政領域を戸川助教授、被服を市原講師・松本講師、食物及び家庭科教育を堀口助教授が担当した。

当時家庭科の教室は主として四街道地区にあったが、広範多岐にわたる専門の授業を充足させるには、どうしても他教科、他学部の協力を頼まねばならず、そのため学

生たちは、住居学は工学部（松戸）で、育児看護実習は医学部（亥鼻）で、一般教育は稲毛でと、まさに千葉市周辺を駆けまわる毎日であったという。このような目まぐるしい勉学の日々は、昭和37年の現在地への移転、昭和40年の新校舎移転により大幅に解消された。新校舎では3号館2階西側の一角と、昭和46年から4号館5階に被服実習室を加えて現在に至っている。諸設備は教科全体が実験講座に指定されたり、特別設備費の配分を受けて、一応学生実験等には支障ない程度に整ったが、施設は教官定員に対して現在著しく不足しており、この件の1日も早い充実が望まれる。

この間の教官の移動を編年的に述べると、昭和38年度、松本講師が文部省へ出向、後任に松山容子講師（旧姓須貝）着任。昭和39年度から家庭科教育（堀口、戸川）、被服学（市原、松山）の2学科目に分化。昭和40年度、堀口教授が退官、後任として松下幸子講師を迎えた。昭和43年度、新しく食物学が学科目に加えられ、定員が2名増となって長島和子講師着任。やがて松下講師も食物学へ移った。昭和45年度、家庭科教育に佐藤清子講師を迎える。松山助教授は退職。昭和46年度、松山講師の後任として柴田美恵講師着任。昭和49年度、小学校課程の学生定員増に伴い、家庭科教育に1名定員増。翌50年度に宮本みち子助手着任。昭和52年度、戸川教授退官、後任に大町淑子講師。市原教授退職、後任に前島雅子助教授が着任。家庭管理が学科目と認められ1名定員増があったので、宮本助手が移り、家庭科教育には寺尾京子が助手として着任した。以上のような経過で、学科目はようやく4柱が揃い、教官数は当初の5名から8名となった。

教官の研究の内容は、日常生活を対象とする教科の特質を反映して広範にわたるが、皆、人間の生活に密接に関わる諸問題を、それぞれの角度から、それぞれの方法で究めようと務めている。ほとんど全員が家政学会、家庭科教育学会に所属するほか、農学関係、化学関係、経済学、社会学、風俗史、美学、美術史関係の諸学会に活動の場を求めていることは、そのよい証といえるであろう。

13. 特殊教育教室

昭和40年度から教育学部に養護学校教員養成課程が設置され、今日に到っている。この課程は戦後の特殊教育の振興にともなって、これを担当する教員を急速に増やす必要があって、国立大学に昭和35年から2、3校ずつ設けられてきたものである。養護学校教員養成課程は入学定員20名、それに対する教官2名というのが、どの大学においても設置当初の基準であったので、千葉大学においても教官は2名であった。担

第4節 教育・研究活動

当教官として新らしく宮本茂雄助教授（異常児心理担当）、小出進講師（異常児教育担当）が40年4月1日付けで着任し、特殊教育研究室を開いたのである。

同年度に附属第1小学校に精神薄弱児の特殊学級が設けられたので、学部と附属学校の研究が同時出発することになり、好都合であった。

特殊教育の分野は広く、多くの専門領域に関係しているので、カリキュラムをつくることと、講義の準備、あるいは学外非常勤講師を探すことに、はじめの数年間には多くのエネルギーをとられた。異常児の病理、小児精神医学は医学部の鈴木、十束教官が担当された。他は、肢体不自由、言語障害などの担当者を早くから学外に求め非常勤者でまかってきた。現在300時間を学外教官にお願いしている。

授業科目は、41年度から専攻の学生の授業が開始されて10科目程度であったが、次第に増えて53年度は24種類（内9種類は非常勤者担当）を数えている。昭和48年度に附属養護学校の新設とともに教授定員1名（校長定員）が増え、梅谷忠勇講師が49年1月1日付けで着任し、教官3名になったが、相変らず教官不足のため非常勤教官への依存度が大きい。

対外的な活動としては、各種学会、研究会、委員会などに教室メンバーが出席して発表すると同時に、評議員、理事、常任理事など運営面でも活躍している。また、養護学校課程の教官連絡会を組織して教大協第2部会の特殊教育部門の新設まで千葉大学が事務局（宮本）として動き、その後も評議員として活動している。

昭和51年9月25、26日の2日間、当研究室を中心として日本特殊教育学会第14回大会を千葉大学教育学部で開催（大会委員長宮本茂雄）した。研究発表230、シンポジウム5、参加者762名で盛会であった。この大会ではじめて障害別の発表・討論グループの分けかたに加えて、研究方法・学問領域別のグループ分けをして注目された。

なお、附属小・中学校の特殊学級とは教育・研究面で密接な関係を保ってきていたが、昭和48年養護学校となってから、当教室の宮本教授が48～52年度の5年間校長を兼任し、53年から小出教授が引継ぎ、一層研究室と附属との協力は密になっており、共同研究の成果も学会や紀要に発表されている。

14. 幼児教育教室

昭和43年4月に幼稚園教員養成課程が発足し、この年から学生が30名ずつ入学することになる。それにとまって「幼児教育」の教室が、当学部の中に独立してつくら

れた。4月の発足の当時は教官は幼児教育学の宮内孝教授1名であったが、6月に音楽の水野修孝講師が着任し、以後幼児教育の教室は昭和50年10月に幼児心理学の牛山総子講師が着任し3名になる迄7年以上にわたって2名時代が続いた。

教室の学科目は幼児教育学、幼児心理学、保育内容の研究の3つの柱に分かれ、牛山教官の着任によって、やっと各学科目に1名ずつの常勤教官がいるという最低限の線にたどりついた。しかし保育内容の研究は音楽、絵画製作、社会、自然、言語、健康の領域に分れており、本来はそれぞれ1名ずつの教官が欲しい所であるが、現在ではその望みが達せられるにはほど遠い状態である。

施設的な面では教室発足当時の昭和43年から昭和46年3月迄の3年間は教育学部の1号館の4階に2つだけ研究室をもっていただけであるが、46年4月から4号館の落成と共にその5階に移り現在に至っている。4号館では2つの研究室と実験室、教室(30名程度収容)準備室を確保しひとつの課程として小さな城をやっと確保した。

現在は常勤教官2名(定員3名)で幼児教育の教室に関係する学生は幼稚園課程1学年30名で計120名、それに小学校課程の幼児教育選修、及び副専、各学年それぞれ十数名前後を入れると約170名の学生をかかえる教室となっている。

教室としての活動は毎年全国の国立大学幼稚園教育研究集合に参加し、又52年から教大協の2部会に幼児教育部門会が発足し研究発表会と研究紀要を発刊することになり、当教室もそれに参加し活動を開始した。53年11月宮内教授の後任として稲垣佳代子講師が着任した。

15. 看護科教室

社会の要請に応じて、全国およそ130の高等学校に衛生看護科が設置されたが、その教員を養成するため、熊本、徳島、弘前について、昭和44年4月に本学の当課程も発足し、第1回学生19名が入学した。はじめ教室づくりは教育学部・医学部合同委と香村寛蔵・青柳雅計らにより計画された。漸く、昭和45年十束支朗教授、前原澄子講師、鈴木泰子(旧姓)助手らが新2年生に医学概論・看護総論および実習を医学部精神科講堂と医学部附属看護学校の実習室を借りて行った。教官室は附属小学校の一隅に設け、のちに昭和46年2月教育学部4号館の竣工と共に現在地に移った。

カリキュラムは看護基礎学・成人看護学(内科系・外科系)・母子看護学で、現在助手・教務職員を含め教官10名、事務官1名を擁している。学生入学定員20名、第7回生(昭和54年卒)までの卒業生総数114名、そのうち臨床看護婦となる者約40%、養

第4節 教育・研究活動

護教諭20%、ついで高校衛生看護科教諭、研究職、健康管理などの職に就いている。

学生は頗る明朗で進取の気象に富み、遠隔の教育実習校や病院実習にも勇を鼓して飛び回っている。卒論のテーマなどは卒業後も専攻生として継続している者が増加している。

教官の研究も益々旺んになり、「看護学校・看護学生の研究」など可成り大規模な調査を、全教官が力を合わせて行ったり、あるいは、看護行動の基礎になる諸科学の研究を体系的に歴代の卒論学生が分担協力するなどして成果を挙げている。弘前、徳島、熊本の同じ課程と例年4大学協議会・研究会を開いているが、研究会の創設以来事務局を本学に設置している。昭和53年9月には本学の当番で第9回協議会・第4回4大学看護学研究会を開催し、教官・卒業生その他の演題が多く寄せられた。

16. 養護教諭教室

養護教諭養成課程は、教育職員免許法（昭和24年法律第147号）により昭和51年4月22日に正規の課程として認定され、遡って4月1日より適用になり昭和51年度より教育学部の1課程として誕生した。なお本課程は千葉大学養護教諭養成所（千葉大学養護教諭養成所の項参照）を母体としたものである。

本課程の当初の入学生39名（男子1名、女子38名）は小学校教員養成課程の志願者として募集され、法案成立に伴い正式に養護教諭養成課程の学生となり、教官は千葉大学養護教諭養成所より教授上原すゞ子、講師山平トモが教育学部に併任となる。

昭和52年度には養護教諭養成課程の学生として募集され、女子34名の入学生を迎え、教官は教授上原すゞ子、講師山平トモ、助手小野寺公子の3名が教育学部に移行となる。

昭和53年度には38名（男子2名、女子36名）の入学生を迎え、また3年次には再・編入学生として女子3名が加えられ、教官は教授武田敏夫、加藤博、助教授榎本勝之、助手小林冽子、秋山昭代が移行し、教授3名、助教授1名、講師1名、助手3名と養護教諭養成所の全教官が教育学部教官となる。

教育内容

養護教諭養成課程として、当初の望ましいとした計画は、基礎医科学、臨床医科学・看護学、健康管理学、教育保健学の4学科目とし、課程の申請をしたが、文部省より3学科目とするよう連絡があり、止むなく現在の基礎医科学、臨床医科学・看護学、教育保健の3学科目として手直しをした。

本課程は3年次までに一切の基礎・専門教育と実習を終えさせ、学外協力校等における実習は4年次にすべて集中させることとし、併せ卒論の指導にあてることにした。

なお、養護教諭1級普通免許状の取得に加え、選択単位を修得することにより保健科学習指導担当の中学校教諭1級普通免許状および高等学校教諭2級普通免許状も併せ取得できる。

社会的に高い専門性をもつ養護教諭の存在・認識・理解にまだまだ乏しいことは残念であるが、全教官が各自の研究もさることながら、明日の社会を担う役割をもって、学校保健教育および学校保健研究に、またよりよき養護教諭づくりに協力邁進し、学生もよき養護教諭ならんと努力しており、本課程はまだ歩きはじめたばかりであるが歴史は卒業生によって築かれるであろうことに期待したい。

17. 教育工学センター

昭和53年4月、教育学部に附属教育工学センターが新設された。センターは、教育工学に関する理論的、実際的研究と教育を行うことを目的とし、教育工学の基礎的研究、教育機器の操作実習指導に関すること等を業務内容としている。

初代センター長（併任）に理科の伊神大四郎教授が選出され、職員として専任教官星野昭彦助教授と教務職員植木節子技官が配置された。

従来、視聴覚教育研究室で扱っていた既設の閉回路テレビシステムや教育機器等の管理運営は、そのまま本センターで継続されたが、55年、センターの建物が新設される予定であり、ミニコンピューターの導入、放送教材作成用スタジオ、授業分析研究室、マイクロティーチング室等の設備を計画している。

本センターが誕生するまでには、う余曲折があった。その芽生えは昭和25年、当時、市場町にあった教育学部の建物の中に、階段教室を視聴覚教育室として設備したことから始まるといわれる。しかし、学部全体の施設として活動的になったのは昭和37年4月、学部が弥生町に移転した時である。

同年、当時としては立派な視聴覚教室、同研究室が設備され、講義「視聴覚教育の理論及び実際」が開講され、加藤三郎教授を長とする8名の視聴覚教育運営委員会の教官が交替で指導にあたり、同年7月、専任の教務職員1名が配置され、その運営にあたった。

昭和45年9月、授業研究室設備運営費がついた時点で、学部教官有志による授業研究室運営委員会（11名）がスタートし、翌46年12月、従来の視聴覚教育運営委員会と

第5節 学生生活

統合し、教育工学研究委員会（14名）となり、昭和53年3月までセンター設置の準備にあたった。

施設面では昭和40年の学部校舎建築時、小講堂的な視聴覚教室、同研究室、簡易テレビ観察装置をもつ授業研究室が設備され、活動面では昭和45年に設備した学部と附属小・中学校間の閉回路テレビシステムや、毎年、僅少なながら充実してきた教育機器を活用し、教育実習の能率化、教育方法等の改善、各種授業分析研究等を推進してきた。とくに教育実習オリエンテーション用として効果をあげたことは顕著である。

これらの実績の積み重ねが、現在の教育工学センターを実現せしめたといえるし、今後の発展が期待されるのである。

第5節 学 生 生 活

1. 自治会と教育ゼミ活動

(1) 自治会の結成とゼミ活動の出発

千葉大学に最も早く自治会が結成されたのは教養部で、昭和24年の12月である。そして翌25年にはレットページ反対などと活発に活動している。

教育学部では自治会の結成前に寮生などが組織的活動を始めるのがやはり25～6年頃であった。

これらの活動を前提にしながら、教育学部に自治会が結成されたのは、昭和30年（1955）である。

前年の29年12月に神戸大学で全日本教育系大学学生協議会の第4回大会とともにその学科別分科会として第1回の全国教育系学生ゼミナールが開催され、そこには全国から56校、463名が参加した。

これに参加した千葉大学の学生が主体になって30年に教育のサークルや自治会が結成されたのである。

当時千葉大学は、タコ足大学とよばれ校舎はあちこちに散在していた。教育学部学生は、千葉の本校、四街道の分校、稲毛の教養部と授業をとるために移動を余儀なくされ、落ち着いて話しあう場もなく、その自主的研究活動も不活発で、劣等感に悩まされていた。

一方昭和29年には「教育2法案」が混乱の中に衆議院で可決され、30年には「うれべき教科書の問題」が出され、31年（1956）には任命制教委が各地での反対運動にもかかわらず発足し、教育の反動化がすすめられつつあった。

このような動きの中で自治会が結成され、よい教師をめざして教育のサークルも生れたのである。

32年に第1回の関東教育系学生ゼミナールが宇都宮大学で開かれ、翌33年（1958）10月に教育学部自治会主催の第1回の教育ゼミナール（いわゆる学内ゼミ）が始めて開かれ、教育学部学生の自主的研究活動が、これ以後ずっと継続して行われるようになる。

第1回学内ゼミナールのテーマは「教育労働者として教師の任務」で、分科会は教科別分科会6、問題別分科会10計16分科会がもたれた。

スローガンとして「民主教育の擁護と発展」・「学内研究活動の前進」という2つがかかげられ、それに次のような説明がついている。「教育の現状の危機の中で、特に日本の将来を担う実践的見地から、その責任を十二分に認識し、未来のよりよき教師としての責任を果すために、日本の民主教育を擁護するとともに、進んで国民のための教育を確立するために努力しなければならない」と。

こうして学内ゼミは、その発生当時から「国民のための教育の創造をめざし、その中で未来の教師としての自覚と誇りを新たにすること」が追求されていた。

学内ゼミが始まった33年（1958）は、教師の勤務評定反対運動が全国各地に起った時期である。

第2回学内ゼミから第5回までは毎年行われたという以外には資料が残っていないので知るすべがない。

(2) 安保闘争と自治会活動

35年（1960）にはいと安保条約の「改正」をめぐる論議が新聞やテレビなどでとりあげられ、クラスやサークルなどでも議論が高まり、5月以降になるとそのためのさまざまな集会がもたれ、平常の自治会やサークル活動は停止情態になり、ことに6月にはいと安保反対の各地で連続して集会や行動が高まり、教育学部の自治会も連日国会への請願行動に参加し、事実上大学の授業を開くことが困難な状況であった。

通過ぎりぎりの6月15日はかつてない数多くの労働者、学者、文化人、一般市民、学生などと共に教育の自治会は国会への請願デモに参加し、その夜は国会議事堂前にすわりこみを行った。

しかしこの中でも秋にはゼミ活動を実施した。

第5節 学生生活

(3) 全学連の再建とゼミ活動の発展

：安保闘争中に全学連の分裂がおり、安保闘争後数年は全学連としての統一行動がとれず混乱が続いたが、39年（1964）に全学連が再建され、4年余りの分裂に終止符がうたれ、71大学、129自治会が参加してその再建がはかられた。

しかしこの間にも全教ゼミ、関教ゼミ、学内ゼミ活動は困難な中にも続けられた。

昭和37年の第6回学内ゼミナールは「大学の自治、学問の自由と国民教育」というテーマでとりくまれ、教科別分科会8、問題別分科会9計17の分科会が持たれ、参加人数は300名をこえた。

昭和38年（1963）12月には第7回関東教育系学生ゼミナール（関教ゼミ）再建千葉大会が千葉大学を会場に行われ、参加した学生は15大学約650名で、統一テーマは「人づくり政策と教員養成制度」であった。とくに全学連再建後ゼミ活動は発展し、学内ゼミは41年の第9回大会から現在のように春（新歓）、秋2回行われるようになり、その後事務局体制がしかれ、日常的なゼミの発展を推進する組織が確立し、着実に発展してくるようになった。

(4) 大学紛争とその後の自治会とゼミ活動の広がり

43年（1968）1月に東大医学部からいわゆる大学紛争が始まり長く混乱が続いたが、これらと闘って大学の民主化を押し進めた学生たちは44年1月に加藤学長と確認書を取りかわした。

：これらは全国の大学にも波及していったが、千葉大でも工業短期大学部や医学部から紛争が始まり、45～6年頃には中革、革マル、第四インター、解放同盟などのセクトに属する一部の学生が校舎の一部の封鎖や糾弾など暴力を行使し、一時期正常な自治会活動ができなくなる場合もあった。

しかしこれらと闘う中で「大学の自治とは何か」が問い直され、学内の管理・運営の一定の民主化が生れた。

教育学部ではこれらとつながりながらE闘なる名称の一部の少数の学生が校舎の一部を占拠し、一部の教官をかんきん糾弾するなどが行われた。中でも「橋のない川」の上映をめぐる、これらの一部のセクト学生と自治会に結集する一般学生との闘いを頂点にして、学部の適切なる処置や、自治会を中心とする一般学生の力などで、これらの学生の活動は急速に停退していった。

：やがて47年（1972）3月に第18回全教ゼミナールが千葉大で行われ125大学、2,200名が参加して成功を収め、さらに49年（1974）には同じく第18回関教ゼミが千葉大を会場に行われ、それぞれ「国民のための大学と教育の創造を」をテーマとして成功を

おさめ、自治会とゼミ活動が一時の停退をこえて復活してきた。

とくにここ二、三年来、教育自治会、ゼミ事務局の活発なとりくみによって、学内ゼミの参加者も、200名、400名、600名と着実な発展をとげ、53年春の新歓ゼミには、700名というかつてない参加者をえて大きく成功してきた。

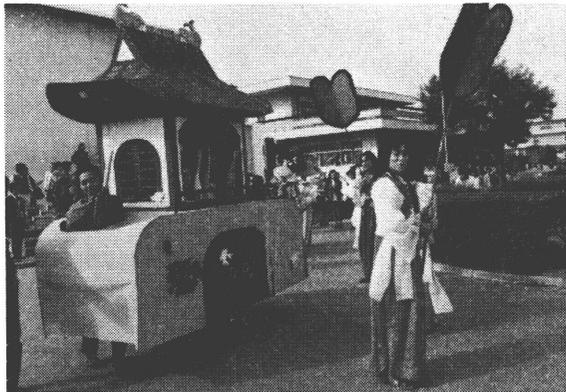
(5) 学ぶ活動を中心に県内大学の連帯の輪が広がる。

こうして教育学部自治会は結成以来今年で23年になる。その活動は世相を敏感に反映しながら波はあるが、未来の教師をめざし、一貫して学ぶ活動を中心にとりくんできたといえよう。

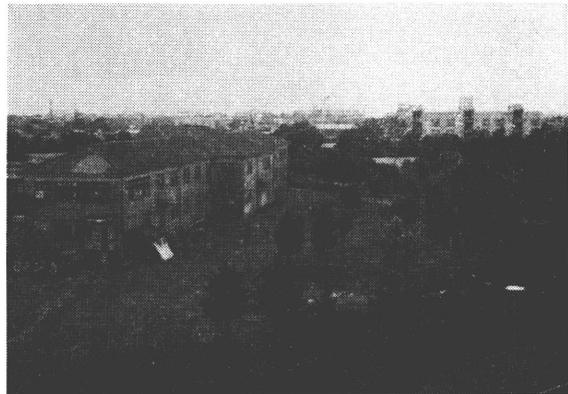
最近では学生の多様化しつつある要求にこたえるためにゼミナール活動の外に、授業内容の改善活動、授業を考えるシンポジウム、教採運動、施設の要求活動、文化・スポーツ活動など、さまざまな活動が進められつつある。

さらにここ数年来、他学部の自治会とともに千葉大学学生自治会連絡協議会を作って学内の連帯を基礎に、千葉県学生自治会連絡協議会をつくり、県内のいくつかの大学、専門学校との連帯の場を設け、学術、文化活動などを進めつつある。

なお53年(1978)7月の休業中に自治会やゼミ活動、教育サークルの拠点であった旧5号館が原因不明の失火によって全焼したことは、当面これらの活動に大きな困難を与えたことを記さないわけにはいかない。



大学祭のひとこま 仮装パレードの一部



旧5号館の全景

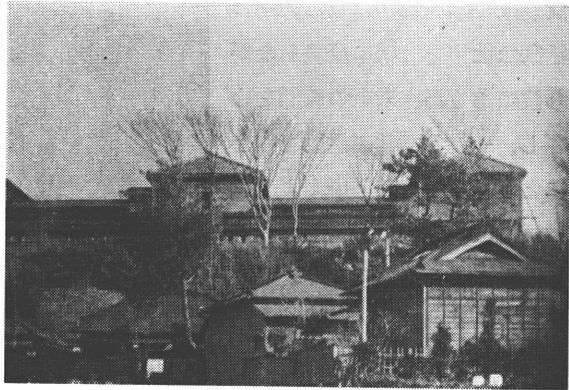
2. 寮生の活動と大学

(1) 戦後初期の寮生活と寮生の活動（24年～27年）

昭和24年千葉大学発足と同時に師範や青年師範の寮を受けついで出発した。

市場町には猪丘寮（男子）四街道には拓心寮（男子）睦寮（女子）があり、猪丘寮は教育学部の学生が主であったが、その他の寮は他学部の学生もはいていた。

旧制時代の寮は全寮制で自治寮ではなく、何人かの教官が寮監をしていたが、戦後の民主化の嵐の中で寮生の自治が尊重され、寮顧問という形に変わってきた。当時は戦後のインフレ生活の中で、学生の生活も苦しく、寮生の数も多かった。食生活の改善や寮則などの問題でしばしば学校側と話しあった。



男子寮

中でも目立った活動は、25年10月にレッドページ反対の学生抗議集会（無許可）に対して大学が処分したのに対して、25年12月に処分学生擁護と寮則無効を内容とする闘争声明を猪丘寮学生大会で決議したことなどである。

なお四街道の拓心寮が27年3月に焼失したので、それまで東京医科歯科大学の寮であった柘寮を千葉大がゆづり受け、啓心寮と名づけてここに移った。

(2) 学寮協議会の発足と勤評・安保闘争と自治会の結成（28年～35年）

千葉大学にあるいくつかの寮は、それぞれ成立の歴史も施設の状況も異なり、初期の段階ではそれぞれの寮が大学側と話しあいをもってきたが、28年6月に大学側の共通な学寮についての話し合いの場として学寮協議会がつくられた。

寮生の側もゆるやかではあるがつながる直接の契機になった問題は、学生の選挙権擁護の活動であった。学生の選挙権はその郷里にあるとして、郷里に帰って選挙権を行使すべきだという選管の方針に対して、猪丘寮、睦寮の学生が市選管に28年11月に異議申し立てを行い、同じ年の12月には千葉県学生選挙権擁護総決起集会を行い、千余名が参加して市内デモを行って、その選挙権を守った。

当時はまだ教育自治会が未結成であったので、寮の学生組織が重要な働きをした。

30年になるとようやく教育学部自治会がつくられ、寮生組織は自治会とともに活動するようになる。

やがて32年から勤評闘争が始まる中で、33年には原水爆実験反対とともに、勤評撤回要求学生集会などが行われた。

35年にはいるといわゆる安保闘争が始まる。35年の4月から5月、6月にかけては、自治会に結集して授業放棄、国会への請願活動などに寮生は重要な活動の一翼をになっていた。

(3) 古い寮の廃止と新寮の建設（35年～41年）

昭和35年6月以降、新安保のもとでの高度成長政策が進められ、巨大資本を中心にした日本の産業が公害などの矛盾を生み出しながらも急速に発展し、大学予算も増え、学生の厚生施設もようやく新しく改築され始める。

35年にまず、市場町にあった寮のうち老朽の甚しい1棟がとり除かれた。

39年（1964）7月に千葉市小仲台町に女子寮（陸寮）が完成し（2人用居室59室）、四街道にあった寮が廃止された。同年8月には、同じく小仲台町に男子寮（稲毛寮）が完成し（2人居室44室）、翌40年（1965）には前年に引きつづいて男子寮が完成し（2人居室、60室）、41年の年度始めに猪丘寮生は、この新寮に移転を完了し、師範学校以来長い間男子寮として続いてきた猪丘寮は廃止された。

(4) 大寮連の結成と大学と寮との新しい関係を求めて（42年～現在）

こうして新しい寮の生活が始まる中で、寮生の生活と大学との間にさまざまな問題が出されてきた。そこで37年に寮生の自主組織として作られていた学寮協議会の組織のあいまいさをのりこえるために、42年11月に新しく千葉大学寮連という組織がつくられ、寮活動がいっそう組織的にとりくまれることになる。

大学側はこれに対応するために厚生補導委員会の中に学寮部会を作った。

こうして45～6年（1970～71）に学寮部会と大寮連との辛抱強い話しあいを通して、光熱、水道などの負担区分をめぐっていわゆる千葉大方式が作られた。ついで稲毛3寮の食堂問題（学校福祉協議会）とくに陸寮をめぐるスチーム、街灯の問題、炊婦問題など、大学と寮生とは、話しあいを通して次々と解決してきている。

教育学部の寮問題として、まだいくつかの問題が残されているが、その中で最も大きい問題は女子学生の増大する中で、女子寮の新築問題といえよう。

第6節 施設

1. 市場町、四街道校舎時代

昭和24年（1949）大学創立時の校舎

学芸学部の内教育部4年課程は猪鼻山にあった旧師範の校舎（木造2階建）を利用した。2年課程は四街道の野戦重砲兵学校の校舎を使用していた師範女子部校舎を利用した。

昭和35年（1960）

千葉市市場町にあった寄宿舎のうち老朽の甚だしい1棟をとりのぞいた。

昭和36年（1961）

10年来の懸案であった千葉市弥生町の東京大学生産技術研究所（旧東京大学第2工学部）が東京に移転が確定したので、その敷地15万坪のうち約12万坪を使ってここに教育学部その他を統合することに決定した。教育学部同窓会は役員を動員し当時大蔵大臣であった県出身代議士水田三喜男、及び剣木文部大臣に働きかけこの用地を確保するに至った。尚この用地は、昭和13年、当時の男子師範学校建設の為に生徒約500名が夏休み中に勤労奉仕の結果開墾整地されたものであるが、日華事変悪化に伴い建築は延期され、報国農場として使用されていたが、太平洋戦争となって急に東大第二工学部が建設されたものである。

2. 東大生研校舎時代

昭和37年（1962）

春休みを利用し市場町より弥生町に移転し4月より授業を始めた。校舎は東大の施設を多少修理して使用した。（木造2階建）。

音楽科の教室木造平屋建（155坪）1棟が新築落成した。

昭和39年（1964）

7月、千葉市小仲台町に千葉大学女子寮が完成した。鉄筋コンクリート造4階建（一部2階建）の宿舎及平屋建管理棟よりなり合計1890m²（572坪）である。2人用居室（4坪）59室、アイロン室、水洗便所等の施設を具えたものである。四街道町にあった女子寮（陸寮）は廃止された。

7月16日、附属中学校新築の地鎮祭が行われ年度内に完成。校舎棟が鉄筋コンクリート4階建、管理棟が同じく2階建、屋内運動場が鉄骨鉄筋コンクリート造りで、計5,007.33m²（1,514.72坪）で工費は99,324,000円であった。第一中学校と第二中

学校が統合し15学級。

3. 弥生町校舎時代

昭和39年（1964）

8月7日、教育学部の地鎮祭が行われ年度中ほぼ完成した。鉄筋コンクリート造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）4階2棟と2階建（一部1階）1棟、3,383坪がある。8月20日、小仲台に男子統合寮新築の地鎮祭が行われ、鉄筋コンクリート4階建の宿舎及び平屋建の食堂等が併設され、2人用（4坪）44室が年度中に完成した。

昭和40年（1965）

学部の弥生町への移転によって不用になった市場町の旧師範学校の校地、校舎が県へ払い下げられ、永く県民に親しまれた猪鼻台上の校舎も附属中学校校舎も、ともにとり払われて、県の文化会館建設の工事が開始された。

9月20日、附属小学校新築の地鎮祭が行われ年度中に完成した。（現校舎）。教室棟3階建、管理棟2階建、給食棟1階建、屋内運動場一部2階建、渡廊下棟1階建、2階建各1で、規模は鉄筋コンクリート造り、5,540.7m²（1,676坪）で工費は、寄附工事を除いて、98,000,000円であった。従来の第1小・第2小を統合、学級18。

10月25日、附属幼稚園新築の地鎮祭が行われ工事が開始された。旧四街道にあったものを西千葉駅前（弥生町構内）に新築するもので、鉄骨造り、保育棟平屋建2棟、管理棟2階建計3棟で、774.1m²（234.16坪）工費は16,614,000円であった。

前年に引き続き小中台町に、男子統合寮の新築が開始され、鉄筋コンクリート4階建の宿舎及び平屋建の浴室、その他よりなり居室は2人用（4坪）60室が完成した。

昭和41年（1966）

年度始め猪丘寮生は、新統合寮へ移転、永年にわたった猪丘寮は廃止され、残っていた1棟の寮舎は県に払い下げられた。

11月19日、学部校舎統合落成並に附属学校統合記念式典が盛大に行われた。同日教育学部同窓会から学部へ「師道」の文字の石碑が寄贈されその除幕式も行われた。

（文字は同窓会員であり母校教授の高沢武雄氏（号、南総、当時助教授）の筆である。

昭和42年（1967）

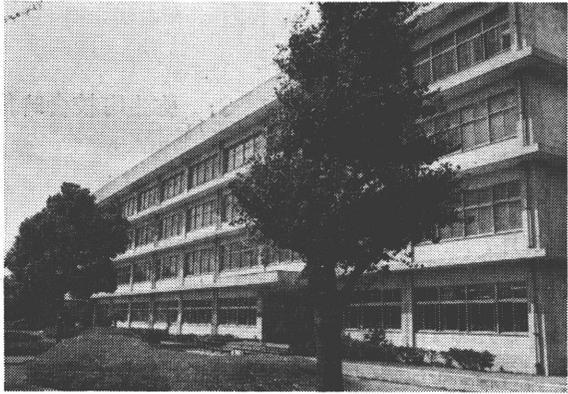
3月31日、音楽科の建物222m²（67.115坪）が増築され、工費は6,118,000円であった。

11月6日、2号館東側2階に講義室として鉄筋コンクリート造360m²（108.9坪）が増築され、工費は9,330,000円であった。

第6節 施 設

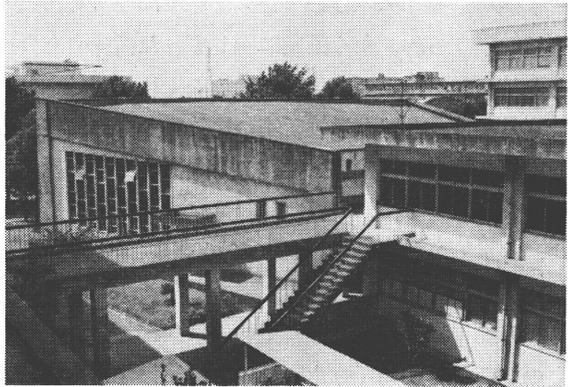
昭和43年（1968）

7月13日、千葉師範学校女子部卒業生が中心となって千葉駅前のグリーンベルト内に祈念碑を建立した。これは昭和20年6月10日の空襲で死亡した生徒8名、教員1名、雇員1名の霊を慰めるとともに、女子部校舎跡の記念、ならびに将来の平和を祈念したものである。費用は約170万円の浄財によった。



1 号 館

11月5日、教育学部臨海実習所建設事業会が約2,800万円の浄財を集めて、館山市大賀西台地（国有地6,518m²）に臨海実習所を建設した。鉄筋コンクリート2階建附属建物共延649m²である。

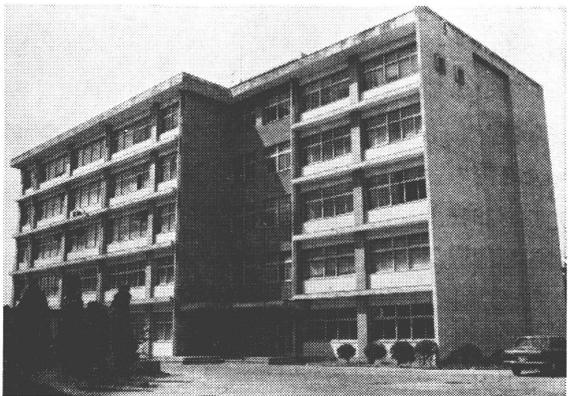


視聴覚教室

昭和44年（1969）

4月26日、教育学部同窓会が約650万円の浄財を集めて、母校の跡地（文化の森）に記念碑を建立した。碑には建碑の精神および母校の沿革が刻まれ、台上には荻原礫山作「女」の銅像が置かれている。

3月30日、附属小学校に6学級の校舎が増築された。鉄筋コンクリート2階建延1,113m²である。工費は42,209,000円であった。



4号館 左半分は養護教諭養成所

昭和45年（1970）

3月25日、附属幼稚園に集会室339m²が増築された。工費は17,855,000円であった。

昭和46年(1971)

1月30日、教育学部及び養護教諭養成所2,864m²が増築された。工費は154,193,000円であった。このうち教育学部は4、5階(1,086m²)と音楽教室(111m²)が増築された。

4月20日、教育学部後援会基金によって農場に温室(77.6m²)を建設した。工費は253万円であった。

昭和48年(1973)

4月10日、附属小学校と附属中学校とに設けられていた特殊学級を統合して附属養護学校(小学部3学級、中学部3学級)が新設された。

昭和53年(1978)

3月31日、養護教諭養成所が閉所され施設は教育学部校舎となる。

7月30日夜、旧5号館(木造2階建1,141m²)が不審火により全焼した。

第7節 附属学校

1. 附属小学校

(1) 新制大学発足時の概況

一県一大学の方針のもと、新制大学発足時に、千葉師範学校には、2つの附属小学校があった。即ち、明治6年設立の千葉師範学校男子部附属小学校と、明治37年分離独立の千葉師範学校女子部附属小学校である。

両校は、県都千葉に在って、地域教育の推進、振興に寄与するとともに、初等教育の中核的役割を果たしてきた。特に、大正期新教育運動における“千葉の自由教育”は、手塚岸衛主事を中心とした、男師附属小学校訓導の教育実践であり、それは本邦教育史の一ページを飾るものである。教育研究における先駆的役割は、女師附属小学校に於ても同様であり、両校は、千葉県を中心に、初等教育担当教員の養成に、その創設以来、参画、寄与してきた。名訓導輩出の場でもあった。

こうした歴史に彩られた両附属小学校も、太平洋戦争中、昭和20年6月10日千葉市

第7節 附属学校

戦災により、女子部附属小学校（当時、国民学校）が焼失した。また、男子部附属小学校も戦災は免れたものの、戦中・戦後の劣悪な状況のなかで学校運営が行われていた。

加えて、戦後の世論、教育界の動向は、その民主化のおもむくところ、附属学校無用論をひきおこし、附属学校の存在理由を否定しようとする雰囲気もあった。教員養成制度を如何にすべきかの問題のなかに、附属学校をどうするかが、当然とは言え、組み込まれてきたのである。

不安定な状況下であっても、千葉市市場町所在の男師附属小学校と、昭和20年11月、印旛郡旭村（現四街道町）旧陸軍野戦砲兵学校跡に移転し再発した女師附属小学校とは、戦後の教育の先駆的役割を果たしてきた。即ち、戦後の新教育内容の研究・検討、新しい教育方法の普及、学校給食の開始、P・T・Aの発足等、戦後教育の誕生に、いくつもの役割を果たした。また、昭和22年には、いわゆる6・3制とよばれる学校制度による中学校を、両校高等科を母体に、それぞれ、独立・発足させている。物心両面の乏しいなかで、教育の再生をめざした附属学校とその教員の活動は、一定の限界はあるにせよ、特筆されてよい。

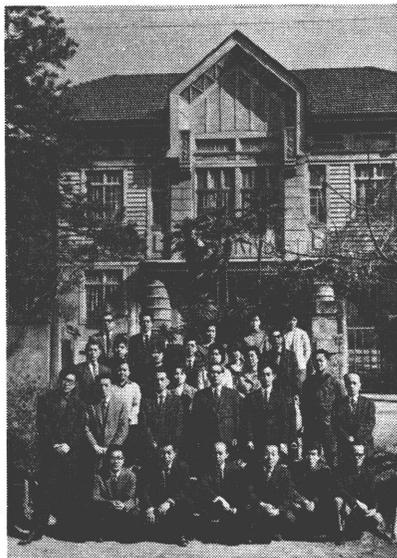
さて、昭和24年、男師附属小学校（主事・佐々木渡、教頭・鎗田市之助）、女師附属小学校（主事・武内長士、教頭・阿部三郎）は、新制の千葉大学に附属する学校として発足する。教員の身分は、文部教官教諭及び養護教諭、そして、主事が校長と改称されるのは、法改正による昭和25年である。

両校の経過の概要は、次のようになる。

(2) 附属第一小学校

男師附属小学校は、12学級編成をもって、千葉大学千葉師範学校第一附属小学校と改称される。学校の所在地は（従前通り）千葉市市場町、主事（校長）・教員・児童も、現員のままである。

教育の実際的な研究と教育実習の場である同校は、昭和25年に、千葉大学教育学部附属第一小学校と学校名が改められ、昭和41年3月まで、同地であって、研究と教育に当る。校長は佐々木渡に代って、昭和26年市原権三郎が併任され、両附属統合・移転（後出）の時を迎える。



昭和40年3月1日
附属第一小学校門前

なお、39年には、特殊学級が設けられた。

ところで、附属学校の特色の一つは、所属する教員個々が、それぞれ各科教育について研究するとともに、学校としての研究テーマを設定し、初等教育の課題を究明するところにある。同校は、大正期に、年1回（会期2日）の公開研究会を開催以来、戦中・戦後の一時期をのぞいて、例年、県下各方面の教員を対象に、上述の研究会を開催し、昭和40年6月に至るまで、41回にわたる、授業公開と研究発表を行っている。

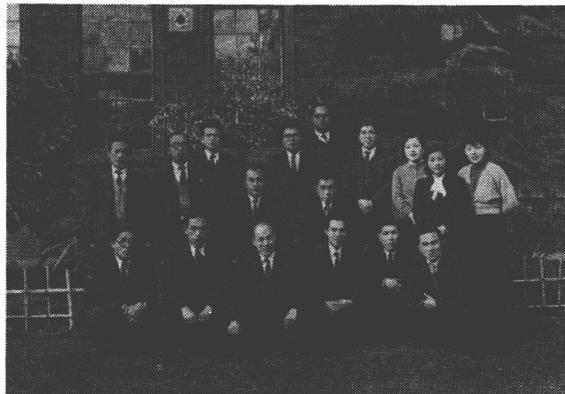
その内容は、各年度の研究会録に記載されるとともに、研究紀要「白揚」により、公刊されている。附属学校の使命の一つが、地域の教育振興へのサービスにあることを考えれば、こうした研究活動が、附属小学校に於て、伝統的に重視されてきたことも当然である。

昭和20年代から30年代にかけては、「単元学習の構想」「学習指導の改善」「新しい教育過程の創造」と、いずれも、教育界の直面する問題を研究対象に取り上げている。その研究法は、つとめて実証的であることを中心に、児童の人間の成長を希求し、研究会議は、深更に及ぶことも、しばしばであった。

いま、同校校歌「あかるい町の丘の上 はるかに海も光ってる 若葉も元気にかおってる ここがぼくらの学校よ」（作詞 松原至大、作曲 弘田竜太郎）の譜面のおさめられた記念碑は亥鼻の丘に、同窓会によって建てられてある。同校校舍跡は、千葉県立中央図書館となり、県民文化振興の場となった。

(3) 附属第二小学校

「空は晴れたり下志津の 草広がる原近く そびえたりわが学舎 友よすべて瞳明く 心を合わせてはげまん われらの集いは楽し」（作詞 清水晴男、作曲 伊藤武雄）の校歌からもわかるように、千葉大学千葉師範学校第二附属小学校の歩みは、戦災・移転後の、学校づくりから始まると言えよう。すでに述べたように、旧軍施設に移転した同校は、戦後の荒廃した世情のもとで、無一物のなかから、附属小学校運営を開始している。



四街道の地に移転した同校

昭和31年3月 旧附属第二小学校校舍前

第7節 附属学校

は、学区制の附属小学校であることを特色とする。即ち、印旛郡旭村鹿渡・三才・和良比（当時）の児童を収容し、公立学校と同じ状態の附属小学校となる。

学級数12（うち2は、鹿渡分校分）、教員及び児童は現員をもって発足した同校は、昭和25年、千葉大学教育学部附属第二小学校と校名を改称する。昭和28年校長（併任）竹内長士が、井上新吉と代り、36年から岡田在輔が校長となり（39年2月死去）、教育学部長芳野英昌が、短期間ではあるが、校長を兼任する。そして、校長三浦午次郎、教頭鈴木彰のときに、両附属統合期（後出）となる。

さて、校舎は旧兵舎、冬季の下志津の寒気も厳しいなかで、教育の実践と研究は続く。学区の父母に子女の通学を促すこと、施設・備品を自作すること、旧軍の営庭を運動場に整備すること等々、教育環境整備の営みは、連日であった。

そうした連日ではあっても、教育の実践的研究は進められている。「学習指導法」「基礎学力の充実」「道徳指導の実践」と、地域の実態に着目した研究テーマが続く。その足跡は、同校公開研究会会録と研究紀要とに掲載されている。

地域の人々の同校に寄せる期待、支援もまた大であった。同時に、そうした気運を醸成した関係者の努力も大であった。統合、移転後の同校跡には、四街道町立中央小学校が新営され、同学区内子女の教育を行っている。学区制をもつ附属小学校の存在したことは、長く、教育史に記録されるであろう。

(4) 附属小学校の統合・移転

附属学校は、教育研究と教育実習の実施のため、学部隣接し、同一校地内に設けられる必要がある。教育学部・附属小学校・附属中学校・附属幼稚園は、かねてから、その構想を有したが、千葉大学西千葉地区統合の機に、附属学校園の移転も行うこととなった。

昭和30年代後半から、学部長、両附属小学校長、教頭を中心に、全教員が一致協力して附属小学校の統合、移転の計画は立てられた。伝統を有する両校の統合については、教育方針の策定、教員構成はもちろん、選抜制をとる附属一小、学区制による附属二小が合併して、いかなる児童構成を考えるかなど、多岐にわたる問題をかかえていた。

また、校舎新営、施設・設備の充実等、物的な面でも、解決すべき問題は山積する。連日にわたる接渉・陳情、会議の詳細を書くゆとりもないが、文部・大蔵当局はもちろん、千葉県、千葉市、四街道町関係者の理解と支援によって、統合の大事業は完成した。大学当局、教育界各方面、P・T・A、同窓会、父母有志の協力が大であったことも記憶しておきたい。陳情、協議、移転の際の労力奉仕まで、新しい附属

小学校に寄せる多くの人々の期待によって、本校は誕生したのである。

附属小学校の設立される西千葉地区には、公立小学校が多く、学区制の採用は無理であること、教育学部学生の増大に伴い、教育実習の学生数が増す等の理由から、本校は選抜制を採用することとした。同時に、四街道地区に残留する附属二小児童のために、町立小学校（前出）が新設された。同校校長鈴木彰、教頭鈴木文雄と、附属二小の幹部教員をもって、学校運営に当らせる等、県・町両教委、本学とが協力した。これにより、新附属小発足に伴う万全の処置が行われた。

こうした経過をたどって、昭和41年4月18日、校長市原権三郎、教頭杉田真、普通学級18、特殊学級2の、千葉大学教育学部附属小学校が開校する。授業研究室、特別教室、学年教官室等、教育と研究の両面にわたって活用される、設備を有する、最新の附属小学校の発足である。

なお、教育学部学生増に伴い、教育実習校としての本校は、43年度より向後6年間、1学級増募、24学級編成となった。特殊学級は附属中学校特殊学級と合併し、それを母体に、48年に附属養護学校が開校した。

また、校長は、44年より四宮晟が、49年からは島田良吉の併任となる。教頭は、杉田真に続いて、小池能雄、平山寛司、時田光人、小野寺武である。

(5) 附属小学校の教育と研究

本校に於ける教育活動は、初等普通教育を行うとともに、その進歩、改善を図ることをねらいとする。また、教育学部学生の教育実習の指導を行うとともに、地域の教育の実際や、その研究に寄与する等、いくつもの役割をもつ。「児童の創造性開発」についての7年研究、「教育評価法の改善」についての5年研究が、学校として設定した共同研究テーマである。前者は、昭和41年より7年間、後者は48年より5年間にわたって実施されている。

その成果については、毎年6月、公開研究会を開催、広く全国の教員に公開し、例年2,000名ほどの来会者がある。研究紀要の発行もまた、毎年、定期的に行われている。

なお、学校としての共同著作としては、「現場における教育研究法」(48年・新光閣)、「創造力を強くする法」(49年・三見書房)、「学習指導案の書き方」(53年・新光閣)の3つを刊行している。こうした活動もまた、初等教育界への啓発的役割となるものである。

一方、教育実習については、教育学部小学校課程学生の増加により、附属小学校での実習を困難としている。実習期間も、新制大学発足期の、観察・参加に加えて8週

第7節 附属学校

間の実習が、その後6週間、5週間と短縮され、現在は、4週間（4年次学生）の実習である。

実習期間の短縮に伴い、教育学部3年次学生を対象に、15回にわたる「実習教育」を附属小学校教員が担当し、実習の事前教育を行っている。閉回路テレビ等を利用した集合教育であるが、多人数を対象とした教育であるため、今後、各般にわたる改善を必要とする。

附属小学校では年間240名の教育実習生を収容することが限度であり、協力学校にも実習生の指導を依頼する現在、附属小学校の拡充・新設が、真剣に考えられてよい。今後の重要課題であろう。

昭和53年度入学者選考より抽選制の採用、更に、研究の対象として、学校論的視点よりテーマを設定するなど、統合後10年を経過した本校は、新たな運営の段階をむかえている。大学学部に附属する学校として、教育研究体制をいかに整備するか教員養成にかかわる学校として、地域社会との連けいをどう強めるか等、解決すべき問題も多い。研究費の増加、公立学校教員と比して給与の低劣であることなど、文教施策の改善にまつところも大きい。が、一步一步の前進を、附属小学校は、これからも続けるであろう。

(6) 附属小学校の学校生活

附属小学校では、各教科の指導とともに、児童会活動・クラブ活動を重視している。これは、旧附一小・附二小以来の伝統ともいえるものである。

児童会活動は、委員会（部）活動と学級会活動とに密接な関連をもち、毎週金曜日午後には展開される。学級会活動は、話し合い・係の活動を中心とする。いくつもの活動をとり上げようとすれば、時間数の不足に悩まされるのが常である。児童の活動を活発にし、充実した学校生活を創出する計画が、現在進められている。

また、クラブ活動については、毎週月曜日の午後をこれにあてている。クラブ数は20余り、指導教員と4年以上の児童が参加する。この時間への、児童の期待は極めて高い。

一方、行事については、春秋の運動会、文化祭、卒業生を送る会、水泳納会、遠足、写生会、観劇会等が例年開催される。これらの行事が、児童の学校生活を充実させるものとなるよう企画検討が続けられている。臨海学校は、海水汚染により林間学校に切換えられていたが、昭和53年度より、復活した。

子どもの世界から遊びが失われ、遊び仲間の減少が指摘されている。伝承的な遊びも、昭和30年代より、次第に姿を消しつつある。学校における遊びの指導、教科外場

面での異年齢集団の構成などの必要性は高まっている。一方、通学範囲が広いため、校外通学分団の編成と指導も考慮しなければならない。本校では、たて割式（異学年混成）掃除、通学分団集会、遊びの指導等、いくつかの実践を展開している。

昭和53年度より、土曜日課を「みんなの時間」として、教科外の諸活動を中心に、学校生活の改訂を試みている。これについては、これからの成果の検討にまつところが大きであるが、これからの学校像を求めて、いくつもの実践を集積したい。

なお、最近では、学校運営の課題として、防災対策の立案が急務となっている。退避訓練、非常用食糧・飲料水の備蓄等、いくつもの対策が立てられ、実施されている。

千葉市小学校陸上競技・水泳・サッカー大会、音楽祭等を通じて、地域公立学校との交流も行われている。児童の成長と発達を考えれば、こうした面の活動も重要である。

学校生活の一年は、多彩な活動を盛り込みながら過ぎていく。

新制大学発足時に在職した校長・教員は、それぞれ停年退官・併任解除・転出した。

2. 附属中学校

(1) 附属第一中学校

① 附属第一中学校の歩み

附属第一中学校は、昭和22年3月31日、千葉市市場町26番地に、千葉師範学校男子部附属中学校として発足する。初代の主事は、附属小学校主事の香村寛蔵が兼任し、専任教諭は、初代教頭の真行寺清と、板橋佐多雄、大野達雄、山内久子の4名であった。生徒は、附属小学校高等科1年修了生44名（男子32、女子12）を第2学年（共学）に、同6年卒業生102名（男子52、女子50）を第1学年（別学）とした。校舎は師範学校第一寮の東半分を使用し、専用の運動場はなく、授業は附属小学校や本校（師範学校のこと）教官の応援でやっとなまかなうという状態であった。5月15日附属中学校の開校式を行い、米軍司令コジャテイク少佐の短い講演と、記念音楽会を行った。

23年には、師範学校の飯田朝が専任主事として就任し、生徒も第1学年135名、第2学年108名（補欠で6名転入）、第3学年44名となり、独立の中学校の態勢がほぼ整った。

第7節 附属学校

24年5月31日、学制改革に伴う千葉大学の発足により、校名が千葉大学千葉師範学校附属第一中学校と改称される。

26年4月1日、大学の改組に伴い、千葉大学教育学部附属第一中学校と改称され、板橋佐多雄が第2代教頭となった。同月2日、午後6時頃出火し、実験実習室と便所を残して校舎を焼失、開校以来の研究物はすべて灰燼に帰した。

27年、校歌制定への気運が高まる中、数回に亘る校歌作成委員会を経てのち、作詞白鳥省吾、作曲信時潔になる混声四部合唱の校歌を制定、7月披露音楽会を盛大に催した。「天には若葉輝きて 胸には燃ゆる自由の火 亥鼻台に学び舎の 歴史を誇る吾が一中 個性と自重つねにあれ」。



昭和30年2月 附属第一中学校新校舎落成

29年、教育学部、大学本部、PTA、県、市等の協力・援助により校舎復興計画が軌道に乗り、第1期校舎建築工事が完成し、待望久しかった正常な教育活動が再び始まった。

31年10月、国立大学附属学校連盟関東地区研究集会在附属一中、一小を会場として開かれ、多数の教職員、父兄が参集した。

34年4月、鶴山俊雄が第3代目教頭となった。

37年4月、金坂哲雄が第4代目教頭となった。

38年、教育学部が全面的に西千葉に移転した後、旧学部施設を全面使用。附属中学校の統合問題も次第に現実化し、予算1億2千万円の内示が文部省よりあった。10月2回目の関附連関東地区研究集会在開かれた。

39年、亥鼻台での生活最後の年である。この地は標高30mの台地の上にあり、鎌倉幕府創設の功労者「千葉常胤」の居城の址、まさに附属中学にふさわしい土地であった。いまここは、文化の森となり、その一隅に、荻原守衛の手に成る彫刻「女」の碑文に附属第一中学校の存在したことが記されている。

② 附属第一中学校の研究と教育

附属第一中学校は、創立まもない時期に、「本校の使命」として、「本校は教育基本法並びに学校教育法に基づいて、一般普通教育を行なうとともに、次の特殊な任務を

もっている」と宣し、「(1)……教育学部と一体となり教育の理論および諸問題についての(中略)科学的な実験研究を行ない、教育の振興に寄与する研究学校である。(2)……実習生の指導を行なうものである。(3) 県内学校および他の教育機関に対して奉仕的な立場の学校であり、そのために本校の研究成果を発表し……現場の教育実践の推進力となる」の3点をあげている。この自覚に基づいて、発足から統合までの間に、18回の公開研究会を主催しており、22年から、25年までの研究主題は、中学教育の性格、中学教育の実践形態（教科課程の研究）、中学教育の具体相（特別教育活動の研究）、中学教育の実相（学習指導形態の研究）で、新制中学校の教育創造への先導的試行を世に問い、26年から3年間は、「学習指導上の諸問題」を、29年から33年までは、「基礎的な学習能力を育てるには」、「学習評価の問題点」を、34年から統合までは新学習指導要領をふまえた「学習上の問題点」の解明にあたった。

一方、具体的な教育活動であるが、開校当時は運動場もなく、校舎脇の土手を削り、赤土の上をローラーを引くという生活が毎日であった。そういう中でも生徒は附中生としての誇りを持ち、千葉市内の諸大会ですばらしい戦果を上げ、県大会に出場した。県大会ではバレーボールが24年に優勝、26年準優勝、バスケットが25、26年準優勝と勝利を博し、市大会では、野球、サッカー、卓球、相撲が優勝を重ねた。生徒会は、昭和22年6月に生徒自治会として発足し、23年には青少年赤十字活動を採り入れ、24年に生徒会と改められ、20年代後半には、附属の使命、伝統をふまえて生徒会活動の指針が制定された。「私たちは附属第一中学校の生徒であることを誇りとして常に品位と礼儀を忘れない」に始まり、「私たちは私たちの学校を心から愛し、力をあわせて良い伝統の建設のために努力する」で終わる8項から成るもので附中健児の心意気を示したものである。

(2) 附属第二中学校

① 附属第二中学校の歩み

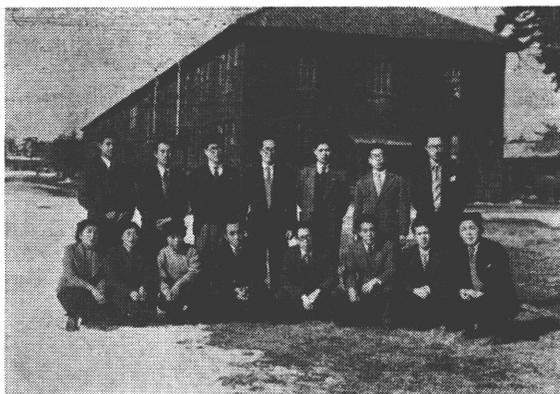
附属第二中学校は、昭和22年3月31日に、印旛郡四街道町四街道1523番地に千葉師範学校女子部附属第二中学校として発足した。初代の主事は鶴見卓三で、専任教諭は、初代教頭の桧貝虎之助と、地引登志夫、石原文平の3名であった。生徒は、千葉師範学校女子部附属小学校の卒業生と、千葉師範学校と旭村との間に旭村四和学区、鹿渡、三才、和良比三部落の生徒を旭村から千葉師範女子部に移管するという契約に基づいてつくられた学区から登校する生徒から成り、第2学年1学級、第1学年2学級で、第1学年の生徒は、師範附属小卒業生が53名、地元学区から51名となっている。

23年、城丸章夫が専任主事として就任し、石井貞義が第2代教頭となる。この年、

第7節 附属学校

教育課程の編成、PTAの組織化、教官研修の強化を図り、学校としての態勢が整った。

24年4月1日、学制改革に伴う千葉大学の発足により、校名が千葉大学千葉師範学校附属第二中学校と改称された。6月1日から、県と歩調を合せて、5日制を実施したが問題が多く、3学期には6日制に復した。



昭和28年3月 附属第二中学校校舎及び職員

26年4月1日、大学の改組に伴い、校名が千葉大学教育学部附属第二中学校と改称される。城丸章夫旧主事が、引続き校長を兼任した。

28年4月1日、越田茂第3代教頭となった。

32年3月15日、学校文集「籬」第1集を発行、この文集は、各教科、各学級、クラブ、各学年から必ず1点ずつ作品を出品して構成・編集されるもので、150頁から、200頁におよぶすばらしい作品集で、生徒の生活そのものを語る文集である。

32年度用生徒歌が制定された。作詞3A久保木洋子、作曲3B小野昭次によってつくられたもので全校生徒に募集し、その中から選ばれたものである。(生徒歌は毎年募集・制定された)「黒い大地にかけろう燃えて ひばりが空へかけ上がる 美しい春の朝 ほらほら耳をすましてごらん 春風がささやいているよ美しくおなりね…」。

34年3月1日、31年より、第二中学校長取扱いとなっていた林勢司が第3代校長となった。

36年4月1日、坂本和夫第4代教頭となる。学校全体が公教育、附属中学校の使命の達成をめざし全教職員、PTAが一丸となって努力するうちに、待望久しかった統合を迎えた。

② 附属第二中学校の研究と教育

第二中学校も第一中学校と同様、発足から統合までの間に15回の公開研究会を開催している。25年3月6・7日の両日に渡って行われた第2回公開研は、初日に、主事の城丸章夫が「現下中学校教育の諸問題」、石井貞義が「本校経営の現況と課題」の提案を行い、5学級の学習指導の展開のあと、分科会をもっている。ここでは、文部省の木宮乾峯、東京大学の太田堯、千葉大学の井上弘を指導者として、「個別学習について」、「グループ学習について」、「一斉学習について」の問題を研究協議してお

り、2日目は、6学級の学習指導と、山武郡豊成中による「職業家庭」、印旛郡安食中の「生活指導」、香取郡高岡中学校の「学習指導」の3つの分科会がもたれ、記念講演として、駒沢大学の宮坂哲文が「生活指導について」の講演を行っている。この時、200頁におよぶ研究叢書第2集を発行しており、諸調査をふまえた実践の成果が報告されている。新制中学校発足当初の中学校教育を知るうえで貴重な研究物である。33年10月の第9回公開研は、「学習指導法の改善」、「ホームルームにおける生活指導——道徳教育とのつながり」の主題の下で行い、その全容は9月に発行された研究叢書第3集に詳しい。行間から生活指導を重視した、地についての研究姿勢が読みとれる。それ以後は、新学習指導要領に基づく学習指導上の問題点の解明に努力している。

一方、具体的な教育活動であるが、35年度を例にみると、4月新入生歓迎遠足、写生大会・同作品展、5月社会科見学（川鉄・東電・千葉港等）、6月映画鑑賞（道）、7月3年修学旅行（山中湖）、1・2年鋸山見学、10月文化祭・体育祭、11月遠足1年養老溪谷、2・3年東京、1月映画鑑賞、3月写生大会、映画鑑賞、学期始めと終りに生徒総会となっており、生徒の自主的な活動を十分保障し、それを通して、生徒の全人的な成長を期待していることが窺える。

クラブ活動の面では、サッカー、野球、バレーボール、バスケットボールクラブが活躍し、中でもサッカークラブは34年と37年に県大会で準優勝を勝ちとっている。

(3) 附属中学校の統合・移転

昭和39年2月統合・移転が文部省から、内示されると、第一中学校から飯田朝、金坂哲雄、野口博、押火規矩、第二中学校から林勢司、坂本和夫、江波戸通司、地引初枝の8人から成る附属中学校創立対策委員会を発足させ、校舎建築、統合に伴う諸問題の解決にあたることとなった。PTAでも附属中学校創立対策PTA委員会（一中側——委員長木村薫、委員島山一郎、渡辺喜久雄、桜井政雄、櫛部明子、土井恵美子、湯本八重子、細川テル子、坂本愛子、二中側——委員長浜田嘉一、委員小沢芳保、大川精司、中村幸子）を設置し、6月、11月の臨時総会で、地元負担による校舎建設費の借入及び返済方法、千葉大学に対する寄付行為、借入元銀行決定、銀行借入金に対する見返りの定期預金の事務手続の方法等に関する件を議決し、それに基づいて日本勧業銀行千葉支店より3,500万円を借入（日歩弐銭、8年返済）し、校舎建設寄付分に充当した。7月16日地鎮祭・起工式、昭和40年2月18日竣工、鉄筋コンクリート4階建、延面積6,141m²、総工費1億7千万円を要する、当時としては一級の建物であった。3月12日校舎引渡し、17日から第一中学校、22日から第二中学校の移

第7節 附属学校

転作業を行い、引き続き両校の教職員による新校舎の整備、31日に両校教官の合同会議を開いて学校運営に関する細部の打ち合わせと諸組織を確定し、4月1日の開校を待った。

(4) 附属中学校

① 附属中学校の歩み

附属中学校は、昭和40年（1965）4月1日、附属第一中学校と同第二中学校を統合して生まれた。初代の校長は、附一中初代の主事であった香村寛蔵で、専任教諭は初代の教頭金坂哲雄をはじめとして26名、講師7名、事務職員5名の陣容であった。生徒の2、3年は旧一中・二中からの生徒で、第1学年男子130名、女子121名、計251名、第2学年男子152名、女子93名、計245名、第3学年男子120名、女子103名、計223名、総数719名の大世帯となった。4月6日始業式、10日第1回の入学式、13日附属中学校PTA・教育後援会結成総会、15日開校式を行う。

41年4月1日、野口博第2代教頭となる。4月15日、開校記念日に校旗・校歌の発表会を行う。校歌は作詞白鳥省吾、作曲中田喜直になるもので、当日は両先生の前で、「朝風かおる学園の輝く徽章麻の葉に 秀でし眉の意気高く 励みて進み行くところ 明るき道に力あり」を声高に歌う。

42年、統合3年目を迎え、教育環境も大いに整備され、教官の陣容も一層充実、生徒も新生の附属生だけとなった。この年、「特殊学級」（精神薄弱児対象）を併設、F組と称した。

43年4月1日、井上弘が第2代校長として就任、井上校長の指導の下に新しい時代をめざしての研究活動が始まる。

45年3月、F組の生徒として、運動会、文化祭、生徒会をA・B・C・D・E組の生徒と共に過した特殊学級の第1回生が卒業した。

46年4月1日、江波戸通司が第3代教頭に就任。11月17日全国公開研究会を開催した。

48年4月1日、白浜兵三第3代校長に就任。

49年2月27日・28日の高校入試は総合選抜制となり附属中学校の千葉高進学数が70～80代から50代に減る。（この制度は53年3月1日単独選抜制に復した。）

50年4月1日、坂本昇一第4代校長に就任。小沢克己第4代教頭に就任。4月15日統合10周年記念事業として10周年記念誌の発行、卒業生名簿の作成、記念植樹を行う。

52年4月1日、鳥海公第5代教頭に就任。10月3回目の関関連千葉大会を開催した。

53年4月1日、杉岡司馬、第5代校長となる。

② 附属中学校の研究と教育

附属中は、一中・二中の伝統を受け継ぎ昭和53年までに15回の公開研究会を行った。42年から数年間は、「教材内容の精選構造化と授業過程」の研究を進め、その成果を、明治図書から同名の著書として公刊した。この研究は教育界の大問題である「教材の精選」に1つの方向性を与えるものとの評価をえた。その後、数年の研究は、この研究をより発展、深化させるものであった。昭和53年から「豊かな人間形成をめざす教育課程の構想とその実践」の主題で3年研究をスタートした。

一方、教育活動をみるとまず、生徒会であるが、附属一中・二中に培かれた自治の精神を立派に受け継いだ活動を日々行っている。クラブ（部活動）では、40年のサッカーの県大会の優勝、51年のソフトボールの同大会3位を筆頭に、野球、テニス、バスケット、バレーボール、陸上、卓球等が市大会で活躍している。文化面では51・53年の合唱が県大会で最優秀校、ブラスバンドが1部で優秀校となった。

統合前を含めて30年の歴史をもつ附属中学校は今後ともより一層、本来の使命の達成のために全力を尽すであろう。

3. 附属養護学校

(1) 特殊学級の誕生

附属小学校・中学校・幼稚園が、西千葉地区へ移転統合するという前年、昭和39年に特殊学級誕生のきざしが見えはじめた。文部省が、かねてから年次計画で全国の附属学校に特殊学級の設置を推めていたので、この際附属第一小学校にも設置しようとの意向が出されたのである。しかし、敷地がないということが問題となった。

当時、西南隅約2,100坪は、幼稚園敷地として認められていたが、特殊学級は数年後には、中学校にも附設されることであり、どうしても小学校・中学校に近接して建築しなければ、管理上からも不便なことは明らかであった。そこで、あらゆる角度から精力的な検討が加えられ、その結果、これまでの計画の一部を変更し、幼稚園予定地に特殊学級を建設するより外ないという結論になった。「教育学部附属学校統合整備計画の一部変更について」の申請が、昭和39年10月に芳野英昌教育学部長より、谷川久治学長宛に提出された。

この申請書通り承認されるまでは、各方面から異論がおこり、抵抗があったが、幸い学部教授会、同窓会、附属小・中学校PTAの理解と協力、文部当局の協力推進を

第7節 附属学校

得た結果、次第に教員養成の使命達成上附属学校は学部近接した地に、一括設置するのが望ましいとの理解を大学各方面から得られ、昭和40年春には申請通り、敷地が決定された。

昭和40年4月より教育学部に、養護学校教員養成課程が開設されるに伴い、附属第一小学校（千葉市市場町）に、精神薄弱児のための特殊学級1学級が新設された。担任として塩野皓一教諭が着任、開設準備が開始され第1学期は、主として特殊学級開設に伴う諸問題についての研究が進められ、7月に初めての特殊学級入級児童募集要項ができあがり関係各方面に配布された。

9月に入って、特殊学級入学児童の選考が行われた。応募者は5名であり、入学該当者は3名であった。選考に当たっては、教育学部の宮本、小出両先生、医学部の石田先生の全面的な協力を得た。

開級式は、10月15日（金）午前10時特殊学級教室で行われた。杉田真教頭の開式の辞のあと、入学児童氏名点呼、市原権三郎校長の式辞、磯貝豊PTA会長の祝辞、学校長からの担任紹介で式を閉じた。

特殊学級教室は、空室もなく、統合直前で新設もできず、教官の集会等に使用していたランチルームが当てられた。この室は以前、家庭科教室であったものを改築したもので、附属第一小では、新しいモダンな部屋であった。給食調理室が隣接していて、時間がくると、小窓から給食が教室に入れられるという具合であった。

附属一小の児童、保護者の方々の協力も大きく、トラブルもまったくなく、周囲からの暖かな眼差しの中での出発であった。

(2) 特殊学級の教育と研究

① 附属小学校特殊学級

附属第一小学校は、翌41年4月には、西千葉地区に移転統合された附属小学校に移ることになった。将来、養護学校として独立することを考え、校地も別に確保され、附属小学校の本館とは別棟の独立した校舎が建てられた。教室棟は、遊戯室と通路兼用のホールとして中央に置き、両側に教室を2つ配し、別に研究室棟を作り、観察室には、ワンサイドミラーを設け、児童の反応を録音撮影もできる様に工夫した。

下学年学級5名（担任、三谷直子）、上学年学級4名（担任、市川健次郎）、指導のスタッフは、塩野主任、岩瀬事務官と4名。「風吹けば黄塵が吹きつけ、雨降れば泥濘と化す、附属小別館」と称する特殊学級の出発となった。

その後、昭和47年度まで7か年間、附属小学校特殊学級としての経営が続く。その間昭和44年度からは、四宮晟校長になり、昭和45年度には、下学年学級（担任、加藤

陽子) 上学年学級(担任、伊藤鉄夫)に加えて中学年学級(担任、海保佳子)が認可され、3学級編成となった。しかし、教室の増設は間に合わず、下学年と中学年が共同の指導形態をとることになり、14名の児童を2名の教師で指導することになった。

年度初めには、2学級合同の学習が行えたが、次第に学年差、体力差が著しくなり、効果的な指導をするためには、いろいろな支障が生じたため、5月からは、1日のうち1時間、各学級毎に指導する時間を設け、徐々に学級毎に分れて学習する時間を多くしていった。しかし、余っている教室もなかったため中学年学級は、ほとんど当時の治療教室や相談室へ移動して指導された。ここは狭い上に机や椅子も揃っていなかったため、指導内容も限定され、担任の苦勞も大変なものであった。翌46年3月に中学年教室が新築落成し実質的に中学年学級(担任、間山久彌)としてスタートした。

② 附属中学校特殊学級

附属中学校の特殊学級が発足したのは、昭和42年度のことである。これは附属小学校の特殊学級が、2年経過すれば、引き続いて開設される予定になっていたからである。

昭和41年度に入ると、早速特殊学級開設準備のため、香村寛蔵校長を中心に、特殊学級教育の研究と附属小学校の連絡に当る準備委員会が設けられた。普通学級とは教育の目標、方法その他施設万般にわたって異なるものがあり、教育の効果を期待するには、まだまだ研究改善を要する点が多分にあった頃である。校舎の構造、施設の内容のみならず、校地の利用についても十分検討し、普通教室の外に、木工室、印刷室、調理室、洗濯室を設置することがきまった。

昭和42年5月20日、校舎竣工式典が挙行された。新入生は第1学年7名で学級が構成され、担任として川嶋義一教諭が当たった。その後、5か年間の特殊学級時代が続く。

昭和43年度には、井上弘校長となり、2学級となった。教官3名(川嶋、富沢祥光、稲垣美保子)生徒17名で、当時中学校では特殊学級のことをF組と呼んでいた。翌44年度には3学級となり、講師木内知通(前期)篠崎達男(後期)が加わる。昭和45年度から教官1名(一場真太郎)が加わり、この4名が、48年3月までの担任であった。

中学校では、F組と名付けたように、特別扱いにせず、運動会、遠足などの行事もできるだけ他の学級と一緒にさせるようにしてきた。しかし、教室が別棟に独立して建てられたこともあり、F組の教官は、2つの学校に所属するような観もあり、やりにくい面もあった。

第7節 附属学校

③ 別館（小・中特殊学級）の教育と研究

中学校に特殊学級が誕生してからは、小・中特殊学級共通の学級経営も同時に展開された。学級行事を通しての学習としては、3つの子ども会、すなわち、7月の「たなばた会」、12月の「クリスマス会」、3月の「おわかれ会」のほか、夏季の臨海・林間合宿、秋季の運動会などがあげられる。中学校が、これらの行事を生活単元学習として取扱うようになってからは、年々充実した行事として展開されるようになった。案内状、プログラム係の仕事、挨拶などすべて子どもたちの手で行われるようになった。

また、研究活動も、小・中共同して行われ毎年の小学校、中学校の公開研究会のほかに別館としての公開研究会も行われた。

昭和43年度の研究

『精神薄弱児の人間関係をよくするための指導』をテーマにして取りくむ。

分科会では、小学校「人間関係の評価尺度の試案」、中学校「口をきかない、劣等感が強いなどの指導事例」で提案した。

昭和44年度の研究

テーマは前年度と同じ

「精神薄弱児の人間関係を深めるための指導」を小冊子としてまとめ提案した。

昭和45年度の研究

『精神薄弱児教育と評価』を小・中共同テーマとして研究した。

小学校では、「一対一対応の指導と評価」及び「交友関係の評価」中学校では「カリキュラム評価」としてとりくんだ。

昭和46年度の研究

テーマは前年度と同じ

分科会では、授業に個人別の指導目標や評価などをとりあげることなど話し合われた。

昭和47年度の研究

かねてから希望していた小・中学校特殊学級合同の公開研究会が実現した。研究主題は小学校『日常生活能力を身につけさせるにはどうしたらよいか』中学校『評価の記録と通知』であった。

④ 独立校への気運

特殊学級の開設当初から、将来は独立するものとして、運営されてきた面は多かった。

昭和46年度頃から、養護学校として独立するための諸活動が活発化してきた。最も力を入れたのは、別館親の会の協力であった。先進校の見学会の開催などのほか、大学当局文部省等への養護学校独立の請願を始めた。

47年度になり、文部省の大蔵省に対する予算要求の中に、千葉大学附属養護学校設立予算が計上されるにおよび、親の会幹事をはじめ、学校全体の協力ぶりは見事なものであった。「附属養護学校設立準備委員会」を設け、大学と附小・附中と一体となった準備態勢を確立した。

教職員も9名から16名と増員して、48年度には養護学校へ移行した。校地の確保と校舎の完備という大きな問題をかかえ込んだまま、新しい養護学校時代への出発となった。

(3) 養護学校の教育と研究

① 養護学校の開校

昭和48年4月、校長に宮本茂雄教授を、附小より5名、附中より3名、外部より7名（石川通之、浅見愛子、三鍋好正、大内信子、山本静、近藤さよ、粟飯原キクエ）を迎え開校した。養護学校の開設とはいっても、同一敷地内にあった小・中の特殊学級が合併したにすぎず、校地や校舎、施設設備にしても、その中で学ぶ子どもたちにしても何ら、それまでと変るところはなかった。

附属学校の名称や学校としての意識がはっきりしだしたのは、5月22日の開校記念式典以後であった。施設の事情から、この記念式典は、やむなく校庭で行われた。現状の校地や校舎、施設設備で、はたして養護学校として、やっていけるだろうかという疑問や不安をもった者も少なくなかった。とにかく、独立開校を喜びあった。

② 高等部の設置

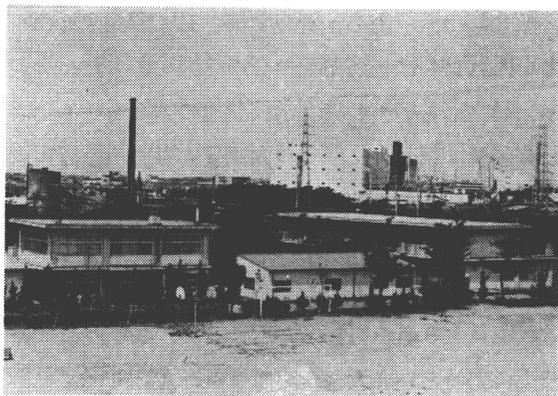
中学校の特殊学級を卒業したあとの進路先は、社会か家庭かの方向しかなく、高等部があったらという願いは、以前から皆が持っていたわけである。昭和46年度あたりからは、卒業と同時に就職できるという生徒は少なくなり、進路の定まらないまま卒業という例もでてきた。そのため、卒業してからも、しばらくは学校に通ってくる生徒もあり、それらの生徒を補修科生と呼んだこともある。

保護者の間には、高等部設置の希望が次第に高まってきたが、高等部を持つためには、まず、養護学校として独立しなければならないということになり、時期を待っていた養護学校設立の気運は、この面からも高まったといえよう。

開校の翌49年4月から、高等部の設置が認可され、4、5月を準備期間として6月より、開級した。6月5日、入学及び開級式が行われ、6名の生徒が1年生として迎

第7節 附属学校

えられた。その内、本校中学部の卒業生は4名であり、就職の経験者は3名であった。印刷実習と文集づくり、調理実習を中心とした指導が展開された。この年の新任教官は4名（角摂子、猪瀬孝男、渡辺典子、今井真理子）であった。



附属養護学校校舎全景(昭和53年度)

③ 教育と研究

小学部・中学部・高等部と一

貫した教育態勢が整ったが、小学部の身辺自立の指導から始まり、中学部の社会自立への方針は変らなかった。しかし、次第に対象が重度・重複障害の児童・生徒になってきたため、中学部での一部生徒を除き、社会自立が困難となってきた。そのため、高等部教育の充実と卒業後の予後対策へと関心が高まってきた。

昭和48年度の研究

『教育課程の検討と再編成』をテーマとし特殊学級時代の教育課程を検討し、養護学校としての教育課程の作成に取り組んだ。まず初年は「生活単元学習の計画とその指導について」を中心に研究をすすめた。

昭和49年度の研究

テーマは前年度と同じ。

小学部は子ども会単元の表現能力の指導を、中学部は作業学習に課題を求めていった。

昭和50・51年度の研究

小学部「日常生活指導の指導課程の編成」

中学部「体力を高めるための指導計画」

高等部「職場適応性を高めるための指導」

この年新しく迎えた教官は4名（木下勝世、明石美津子、黒沢一幸、星野茂夫）である。

昭和52年度の研究

小・中・高等部の経営が落ちついてきたので、小・中・高等部の発達段階による学習内容の高まりを究めることにした。学習の内容や形態で分けたグループで研究が進められた。主に、生活単元、図工、作業、体育などをとりあげた。

この年、新しく迎えた教官は5名（別府和幸、安沢正子、中島智佐枝、白坂均、大友睦子）である。

④ 将来への展望

昭和53年4月、第2代校長として小出進教授を迎える。教官1名（速水陽子）用務員1名（吉沢八千代）が加わる。54年度の養護学校義務制を控え、5か年間の基礎の上に立った再出発ともいえる時期であり、対象児童生徒の障害が重度・重複化してきたため、生活単元学習の再編成をテーマにした。

合宿、運動会、おわかれ会の三行事の単元を主としてとりあげ、小・中・高等部を通した縦わりの学習活動をいかに展開したら、子どもの自発的成長が期待できるか、具体的な形での研究がすすめられている。

将来の展望は、一日も早く広い校地を獲得し、理想的な校舎建設と教育を次の様に考えている。

- 1) 幼稚部から高等部までの一貫した教育を行うこと。
- 2) 野外学習も自由にできる広い校地を持つこと。
- 3) 重複障害児学級を併設すること。
- 4) 優秀な先生を作るための教育実習にとりくむこと。
- 5) すぐれた教育研究を残すこと。

など、である。

4. 附属幼稚園

(1) 新制大学発足当初の附属幼稚園（昭和24年度～27年度）

千葉師範学校女子部附属幼稚園は昭和24年5月31日、千葉大学設置による学芸学部の開設により、同年6月1日に千葉大学学芸学部附属幼稚園と改称され、さらに昭和26年4月1日千葉大学教育学部附属幼稚園と改称した。

千葉師範学校女子部附属幼稚園時代は、千葉市富士見町松原（現・富士見1-11-11、千葉相互銀行本店裏当り）にあったが、第2次大戦で、昭和20年6月10日及び同年7月6日の戦災に園舎焼失。終戦直後、師範学校女子部及び同附属学校、青年師範学校が印旛郡千代田町四街道1523番地の旧陸軍野砲兵学校と砲兵連隊あと（敷地約8万坪）に移転。附属幼稚園は、同20年10月5日から、連隊本部建物を園舎に幼稚園教育を再開。従って、新制大学発足当初の附属幼稚園は、戦災と敗戦の二重苦を背負っ

第7節 附属学校

て、やっと起ち上ったばかりの「戦災復興期」であった。2度の戦災～一時閉塞～移転という、終戦前後の「混乱期」を幼稚園と困苦を共にした実川茂園長に替って、就任した宮内孝園長は、戦後の新しい教育構想に基づく附属幼稚園の任務遂行をめざして、昭和24年度から次のような当初経営5か年計画を打ち立てて困苦努力、実現化された。

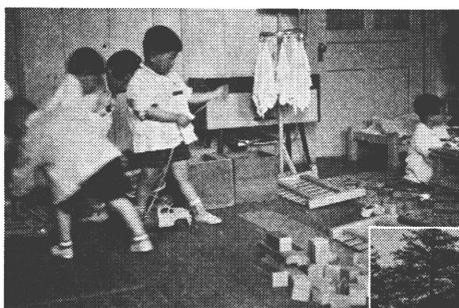
昭和23年度——現状の静観と、構想の年。

昭和24年度——園児の教育の充実と室内資材、特に楽器の整備。

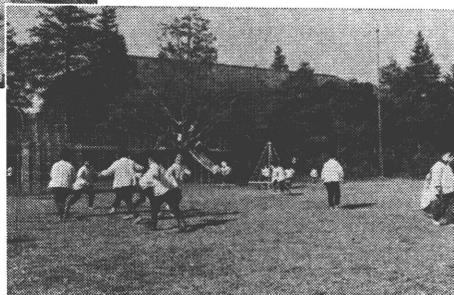
昭和25年度——戸外遊具の整備と幼稚園教育振興についての対外活動。

昭和26年度——園舎の整備と研究資材の充実。

昭和27年度——未整備部分の整備と次期研究5か年計画の立案。



四街道時代の附属幼稚園(3才児のへや)



園舎(兵舎)と広い運動場

従って、ここでは新制大学発足当初の附属幼稚園を、この5か年間について以下に記す。

① 施設設備

園舎は、木造2階建の連隊本部の建物231坪(約693 m^2)全部を使用。中廊下をはさみ多くの小部屋に仕切られていたのを、一部間仕切りを打ち抜き、大便所に便器を取設し、手洗場を新設した程度で、殆んど兵舎そのままの姿。建物は陽当たりが悪いうえに、天井も壁板も黒く煤けて薄暗く、便所も大人サイズで落込む心配や薄暗さから来る不安感があり、幼児向きではなかった。そこで、壁面には幼児の目の高さに明るい

色のラジャ紙を貼って、色紙の紋切り模様で飾る、便所の扉は幼児の身長より上は切り取って明るくし、便器をかえる、など乏しい財源（昭和24年度校費物品費約3万円）の中でやりくりしていた。

26年度には園舎を改造。壁面を除いて花組室と月組室を拡張。雪組室に昇降口取設。

砂遊び場わきに足洗場取設。小使室及給食室を別棟に改造。各保育室に手洗い・水飲場取設。兵舎幼稚園ながら、新しい幼児教育指導への構えの基盤ができた。

園舎は、「監獄幼稚園」の異名で呼ばれる程の幼稚園のイメージに遠いものであったが、屋外環境はまさに「楽園」であった。隣接の青年師範学校の移転で、園地は3,531坪（約10,500 m^2 ）に拡張され、運動場は約3,000坪（約9,000 m^2 ）が確保され、地続きの小・中学校との共用地を含めると約5,000坪（約15,000 m^2 ）が使用できた。西北側には約550坪（約1,650 m^2 ）の樹林を有し、広場は一面の野芝、周辺にはススキをはじめ種々の野草が茂っていた。

昭和25年度には、すべり台付太鼓橋・ジャングルジム・低鉄棒・竹登り、27年度に木製麻網釣り式の旧式ぶらんこに替って鉄パイプ・鎖釣りの二連式ぶらんこ2基を新置。広場・樹林・遊具コーナーの3部門が整備され、運動場としての体裁が一応整った。

室内の園具・教具類は、軍隊机の脚を切りつめた幼児机をはじめ、黒板・画帳や道具箱、絵本やままごと用具等の置棚・保健用ベッドその他殆んどが軍隊当時の物を使用。軍隊の丸いすの円座に棒雑布の柄をつけ、円型小物干しを上に取り付けた手拭きかけ、机の引出し利用の人形ベッド、軍隊の小物戸棚に千代紙を貼った人形の衣裳戸棚等々、粗末ながら温い血の通ったものが序々に整えられた。

幼児用いす・室内すべり台・角材積み木・オルガンなどは千代田幼稚園にあった使い古しをそのまま使用していたが、25年度にはピアノ（1）オルガン（大2、小4）ドラム類などの楽器類が整えられた。

② 教育年数・学級編成

教育年数は、1年間と2年間の2コースがあり、昭和25年度までは1年保育1学級、2年保育2学級であった。25年～26年度には戦時中の疎開者の引上げによる園児の減少が生じ、26年度には1年保育は1学級に縮小された。当時は、1)田舎町で人口密度が小で入園調査で振り落されるのは5指に満たず、そのうえ、地域に公立の幼稚園がなかったことから、できるだけ入園希望者を多く入園させる必要があったこと。2)教育上・研究上、途中入園は認めなかったこと。3)わが国では昭和26年～27年頃から就園希望者が急増し、1学級当り幼児数60～70名にも及ぶ幼稚園も現われ問題とな

第7節 附属学校

ったり、幼稚園設置希望者の急増したことなどから、「幼稚園設置基準」作成の急務が生じ、文部省からその資料提出を求められたこと。などから、27年度から1学級当りの幼児数は国立附属幼稚園の1学級当り幼児数35名をはるかに上まわる40人代となった。(27年度1年保育49名が最高)

③ 教育と研究

四街道移転当初に行われていた「新保育」と銘うった学級解体による活動類別・へや別(絵本室・観察室・人形室・製作室・積み木室・遊戯室)の「自由保育」は、理論的構想と実際指導とのギャップからしだいに崩解し、当時一般に行われていた自由遊び→会集→斉保育の形態に変化していた。宮内園長は、形式的・表面的な「自由保育」や主任中心の会集などを問題とし、教師の個性の伸長と責任の明確化に基づく学級の確立、園務分掌の明確化をはかった。そして、従来の貴族的幼稚園の慣習から、広く一般に門戸を開いた幼稚園の教育への転換をはかり、めぐまれた屋外環境を活かした教育と、清潔の習慣や食生活の向上改善を中心に、明るく、強く、逞しい幼児の育成につとめた。

教育研究は、戦後の新しい学校教育制策に即応した幼稚園教育の考え方・在り方と戦災復興のための施設設備の整備が当面の課題であった。幼児の指導面では、25年度から「幼児の指導をどのようにしたらよいか」について、年次を追って社会・言語・絵画製作の順にスポットをあてて研究し、毎年度の公開研究会で実際指導と研究発表により世に問うと共に、全国からの参会者を中心に幼稚園教育の啓蒙向上に努めた。施設設備の面では、モデル幼稚園研究協議会(現・全国幼稚園施設協議会)に参加して研究。その他、千葉県幼稚園協会(国・公・私立合併)、千葉県幼稚園PTA協会等の結成、全国の国・公立幼稚園との協力提携により、戦後の幼稚園教育振興に起ち上った。

④ 教育実習

千葉師範学校女子部同窓会立保母養成所生の教育実習が25年度まであり、25年度からは千葉大学教育学部2年制の教育実習(副専)が2週間行われた。

(2) 幼稚園教育振興期の附属幼稚園(昭和28年度~38年度)

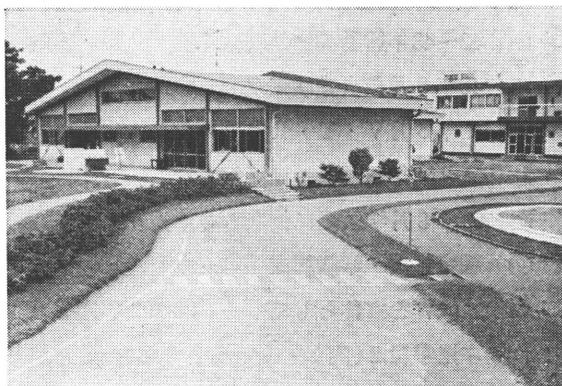
敗戦後の混乱期を経て、世の中が安定を取り戻し、就園希望の急増と幼稚園設立の急増からおこった27年の「幼稚園ブーム」以来、都道府県市町村区等の地方公共団体の幼稚園設置義務化と、幼稚園の質的向上のための施設設備の整備充実・幼稚園教育の独自性と幼・小教育の一貫性にたった教育の内容・方法の改善が急務となった。従って、この時期には、「幼稚園設置基準」の公布、「幼稚園教育要領」の刊行、音楽

リズム・絵画製作・言語・自然・健康の各指導書の刊行と、国の施策が相継いで具現化した。当園の園長や教員はこれらの作成に委員として参画するとともに、そのための多くの資料提供、実施研究及び実施結果の反省・評価と改善案の提出などによる多大の協力をした。

この時期には総合遊具の考案作製と活用をはじめ、教師の創意工夫になる園具・教具の製作、望ましい経験の基底の作成、指導計画の作成と展開、3才児学級の設置に伴う3才児の研究や2年保育と3年保育混合学級の指導と経営、適切な環境構成による幼児の自発的な活動を通しての教育など、現在の幼稚園教育の基盤がつけられた。

(3) 千葉大学統合と附属幼稚園の新営移転（昭和40年度）

千葉大学統合計画に基づき、附属幼稚園は西千葉地区の千葉大学構内に新営移転することになった。しかし、構内の西南端に当る西千葉駅前に園地が決定するまでには相当難航した。「西千葉地区統合整備委員会」で当初定めた現・養護学校の地は、特殊学級が附小に付設されることになって廃案。1)幼児の通園の便。2)幼児教育センターとしての構想。3)特殊幼児の教育施設の併置構想。4)国際的幼稚園としての存在。5)広い園地の確保などを理由に、幼稚園側は現在地の選定を要望したが学内各方面から異論が出て難航。しかし、幼稚園側の熱意と努力、芳野学部長をはじめとする教授会・池田伝蔵施設部長他大学当局・大学同窓会・菅野誠技術参事官他文部省当局の方々の理解と協力を得、遂に谷川学長の英断によって解決し、現在地に決定。



西千葉地区に新営移転した附属幼稚園
（正門から園舎を望む 昭和41年3月竣工）

幼稚園の設計は、池田施設部長と、当時文部省で結成開催中の「幼稚園施設規格基準委員会」の協力を得、四街道時代の

当園の幼児の実生活に根ざした施設設備に関する研究に基づいて実施。永年、夢見ていた機能的で美しい近代的な幼稚園が昭和41年3月末に完成した。

(4) 千葉大学統合後の附属幼稚園（昭和41年以後）

① 施設々備

昭和41年4月、「かんごく幼稚園」とあだ名されていた旧陸軍砲兵連隊をあとに、

第7節 附属学校

千葉大学西千葉地区キャンパス内の西南端角に新営なった園舎に移転。

園地は、面積約9,300 m^2 で、ほぼ二等辺三角形状である。この二等辺三角形のほぼ頂点から底辺に向かって走るアスファルト道路を境いに、人工的ゾーン（園舎約1,300 m^2 ）と、自然的ゾーン（運動場約5,000 m^2 ）に分かれている。

園舎は、管理棟・集会室・保育棟（年少棟・年長棟）の4棟分離建てで、全体的に調和と統一のとれた色彩計画が施されている。また、内外の施設々備は幼児の実態に即して活用できるように、教育的な細かい配慮や工夫がなされ、近代的・機能的に作られていることが大きな特色のひとつである。

園庭に続く広い運動場は、都市化の波にのって、幼児の生活から自然で素朴な遊び場が減じていく現状から、樹林・広場・小山などの自然的な環境での活動により重点をおいて設計されている。遊具スペースには、四街道から解体して持ち運んだ総合遊具（愛称「夢の城」）を中心に、波動回旋塔・ぶらんこ・遊動木・底鉄棒・竹登り・砂遊び場などがユニットされ、広場と松林の間に設置されている。

つぎに、施設々備の充実のあとを追ってみるとつぎのようである。

昭和41年3月新営園舎竣工

昭和41年6月冷暖房施設工事完成

〃年8月総合遊具移転取設工事完成

昭和42～43年運動場整備（第1次） 広場・砂遊び場・散水設備・植樹・花壇設置

昭和45年6月集会室竣工

昭和49年6月V・T・R施設々備

昭和51～52年運動場整備（第2次）・音楽機器整備（移転10周年記念事業として）

昭和53年8月学級増に伴う3才児棟新営工事着手（昭和53年12月竣工予定）

② 教育年数・学級編成

3年間教育を主体としている。昭和53年度より1学級増となり現在、3才児学級2、4才児学級2（内1学級は研究学級）、5才児学級1の計5学級から成っている。研究学級は、公立幼稚園とほぼ同一の学級編成とし、特に個性の伸長に重点をおきながら2年間教育を行っている。現在、全国的に画一化された教育が行われている中で、当園のこの試みは各方面から期待され、特色の1つでもある。

③ 教育と研究

最近における社会の著しい変様は、そこに生活する幼児にもさまざまな面をもたらしている。例えば、物事にあきやすくすぐあきらめる、自己主張が強く実践が伴わない、体格はよいが体力が劣っているなどがあげられる。こうした傾向は、当園の園児

の傾向にも著しくみられる。

そこで、幼稚園教育要領に示されている幼稚園教育の基本方針に基づき、豊かな人間性と逞しい創造力の開発に重点をおき、自然的・原始的なものと人工的・科学的なものとの調整・融和された環境とプログラムの中で生活させながら、つぎのような子どもの育成を本園の教育方針としている。

(昭和41年度～昭和46年度)

- ・ 健康な子ども
- ・ 仲よしな子ども
- ・ 創造的な子ども

(昭和47年度以降)

- ・ 明るくすなおな子ども
- ・ 進んでとりくみ、やりぬく子ども
- ・ よく見、よく考えてやる子ども
- ・ 仲よく協力しあう子ども

当園の教育研究のあゆみを振り返って見ると次のようである。

昭和41年度 幼稚園の施設々備とその活用

- ・ 屋内外の施設々備の活用
- ・ 運動場の設計計画
- ・ 幼稚園の色彩計画

昭和42年度～47年度 指導結果の評価・反省

- ・ 評価の場や機会のとらえ方
- ・ 経験の組織化の再検討
- ・ 指導効果の判定

昭和48年度以降 幼稚園教育の内容と方法の再検討

活動の本質をふまえた指導はどうあるべきかをテーマに領域「絵画製作」を振り出しに研究に取り組み、現在、領域「音楽リズム」を中心に研究中である。

④ 幼稚園教員養成課程と附属幼稚園

昭和43年4月教育学部に幼稚園教員養成課程が増設され、今までの4年次副専攻の教育実習(2週間)に新たに主専攻(3年次2週間、4年次3週間)が加わった。従って、附属幼稚園における教育実習は年間12週である。

⑤ 将来への展望

戦後、科学技術の振興に伴い早期教育が叫ばれ、現在「知育偏重」が問題となっている。こうした中で、真の幼児教育とは何かを考え、幼稚園教育の内容と方法を科学的な分野から更に検討する必要がある。また、地方幼稚園教育のセンターとしての役割が大きいだけに本園の特色を生かし、地域との連けいを密にしていくことが大切だろう。

別 表

表 3—6 教育課程推移一覽

① 卒業資格（昭和24～26年度）

主 専 攻 課 程		小学校教員 養成課程	中学校教員養成課程	
			甲一級主専攻	乙一級主専攻
共 通 科 目	一般体育	2	2	2
	一般教育	理論	2	2
		実 技	2	2
		(人文科学 3科目 社会科学 (内2憲法) 自然科学 3科目)	12	12
	外国語	英語	6	6
		第二外国語 (独or仏)	4	4
(小 計)	(50)	(50)	(50)	
教 職 科 目	教育原理	4	4	4
		(初等教育原理 2 中等 " 2)	(児童心理 2を含む)	(青年心理 2を含む)
	教育心理	4	4	4
	教育実習 (観察参加1を含む)	5	5	5
	選択科目	12	9 or 5	9 or 5
	教科教育法	0	3 or 7	3 or 7
(小 計)	(25)	(25)	(25)	
教 育 科 目 に 関 連 す る 専 門	小学校にある教科3科目に関するもの	6	0	0
	教材に関する研究6科目以上	22	0	0
	免許法による主専攻教科	0	36	28
	(小 計)	(28)	(36)	(28)
自由 選 択 科 目		21	13	21
合 計		124	124	124

② 開設授業科目一覽表（昭和26年度）

<p>A 教育 学</p> <p>初 等 教 育 原 理</p> <p>中 等 教 育 原 理</p> <p>教 育 哲 学</p> <p>教 育 学 特 別 講 義</p> <p>西 洋 教 育 史(文理)</p> <p>日 本 教 育 史(文理)</p> <p>社 会 教 育</p> <p>教 育 学 特 別 講 義</p> <p>(2年課程)</p> <p>初 等 教 育 原 理(1年)</p> <p>中 等 教 育 原 理(1年)</p> <p>西 洋 教 育 史(1年)</p>	<p>学 校 管 理(1年)</p> <p>初 等 教 育 原 理(2年)</p> <p>教 育 哲 学(2年)</p> <p>教 育 学 特 講(2年)</p> <p>教 育 学 特 講(2年)</p> <p>B 教育心理学</p> <p>教 育 心 理 学(2年)</p> <p>心 理 学 演 習 I</p> <p>児 童 心 理 学(2クラス)</p> <p>心 理 学 演 習 II</p> <p>青 年 心 理 学</p> <p>教 育 評 価</p> <p>児 童 心 理 学</p>
--	---

- 特殊講義
心理学演習Ⅲ
(2年課程)
教育心理学 (3クラス)
2年
教育心理学 (3クラス)
1年
心理学演習Ⅰ (2年)
心理学演習Ⅱ (2年)
児童心理学 (2クラス)
1年
観察参加 (2年)
児童心理学 (2年)
- C 社会科教育
社会科教育法社会科総編
社会科教育法社会科各編第一 A
社会科教育法社会科各編第二 A
道徳教育論 A
道徳教育論 B
教材研究(地理) A
歴史教材研究 A
(2年課程)
社会科教育法総論 (1年)
社会科教育法各論第1 A (1年)
社会科教育法 第2 B (2年)
社会科教育法 第2 A (2年)
社会科教育法 第2 B (2年)
教材研究Ⅰ (1年)
教材研究Ⅱ (2年)
教材研究Ⅲ (1年)
教材研究Ⅳ (2年)
教材研究Ⅴ (1年)
教材研究Ⅵ (2年)
- D 数学教育
数学教育原理Ⅰ
数学教育原理Ⅱ
数学教材研究Ⅰ
数学教材研究Ⅱ
(2年課程)
数学教育原理 (1年)
数学教育法Ⅰ (2年)
数学教育法Ⅱ (2年)
数学教材研究Ⅰ (1年)
数学教材研究Ⅱ (2年)
- E 理科教育

- 理科物理教材演習Ⅰ
理科教材演習Ⅱ
理科生物教材演習Ⅰ
理科生物教材演習Ⅱ
理科教育法原理Ⅰ
理科教育法実験(物理)Ⅰ
理科教育法実験(物理)Ⅱ
理科教育法実験(生物)Ⅰ
理科教育法実験(生物)Ⅱ
(2年課程)
理科教材研究Ⅰ (3クラス)
1年
理科教材研究Ⅱ (3クラス)
2年
理科教材研究一般論 (2年)
理科教育法実験(物理化学)Ⅰ (1年)
理科教育法実験(生物化学)Ⅰ
理科教育法実験(生物地学)Ⅱ (2年)
理科教育法実験(生物)Ⅱ (2年)
理科教育法原理
- F 音楽
声 楽Ⅰ (2年)
声 楽Ⅲ (3年)
声 楽Ⅱ (2年)
声 楽Ⅳ (3年)
器 楽Ⅰ (2年)
器 楽Ⅲ (3年)
器 楽Ⅱ (2年)
器 楽Ⅳ (3年)
器 楽Ⅶ(プラス)
音 楽 理 論Ⅰ (2年)
音 楽 理 論Ⅱ (2年)
音 楽 理 論Ⅲ (3年)
音 楽 理 論Ⅳ (2年)
音 楽 史Ⅰ (2年)
音 楽 史Ⅱ (3年)
教 材 研 究Ⅰ
音 楽 教 育 法Ⅰ
(2年課程)
声 楽Ⅰ (1年)
声 楽Ⅱ (1年)
声 楽Ⅲ (1年)
声 楽Ⅳ (2年)
声 楽Ⅴ (2年)
器 楽Ⅰ (1年)

別 表

器	樂	Ⅱ	(1年)	漢	代	の	書
器	樂	Ⅲ	(2年)	(理	論)		
器	樂	Ⅳ	(2年)	中	国	書	道
音	樂	理	論	日	本	書	道
音	樂	史	(2年)	書		論	(2年)
教	材	研	究	H	職	業	
教	材	研	究	産	業	総	論
教	材	研	究	(内	2	必	修)
教	育	法	Ⅰ	(農	業)		
教	育	法	Ⅱ	農	産	加	工
教	育	法	Ⅲ	土	壤	肥	料
G	美	術		生	物	化	学
(美	学	及	美	作	物	学	Ⅰ
術	史)			作	物	学	Ⅱ
日	本	美	術	園	芸	学	
東	洋	美	術	畜	産	学	
美	術	概	論	農	業	経	済
(美	術	工	芸	職	業	指	導
理	論)			職	業	実	習
各	論	及	技	(2	年	課	程)
芸	用	解	剖	産	業	総	論
構	成	学		産	業	総	論
(美	術)			商	業		(2年)
素	描	実	習	(農	業)		
素	描	実	習	農	業	工	作
素	描	実	習	農	産	加	工
彩	画	実	技	土	壤	肥	料
(工	芸)			生	物	化	学
工	芸	実	習	園	芸	学	Ⅰ
工	芸	実	習	園	芸	学	Ⅱ
工	芸	実	習	作	物	学	Ⅰ
工	芸	実	習	作	物	学	Ⅱ
建	築	設	計	畜	産	学	Ⅰ
彫		塑	Ⅰ	畜	産	学	Ⅱ
彫		塑	Ⅱ	農	業	経	済
(図	工)			農	業	経	済
教	材	研	究	職	業	指	導
教	育	法	Ⅰ	職	業	指	導
教	育	法	Ⅱ	職	業	実	習
(書	道	実	習)	職	業	実	習
唐	の	楷	書	職	業	教	育
唐	の	行	書	法	総	論	(1年)
平	安	朝	の	職	業	教	育
平	安	朝	の	法	各	論	(2年)
平	安	朝	の	仮	名	(2年)	
奈	良	朝	の	書			
六	朝	の	書				
				I	職	業	指
				導			
				職	業	指	導
				の	原	理	及
				技	術		
				職	業	情	報
				進	学	指	導

<p>自己分析 職業分析Ⅰ 職業指導の組織及運営Ⅰ (2年課程) 職業指導の原理及技術(1年) 職業情報及進学指導(2年) 自己分析(1年) 職業分析(2年) 相談就職斡旋補導(2年) 職業指導の組織及運営(1年) 教育法総論(2年) 教育法各論(2年)</p>	<p>育児学Ⅱ 育児実習 家庭看護(2年) 家庭実習(2年) 教材研究 (2年課程) (食物及栄養学) 栄養学(1年) 食品学(2年) 食品加工演習(2年) 調理実習(1年) 調理実習Ⅱ(2年) 調理実習Ⅲ(2年) (被服及衣料学) 被服整理(2年) 被服染色演習(2年) 被服材料学(1年) 被服美学(1年) 被服実習Ⅰ(1年) 被服実習Ⅱ(2年) 被服実習Ⅲ(2年) 被服実習Ⅳ(2年) 家族関係(1年) (家政学及住居学) 住居学(2年) 家族経済(2年) 家庭管理(2年) (育児家庭看護) 育児学Ⅰ(1年) 育児学Ⅱ(1年) 家庭看護Ⅰ(2年) 家庭看護Ⅱ(2年) 家庭実習 △教材研究(1年) 教材研究(2年) 教育法(2年) △教育法(2年)</p>
<p>J 家政科 (食物及栄養学) 栄養学Ⅰ(2年) 栄養学Ⅱ 食品学 食品学実験 調理学及実験(2年) 調理実習Ⅰ(2年) 調理実習Ⅱ 調理実習Ⅲ (被服及衣料学) 服整理学 服染色学Ⅰ 服染色学Ⅱ 被服材料学(2年) 被服美学Ⅰ 被服実習Ⅰ(2年) 被服実習Ⅱ(2年) 被服実習Ⅲ(2年) 被服実習Ⅳ 被服実習Ⅴ 被服実習Ⅵ 家族関係Ⅰ 家族関係Ⅱ (家政学及住居学) 住居学Ⅰ(2年) 住居学Ⅱ</p>	<p>人文科教育 (26年度開設の分) 国語教材研究 国語科教育法</p>
<p>住居学演習 家族経済 家族経済演習 (育児、家庭看護) 育児学Ⅰ</p>	

3 小学校の教科専門科目（昭和36年度開設）

教科	講義題目	教科	講義題目	
国語科	国語概説 (言語生活)	音楽科	声楽	
	国語概説 (児童言語)	美術科	絵画及図案 工芸及彫塑 美 術 史 概説	
社会科	法律学概説		体育科	体育実技Ⅰ 体育実技Ⅱ 体育実技Ⅲ
	日本史概説Ⅰ	家庭科		栄養学Ⅰ 食生活Ⅰ 調理学Ⅰ
	日本史概説Ⅱ			被服実習Ⅰ 被服実習Ⅱ
	地理学Ⅰ			被服材料科学Ⅰ 被服家族係Ⅰ
地理学Ⅱ	被服家族係Ⅱ 被服家族係Ⅲ			
理科	物理学概説Ⅰ	家庭科	被服家族係Ⅳ 被服家族係Ⅴ	
	物理学概説Ⅱ		被服家族係Ⅵ 被服家族係Ⅶ	
数学科	数学通論Ⅰ	家庭科	被服家族係Ⅷ 被服家族係Ⅸ	
	数学通論Ⅱ		被服家族係Ⅹ 被服家族係Ⅺ	

④ 中学校5教科の教科専門科目（昭和37年度）

A 中学校国語科

科目	講義題目	授業開設部
国語学	国語学概説 国語学講義 国語同演習 音声言語演習 文章論概説 国語の特質	文理 文理 文理 文理 教育 教育 教育
	国文学史 国文学講義 国文学同演習 近代文学演習Ⅰ	文理 文理 文理 教育

学	同 義 講 義 史	教育
日 本 漢 文 学	国文学 漢文学	文 理
漢 文 学	中国文学概説	文 理
	中国思想史	文 理
	中国文学演習	文 理
	中国文字学演習	文 理
中 国 現 代 文 学 講 義 演 習 道	中国現代文学講義	文 理
	中国文学演習	教 育

B 中学校社会科

科目	講義題目	授業開設部
	民法	文理

別 表

5. 別表第1 卒業に必要な単位数(昭和53年度)

課程・専攻等 科目区分		小 学 校 教 員 養 成 課 程				
		教科選修	教 科 外 選 修			
			教育学・教育心理学選修	特殊教育選修	幼児教育選修	技術教育選修
一 般 教 育 課 程		48	48	48	48	48
教 科 等 専 門 科 目	共通教科専門科目	20	20	20	20	20
	教科選修専門科目	8				
	教育学・教育心理学選修専門科目		10			
	特殊教育選修専門科目			8		
	幼児教育選修専門科目				10	
	技術教育選修専門科目					8
	教科専門科目					
	特殊教育専門科目					
	幼児教育専門科目					
	養護・教科専門科目					
小 計		28	30	28	30	28
教 職 専 門 科 目	教育原理	6	6	6	6	6
	教育心理	6	6	6	6	6
	教材研究	18	18	18	18	18
	教科教育法					
	保育内容の研究					
	道徳教育の研究	2	2	2	2	2
	教職選択科目	10	8	8	8	10
	教育実習	5	5	5	5	5
小 計		47	45	45	45	47
自 由 選 択 科 目		7	7	9	7	7
卒 業 論 文		6	6	6	6	6
合 計		136	136	136	136	136

第3章 教育学部

中学校教員養成課程		養護学校教員養成課程			幼稚園 教員 養成課程	特別教科 (看護)教員 養成課程	養護教諭 養成課程
社・理・国・英・数 技・家・音・美・体 専・攻 (甲類)	(乙類)	小学校1級	中学校1級	中学校1級			
		基礎資格	(甲類) 基礎資格	(乙類) 基礎資格			
48	48	48	48	48	48	48	48
		16					
48	40		40	32	20	65	
		24	23	23			
					15		
							62
48	40	40	63	55	35	65	62
6	6	6	6	6	6	6	6
6	6	6	6	6	6	6	6
		16					
6	6		3	3		3	
					18		
2	2	2	2	2			2
6	6						
4	4	4	2	4	5	2	6
30	30	34	19	21	35	17	20
4	12	8	0	6	12	0	0
6	6	6	6	6	6	6	6
136	136	136	136	136	136	136	136

別 表

⑥ 開設授業科目一覧（昭和53年度）

A 教育心理

教育心理学 青年心理学 発達心理学特講 教授心理学 教育評価 教育社会心理学 子どもの発達と環境 教育心理劇方法論(Ⅰ) 教育心理学演習 教育心理学実験 教育調査法演習 教育相談法演習 教育心理学特殊研究(演)(専攻科)	児童心理学 幼児心理学 学習心理学 人格心理学 教育統計 臨床心理学 教育心理劇方法論(Ⅰ) 異常児心理学 教育心理学特殊演習 児童調査法演習 授業分析法演習 教育心理学概説(専攻科) 学習心理学特講(専攻科)
--	---

B 教 育

教育原理Ⅰ・Ⅱ 教育課程演習 教育方法演習Ⅱ 教育経営(管理と指導) 教育原理Ⅲ 教育行政 教育行財政学特講 教育哲学演習(教育方法論の哲学的基礎) 社会教育概論 教育調査(調査・実習) 社会教育演習Ⅱ 日本教育史演習 教育史特講 教育原理Ⅲ(生活指導論) 生活指導演習B 教育課程論Ⅰ・Ⅱ 教育方法演習 教育工学演習 教育方法演習B 教育社会学 教育社会学演習A	教育方法特講(教育内容・方法に関する論争) 教育方法演習Ⅰ 教科外活動論Ⅰ・Ⅱ 生活指導演習 訓育史演習Ⅰ・Ⅱ 教育財政 教育行政学演習 教育哲学(専攻科) 社会教育特講(社会教育方法論) 社会教育演習Ⅰ 日本教育史 西洋教育史演習 西洋教育史 生活指導演習A 生活指導特講 教育課程演習 教育工学 教育方法演習A 教育方法特講 教育社会学特講 教育社会学演習B
--	---

C 特殊教育

異常児心理学 精薄児心理学演習Ⅰ 精神薄弱児心理学特殊講義Ⅰ	精神薄弱児心理学 精神薄弱児心理学演習Ⅱ 幼児の発達障害
--------------------------------------	------------------------------------

重度・重複障害児 精神薄弱児心理実験方法演習 精神薄弱教育学 精神薄弱教育学演習 精神薄弱児研究法 言語障害児の指導 情緒障害児 精神薄弱児の生理心理学 小児精神医学	精神薄弱児の学習心理学 特殊教育学 精神薄弱児指導法 特殊教育調査演習 言語障害児の心理と教育 肢体不自由児の心理と教育 精神薄弱児心理学特殊講義Ⅱ 精神薄弱教育特殊講義(Ⅰ) 精神薄弱児の病理
---	---

D 幼児教育

幼児教育方法 幼児教育演習 保育内容の研究(社会) 保育内容の研究(自然) 保育内容の研究(音楽リズムⅢ) 器 楽Ⅱ 幼児臨床心理学 幼児教育史 幼児心理学 幼児心理学演習Ⅰ 幼児心理学特講 児童福祉	幼児教育演習Ⅰ 保育内容の研究(総論) 保育内容の研究(健康) 保育内容の研究(音楽リズムⅡ) 器 楽Ⅰ(ピアノ) ソルフェージュ 幼児教育行政 保育内容の研究—預域「絵画製作」 幼児心理学実験法 幼児心理学演習Ⅱ 幼児の人格・精神衛生
---	--

E 国 語

国語学演習Ⅰ(音声言語) 国語学演習Ⅴ 国語学演習Ⅶ(古典資料) 国語学講義Ⅱ 国語学概説 国文学史Ⅲ(近代・現代) 国文学講義Ⅱ(中古) 国文学講義Ⅴ(近代) 国文学演習Ⅱ(中古) 国文学演習Ⅴ(近代) 国文学演習Ⅶ(近代) 中国語中国文学 中国古典学Ⅱ 国語科教育法各説Ⅰ(口語文法) 国語科教育法各説Ⅵ 文 学Ⅱ 国語音声学(選修) 古典文学演習(選修) 国語科教材研究概説	国語学演習Ⅱ(文章表現) 国語学演習Ⅵ(言語生活) 国語学演習Ⅷ(国語学史) 言語学概説 国 語 史 国文学講義Ⅰ(上代) 国文学講義Ⅲ(中並) 国文学演習Ⅰ(上代) 国文学演習Ⅳ(近世) 国文学演習Ⅵ(創作の理論と実際) 文 字 学 中国古典学Ⅰ 国語科教育法概説 国語科教育法各説Ⅴ(古典) 文 学Ⅰ 文 学Ⅲ 現代文学演習(選修) 漢文学概論(選修) 国語科教材研究各説Ⅰ(文法教育)
--	---

別 表

国語科教材研究各説Ⅱ（文学教育）	国語科教材研究各説Ⅵ
F 書 道	
書 道A 楷 書Ⅰ 楷 書Ⅲ 行 書Ⅰ 行 書Ⅲ 草 書Ⅰ 草 書Ⅲ 仮 名Ⅱ 隸 書Ⅰ 篆 書・篆 刻Ⅰ・Ⅱ 書 論Ⅰ・Ⅱ 書道科教育法 書 法（仮名の基礎）	書 道B 楷 書Ⅱ 楷 書Ⅳ 行 書Ⅱ 行 書Ⅳ 草 書Ⅱ 仮 名Ⅰ 仮 名Ⅲ 隸 書Ⅱ 書 道 史Ⅰ・Ⅱ 鑑 賞Ⅰ・Ⅱ 書 法（漢字の基礎）
G 英 語	
音 声 草 語Ⅰ 音 声 英 語Ⅱ 英語文法演習 英語学概論Ⅱ 音 声 英 語Ⅲ 文法理論演習Ⅰ 英語学演習Ⅰ 英語音声学講義 英語学特殊講義（計算言語学） 英 語 史 英米文学演習Ⅱ 英語学演習Ⅱ 英米文学演習Ⅳ 英米文学演習Ⅵ 英米文学特殊講義 欧米文化概論Ⅱ 英米文学演習Ⅶ 英語科教育法講義	英 語 作 文Ⅰ 英 語 作 文Ⅱ 英語学概論Ⅰ 英語音声学演習 心理言語学講義 文法理論演習Ⅱ 英語学演習Ⅱ 一般音声学講義 英語学特殊講義（言語工学） 英語学演習Ⅲ 英米文学演習Ⅰ 英米文学演習Ⅲ 英米文学演習Ⅴ イギリス文学史講義 欧米文化概論Ⅰ 文 学 概 論 英米文学演習Ⅷ 英語科教育法演習
H 社 会	
民 法 概 説(中) 法 学 特 講(中) 地 域 政 治 論(中) 経 済 原 論(中) 経 済 学 演 習(中)	公 法 学 概 説(中) 政 治 学 概 論(中) 政 治 史(中) 計 量 経 済 学(中) 社 会 学 概 論

社会学演習(中)
 社会学原書講読
 哲学特講
 日本史演習(中)
 小・中社会科学習に即した地方史研究
 西洋史概説(中)
 西洋史特講(中)
 日本地誌(中)
 人文地理学(中)
 応用地理学(中)
 地理学演習Ⅰ(中)
 地理学演習Ⅲ(中)
 人文地理図学(中)
 気候学(中)
 法学(選修)
 経済学(選修)
 倫理学(選修)
 地理学(選修)
 法学概説(小)
 経済学概況(小)
 倫理学概説(小)
 社会科教育概論
 政治教育論
 道德教育論
 地理教育論
 公民教材研究
 地理教材研究

社会学特講(中)
 哲学概論(中)
 日本史概説(中)
 日本史特講(中)
 東洋史概説(中)
 西洋史演習(中)
 史学概論(中)
 外国地誌(中)
 経済地理学(中)
 都市地理学(中)
 地理学演習Ⅱ(中)
 自然地理図学(中)
 地形学(中)
 地理学野外実験
 政治学(選修)
 選修社会学
 歴史学(選修)
 地理学概説(小)
 政治学概説(小)
 社会学概説(小)
 日本史概説(小)
 法教育論(中)
 社会教育論
 歴史教育論
 社会科教材研究概説
 歴史教材研究
 社会科教材研究演習

I 数 学

数学通論
 幾何学(主)
 数理統計学
 幾何学演習
 数理統計学演習
 幾何学(選修)
 代数学特論Ⅱ
 代数学特論Ⅳ
 幾何学特論Ⅱ
 幾何学特論Ⅳ
 解析学特論Ⅰ
 解析学特論Ⅲ
 解析学特論Ⅴ
 情報・決定理論特論
 機械計算論

代数学(主)
 解析学
 代数学演習
 解析学演習
 代数学(選修)
 代数学特論Ⅰ
 代数学特論Ⅲ
 幾何学特論Ⅰ
 幾何学特論Ⅲ
 複素関数論
 解析学特論Ⅱ
 解析学特論Ⅳ
 確率・統計(主)
 数理計画法特論
 代数学輪講

別 表

代 数 学 輪 講	代 数 学 研 究
位相幾何学研究	解 析 学 研 究
解 析 学 研 究	統 計 学 研 究
算数科教材研究〔Ⅰ〕	算数科教材研究〔Ⅱ〕
数 学 科 教 育 法〔Ⅰ〕	数 学 科 教 育 法〔Ⅱ〕
数 学 科 教 育 法〔Ⅲ〕	数 学 科 教 育 法〔Ⅳ〕

J 理 科

物 理 学(小)(幼)	物 理 学(小)
化 学(A)(小)	化 学(B)(小)
化 学(C)(小)(選)	生 物 学 概 説(小)
生 物 学(小)	生 物 学 概 説(小)
地 学 概 説(小)	力 学(選)(中)
熱 力 学(選)(中)	光 学〔Ⅰ〕(選)(中)
光 学〔Ⅱ〕(中)	電 磁 気 学〔Ⅰ〕(選)(中)
電 磁 気 学〔Ⅱ〕(中)	物 質 構 造〔Ⅰ〕(選)(中)
物 質 構 造〔ⅡA〕(中)	物 質 構 造〔ⅡB〕(中)
物 理 学 史Ⅰ・Ⅱ(小)(選)(中)	無 機 化 学(選)(中)
有 機 化 学〔Ⅰ〕(小)(選)(中)	有 機 化 学〔Ⅱ〕(選)(中)
分 析 化 学〔Ⅰ〕(選)(中)	分 析 化 学〔Ⅱ〕(中)
分 析 化 学 演 習Ⅰ・Ⅱ(中)	物 理 化 学〔Ⅰ〕(中)
物 理 化 学〔Ⅱ〕(中)	界 面 化 学(中)
物 理 化 学 演 習〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕(中)	動 物 生 理 学〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕(選)(中)
動 物 比 較 生 理 学〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕(中)	動 物 行 動 学(選)(中)
動 物 学 演 習〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕(中)	植 物 生 理 学〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕(選)(中)
植 物 細 胞 遺 伝 学〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕(選)(中)	植 物 系 統 発 生 学〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕(選)(中)
微 生 物 学(菌 学)(中)	鉱 物 学(選)(中)
岩 石 学〔Ⅰ〕(選)(中)	地 質 図 学(選)(中)
古 生 物 学(中)	応 用 地 質 学(中)
地 史 学(中)	気 象 学(選)(中)
天 文 学(選)(中)	理 科 実 験Ⅰ(選)
理 科 実 験Ⅱ(選)	物 理 学 実 験〔ⅠA〕
物 理 学 実 験〔ⅠB〕	物 理 学 実 験〔Ⅱ〕(中)
化 学 実 験Ⅰ(選)(中)	化 学 実 験Ⅱ(中)
分 析 化 学 実 験(中)	有 機 化 学 実 験(中)
物 理 化 学 実 験(中)	動 物 形 態 学 実 験(選)(中)
動 物 細 胞 組 織 学 実 験(選)(中)	植 物 学 実 験A(選)(中)
植 物 学 実 験B(選)(中)	臨 海 実 習(中)
地 学 実 験(中)	理 科 教 育 概 説〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕(中)
理 科 教 育 概 説(生 物)(中)	理 科 教 育 法 及 教 材 研 究(地 学)
理 科 教 育 法 実 験(第 一 分 野)(中)	理 科 教 育 法 実 験(動 物)(中)
理 科 教 育 法 実 験(動 物)(中)	理 科 教 育 法 実 験(植 物)(中)
理 科 教 育 法 実 験(植 物)(中)	理 科 教 材 研 究 概 説(小)
理 科 教 育 法 及 び 理 科 教 材 研 究 概 説(小)(中)	理 科 教 材 研 究(化 学)

理科教材研究(生物)(小)	理科教材研究(生物)(小)
理科教材研究(生物)(小)	保育内容の研究(自然)(幼)
理科教育法及教材研究演習(中)(小)	理科教材研究実験(小)

K 音 楽

声 楽(独唱)	ソルフェージュ
合 唱	器 楽 ピアノ
合 奏	音 楽 理 論
音 楽 史	指 揮 法
音楽科教育法	音楽教材研究
音 楽 [I]	楽 音 [II] (小学校ピアノ)
器 楽 ピアノ (小選)	声 楽 (小選)
音 楽 史 (小選)	音 楽 リズム [I]

L 美 術

素 描 I	素 描 II
油 絵 I	油 絵 II
油 絵 III	水 彩 画
日 本 画	版 画
絵 画 論	模 刻 I
模 刻 II	塑 造 I
塑 造 II	彫 造
彫 刻 論	構 成 I (形体・色彩)
構 成 II (立体構成)	ビジュアルデザイン
プロダクトデザイン	構 想 表 示 法
デ ザ イ ン 論	木 材 工 芸
金 属 工 芸	窯 芸
染 色 工 芸	塗 装 演 習
工芸材料演習	工 芸 特 論
日本美術史	西 洋 美 術 史
古美術研究	美 術 I
美 術 II	選 修 絵 画 I
選 修 絵 画 II	選 修 彫 塑 I
選 修 彫 塑 II	選 修 デ ザ イ ン I
選 修 デ ザ イ ン II	選 修 工 芸 I
選 修 工 芸 II	美 術 科 教 育 法 I
美術科教育法 I	美 術 科 教 育 法 II
美術科教育法 II	図画工作科教材研究
学 外 実 習	

別 表

M 技術・職業（職業指導を含む）

<p>機械工作法Ⅰ・Ⅱ 金属加工実習Ⅰ・Ⅱ 木材加工法 材料実験 技術史 電子工学 電子回路 電気工作実習 材料力学・演習 熱機関概論 機構学 製図法 原動機実験 設計製図 木材加工実習Ⅰ・Ⅱ 電子計算機実習 農業経営 栽培実習(後期) 栽培原論Ⅱ 土壌肥料Ⅱ 作物学Ⅱ 食品製造 園芸学Ⅰ 園芸学Ⅲ 作物保護学Ⅰ 作物環境論 畜産学Ⅰ 商業簿記 産業概説 職業科教育法総論 技術(職業)科教育法各論 商業科教育法 工業科教育法Ⅰ・Ⅱ</p>	<p>金属材料Ⅰ・Ⅱ 各種機械実習 機械工作実習 機械計測 電気回路 電力工学 電気計測実験 電気工学実験 流体機械概論 原動機特論 機械要素設計 原動機実習 製図実習 木材加工学Ⅰ 木材加工学演習 電子計算機概論 栽培実習(前期) 栽培原論Ⅰ 土壌肥料Ⅰ 作物学Ⅰ 食品学 技術論 園芸学Ⅱ 園芸学Ⅳ 作物保護学Ⅱ 農業問題論 畜産学Ⅱ 職業指導概説 技術科教育法総論 技術(職業)科教育法各論 技術(職業)科教育法各論 農業科教育法</p>
---	---

N 家 庭

<p>家庭科概説 栄養学実験 食品学実験 食物学演習Ⅰ 調理学実験 調理実習Ⅱ 食物学演習Ⅱ 被服材料学</p>	<p>栄養学 食品学 食品貯蔵および加工学 調理学 調理実習Ⅰ 調理実習Ⅲ 食物史 被服整理学</p>
---	--

被服整理実験 染色実験 服飾史 被服構成実習Ⅱ 被服衛生学 被服学演習Ⅱ 家庭管理学演習 家族関係Ⅱ 家族経済学Ⅱ 育児学 育児学演習 住居学演習 家庭機械 食物概論(選修) 被服学(選修) 家庭管理学(選修) 家庭科教育法総論 家庭科教育法各論Ⅱ 家庭科教育法各論Ⅳ 家庭科教材研究	染色学 被服美学 被服構成実習Ⅰ・Ⅲ 被服構成実習Ⅳ 被服学演習Ⅰ 家庭管理学 家庭関係Ⅰ 家族経済学Ⅰ 家族経済学演習 育児学Ⅱ 住居学 家庭工作 家庭電気 調理実習(選修) 被服実習(選修) 家族経済学(選修) 家庭科教育法各論Ⅰ 家庭科教育法各論Ⅲ 家庭科教育法Ⅴ
---	---

○ 保健体育

体育原理(主・副・選修) 体育史 解剖学 衛生学 予防学 救急学 体育測定・評価 女子体育概論 体操Ⅱ(主・副) 体操(選修) 器械運動Ⅱ(主・副・選修) 陸上競技 バスケットボール(Ⅰ)(主副・選修) バレーボール(主・副) サッカー(Ⅱ) 軟式テニス ハンドボール 剣道 すもう ダンスⅡ ダンスⅣ 水泳(中学校課程)	体育管理(主・副・選修) 体育心理学 運動生理学 学校保健管理(主・副・選修) 体育行政 栄養学 身体運動学 体操Ⅰ(主・副・選修) 体操Ⅲ(主・副) 器械運動Ⅰ(主・副・選修) 器械運動Ⅲ(主・副・選修) 陸上競技(選修) バスケットボール(Ⅱ) サッカー(Ⅰ)(主副・選修) ソフトボール バドミントン 柔道 剣道(選修) ダンスⅠ(主副男・女・選修) ダンスⅢ ダンス(男・女)(選修) 水泳(選修)
--	--

別 表

ス キ ー 教 育 法〔Ⅰ〕(理論) 教 育 法〔Ⅲ〕(体操・器械) 教 育 法〔Ⅴ〕(球技) 教 育 法〔Ⅶ〕(ダンス) 体育科教材研究〔Ⅱ〕(器械運動) 体 育〔Ⅱ〕 体 操(幼稚園課程)	野 外 活 動 教 育 法〔Ⅱ〕(保健) 教 育 法〔Ⅳ〕(陸上) 教 育 法〔Ⅵ〕(格技) 体育科教材研究〔Ⅰ〕(理論) 体 育〔Ⅰ〕 体 育〔Ⅲ〕(水泳) ダ ン ス(幼稚園課程)
---	---

P 看 護

看護学概論 病原微生物学 看護学総論実習Ⅱ 成人看護学 内科疾患学 外科疾患 特殊診断看護 泌尿器疾患 臨床看護学特論 母性看護学 小児疾患 保健科教育法	医学概論 看護学総論実習Ⅰ 公衆衛生Ⅲ 成人保健(2) 神経疾患 手術療法管理 皮膚疾患 臨床看護学総論Ⅰ 臨床看護実習 小児看護学 看護科教育法
--	---

Q 養護教諭

環境科学論(生態学) 環境科学論(衛生行政学) 人間形態学 人間機能学実習 基礎疾病学Ⅱ(病理学) 臨床医科学Ⅲ 小児保健学 学校保健各論	環境科学論(疫学) 人間形態学 人間機能学 基礎疾病学Ⅰ(微生物学) 臨床医科学Ⅰ 食品科学 学校保健各論(性科学・性教育) 学校保健環境衛生実習
--	--

R 道徳教育の研究

道徳教育の研究	
---------	--

S 視聴覚教育

視聴覚教育	
-------	--

表3—7 教育学部年度別定員表

昭和 53.8.31調べ

年度	教授	助教	講師	助手	小計	教 論	その他 の職 員	合 計
昭和 24	51	28	14		93	44	106	243

第3章 教育学部

25	40	35	15	2	92	44	104	240
26	18	39	13	1	71	50	93	214
27	21	39	10	1	71	54	81	206
28	21	39	10	1	71	54	81	206
29	21	39	10	1	71	57	79	207
30	23	38	8	1	70	57	79	206
31	23	38	8	1	70	57	77	204
32	23	38	8	1	70	56	76	202
33	23	38	7	1	69	56	76	201
34	23	38	7		68	56	76	200
35	23	38	7		68	56	76	200
36	24	37	7		68	56	85	209
37	24	36	5		65	56	73	194
38	25	36	4		65	56	(71)… 73	38. 12. 1改訂 194
39	26	36	4		66	56	(67)… 71	39. 9. 1改訂 193
40	28	37	3		68	57	67	192
41	32	37	3		72	59	67	198
42	36	42	2	1	81	61	62	204
43	40	44	2	2	88	64	64	216
44	44	47	2	1	94	67	66	227
45	46	48	2	2	98	69	68	235
46	48	49	2	3	102	70	70	242
47	52	53	2	5	112	71	71	254
48	56	52	2	5	115	75	73	263
49	58	53	2	4	117	78	73	268
50	60	52	2	4	118	80	71	269
51	60	52	2	4	118	83	69	270
52	62	53	2	5	122	84	71	277
53	64	56	2	6	128	85	72	285

表3—8 年度別学生数推移一覽表

表中の定は定員、入は入学者数、現はその年の5月1日付の現員を示す。

別冊

課程等	昭和24			25			26 ¹⁾			27			28			29					
	定	入	現	定	入	現	定	入	現	定	入	現	定	入	現	定	入	現			
四年制課程	120	112	112	120	120	217															
小学校教員養成課程							140	}	439	140	}	570	140	}	212	}	664	140	}	403	
中学校教員養成課程							120			120			120					120			112
社会科専攻										約50			約50					約50			
英語科専攻										約25			約25					約25			
理科専攻										約30			約30					約30			
音楽科専攻										約30			約30					約30			
図画工作科専攻										約15			約15					約15			
保健体育科専攻										約15			約15					約15			
職業科専攻										約15			約15					約15			
家庭科専攻										約15			約15					約15			
職業指導科専攻										約15			約15					約15			
二年制課程	360	133	133	360	191	319															
小学校教員養成課程							210	}	510	210	}	559	210	}	301	}	594	210	}	418	
中学校教員養成課程							100			100			100					100			100
社会科専攻										約30			約30					約30			
英語科専攻										約20			約20					約20			
理科専攻										約30			約30					約30			
音楽科専攻										約30			約30					約30			
図画工作科専攻										約30			約30					約30			
保健体育科専攻										約30			約30					約30			
職業科専攻										約30			約30					約30			
家庭科専攻										約30			約30					約30			
職業指導科専攻										約30			約30					約30			

注：1） 四年制課程 140名増、二年制課程 50名減

年度 課程等 定員等	昭和 30			31 ²⁾			32 ³⁾			33 ⁴⁾			34			35		
	定	入	現	定	入	現	定	入	現	定	入	現	定	入	現	定	入	現
四年制課程																		
小学校教員養成課程	140	121	424	180	183	541	180	182	647	170	} 280	629	170	} 262	605	170	155	587
中学校教員養成課程	120	102	415	130	108	441	155	108	479	155		492	155		502	155	106	477
社会科專攻	} 約50			} 約50			} 59			} 約60		} 約60		} 約60				
国語科專攻																		
英語科專攻	} 約25			} 約30			} 31			} 約30		} 約30		} 約30				
理科專攻																		
数学科專攻	} 約30			} 約30			} 42			} 約40		} 約40		} 約40				
音楽科專攻																		
図画工作科專攻	} 約15			} 約20			} 23			} 約25		} 約25		} 約25				
保健体育科專攻																		
職業科專攻	} 約15			} 約20			} 23			} 約25		} 約25		} 約25				
家庭科專攻																		
二年制課程																		
小学校教員養成課程	210	217	428	170	183	381	40	47	1126	40	} 36	78	40	} 40	61	40	40	74
中学校教員養成課程	100	86	170	40	47	132	30	13	218	30		24	30		14	30	7	13
社会科專攻	} 約30			} 約30			} 約18			} 約20		} 約20		} 約20				
国語科專攻																		
英語科專攻	} 約20			} 約24			} 約12			} 約10		} 約10		} 約10				
理科專攻																		
数学科專攻	} 約30			} 約16			} 約12			} 約10		} 約10		} 約10				
音楽科專攻																		
図画工作科專攻	} 約20			} 約16			} 約12			} 約10		} 約10		} 約10				
保健体育科專攻																		
職業科專攻	} 約20			} 約16			} 約12			} 約10		} 約10		} 約10				
家庭科專攻																		

- 2) 四年制課程 50名増 (二年制課程から3年次へ振替)、二年制課程 100名減
3) 四年制課程 25名増 (二年制課程から3年次へ振替)、二年制課程 140名減
4) 四年制課程 10名減

年度 課程等 定員等	昭和 36 5)			37			38			39			40 6)			41 7)		
	定	入	現	定	入	現	定	入	現	定	入	現	定	入	現	定	入	現
小学校教員養成課程	185	144	550	185	121	532	185	150	547	185	175	596	270	274	698	330	310	891
中学校教員養成課程	175	139	506	175	121	504	175	148	536	175	153	566	120	118	580	120	120	574
社会科専攻	約20	15		約20	11		約20	15		約20	23		約10	10		約10	11	
国語科専攻	約20	14		約20	15		約20	17		約20	16		約10	9		約10	10	
英語科専攻	約20	18		約20	15		約20	19		約20	22		約10	9		約10	10	
理科専攻	約20	15		約20	16		約20	18		約20	16		約20	20		約20	19	
数学科専攻	約20	17		約20	11		約20	15		約20	23		約20	19		約20	21	
音楽科専攻	約15	6		約15	11		約15	12		約15	6		約9	7		約9	8	
美術科専攻 ⁸⁾	約15	9		約15	8		約15	13		約15	11		約9	9		約9	10	
保健体育科専攻	約20	18		約20	17		約20	19		約20	16		約14	16		約14	14	
技術・職業科 ⁹⁾	約15	15		約15	9		約15	14		約15	9		約9	10		約9	8	
家庭科専攻	約10	12		約10	8		約10	6		約10	11		約9	9		約9	9	
養護学校教員養成課程													20	17	17	20	22	39
幼稚園教員養成課程																		
特別教科(看護)教員養成課程																		
養護教諭養成課程																		

5) 四年制課程 35名増、二年制課程 70名減(入学停止)

6) 小学校教員養成課程 85名増、中学校教員養成課程 55名減、養護学校教員養成課程 20名新設

7) 小学校教員養成課程 60名増

8) 昭和36年度から図画工作科を美術科と変更

9) 昭和37年度から職業科を技術・職業科と変更

年度 課程等 定員等	昭和 42			43 ¹⁰⁾			44 ¹¹⁾			45			46 ¹²⁾			47		
	定	入	現	定	入	現	定	入	現	定	入	現	定	入	現	定	入	現
小学校教員養成課程	330	270	1025	330	325	1182	330	307	1229	330	289	1218	370	333	1267	370	332	1268
中学校教員養成課程	120	110	531	120	123	477	120	120	475	120	123	476	120	118	481	120	112	483
社会科專攻	約10	11		約10	11		約10	12		約10	11		約10	7		約10	10	
国語科專攻	約10	7		約10	12		約10	11		約10	10		約10	10		約10	10	
英語科專攻	約10	6		約10	8		約10	9		約10	10		約10	10		約10	9	
理科專攻	約20	21		約20	20		約20	20		約20	18		約20	24		約20	18	
数学科專攻	約20	20		約20	22		約20	20		約20	20		約20	20		約20	19	
音楽科專攻	約9	8		約9	7		約9	9		約9	9		約9	6		約9	7	
美術科專攻	約9	10		約9	10		約9	8		約9	11		約9	10		約9	9	
保健体育科專攻	約14	13		約14	15		約14	14		約14	14		約14	13		約14	13	
技術・職業科專攻	約9	7		約9	9		約9	8		約9	11		約9	7		約9	9	
家庭科專攻	約9	7		約9	9		約9	9		約9	9		約9	11		約9	8	
養護学校教員養成課程	20	21	60	20	22	81	20	21	86	20	19	84	20	17	83	20	20	80
幼稚園教員養成課程				30	28	28	30	25	51	30	22	71	30	28	99	30	27	112
特別教科(看護)教員養成課程							20	19	19	20	5	24	20	20	43	20	21	64
養護教諭養成課程																		

- 10) 幼稚園教員養成課程 30名新設
- 11) 特別教科(看護)教員養成課程 20名新設
- 12) 小学校教員養成課程 40名増

年度 課程等 定員等	昭和			49			50			51 ¹³⁾			52		
	48	48	48	49	49	49	50	50	50	51	51	51	52	52	52
	定	入	現	定	入	現	定	入	現	定	入	現	定	入	現
小学校教員養成課程	370	358	1339	370	370	1396	370	389	1458	370	354	1483	370	376	1510
中学校教員養成課程	120	123	498	120	121	496	120	118	487	120	119	493	120	122	501
社会科專攻	約10	12		約10	10		約10	9		約10	11		約10		
国語科專攻	約10	9		約10	11		約10	10		約10	7		約10		
英語科專攻	約10	11		約10	10		約10	9		約10	9		約10		
理科專攻	約20	20		約20	22		約20	19		約20	20		約20		
数学科專攻	約20	22		約20	23		約20	17		約20	20		約20		
音楽科專攻	約9	8		約9	9		約9	9		約9	10		約9		
美術科專攻	約9	9		約9	8		約9	10		約9	11		約9		
保健体育科專攻	約14	15		約14	12		約14	15		約14	15		約14		
技術・職業科專攻	約9	10		約9	8		約9	10		約9	8		約9		
家庭科專攻	約9	7		約9	8		約9	10		約9	8		約9		
養護学校教員養成課程	20	21	79	20	19	76	20	20	86	20	18	78	20	19	79
幼稚園教員養成課程	30	31	109	30	28	113	30	29	112	30	27	115	30	28	113
特別教科(看護)教員養成課程	20	20	71	20	19	82	20	20	81	20	18	75	20	15	71
養護教諭養成課程										40	38	38	40	34	71

13) 養護教諭養成課程 40名新設

表3—9 卒業生就職状況（最近5年間）

（各年度とも次年度6月1日現在調べ）

区 分			昭和49				50				51				52				53				
			千葉県	他府	都道	県	計	千葉県	他府	都道	県	計	千葉県	他府	都道	県	計	千葉県	他府	都道	県	計	
就 職 者	教 員	公立小	男	20	36	56	226	26	35	61	246	42	44	86	286	25	48	73	282	21	68	89	334
		公立小	女	63	107	170		60	125	185		64	136	200		73	136	209		90	155	245	
	中 立	公立中	男	21	19	40	62	21	16	37	76	24	14	38	64	17	11	28	67	12	6	18	37
		公立中	女	11	11	22		20	19	39		14	12	26		20	19	39		7	12	19	
	高 校	公立高	男	7	5	12	21	6	6	12	20	8	4	12	16	2	5	7	13	4	5	9	15
		公立高	女	2	7	9		3	5	8		2	2	4		2	4	6		4	2	6	
	その他	その他	男	5			33	7			23	9			33	8			31	3			35
		その他	女	28				16				24				23				32			
	教員外	教員外	男	16			54	8			50	5			35	18			47	4			41
		教員外	女	38				42				30				29				37			
小 計	小 計	男	129			396	125			415	150			434	134			440	123			462	
	小 計	女	267				290				284				306				339				
就職しない者	進学	進学	男	1			3	2			5	7			9	5			15	13			28
		進学	女	2				3				2				10				15			
	未就職(不明)者(含)	未就職(不明)者(含)	男	21			64	17			67	18			52	20			83	15			58
		未就職(不明)者(含)	女	43				50				34				63				43			
合 計	合 計	男	151				144				175				159				151				
	合 計	女	312				343				320				379				397				
	合 計	計	463				487				495				538				548				

表3—10 年 度 別 決

(国立学校)

(円を省略)

区 分 \ 年 度	昭和 25	26	27	28	29	30
超過勤務手当	1,430,097	366,235	3,278,820	577,250	940,300	1,087,710
非常勤職員手当						
諸 謝 金			389,460		354,000	246,900
職 員 旅 費	5,000		86,110	28,000	114,920	40,850
講 師 等 旅 費						
校 費			9,408,310	5,119,100	9,575,970	10,784,030
受託研究員費						
土地建物借料						
各 所 修 繕					329,800	136,500
自動車重量税						
奨学交付金						
諸 手 当	53,684					
雑 給 与	88,660	609,600				
旅 費	552,932	106,500				
物 品 費	2,750,002	9,221,754				
役 務 費	2,169,724	441,247				
奨学補助金	340,200					
食 糧 費	54,464					
戦災設備復 旧費配当額 職員資格 教職与講習費	1,100,000					
教育研究旅費			564,490	248,380	455,610	493,450
会 議 費			57,000	17,000		
教 育 研 究 費				44,540		
委 員 等 旅 費				67,800		
職員研究旅費						
光 熱 水 料						

特別会計

区分	年度	昭和39	40	41	42	43	44
超過勤務手当		1,535,271	1,602,727	1,746,811	1,786,579	2,212,999	2,431,506
非常勤職員手当		1,475,400	1,604,700	1,970,500	2,062,610	2,105,810	2,601,000
諸謝金		312,000	227,000	457,800	486,700	752,100	898,900
職員旅費		969,520	1,047,010	1,653,600	1,951,640	2,274,420	2,725,190
講師等旅費		132,086	148,806	172,455	173,000	167,540	167,940
校費		60,488,109	51,379,980	50,357,380	57,968,782	63,179,720	76,418,009
受託研究員費			8,000				
土地建物借料						733	1,275
各所修繕			365,000	257,000	247,998	232,950	129,935
自動車重量税							
奨学交付金							

一般会計

区分	年度	昭和39	40	41	42	43	44
社会教育助成費		48,000					
社会教育助成費		10,000					
文部本省		3,100	3,100	32,500			17,000
体育振興費		4,000	4,000	6,000			
教育統計調査費			4,000	800			
文部本省			35,140				
文部本省				89,000	144,941	88,000	
教育実習調査研究費					30,000	30,000	
体育振興費							
文部本省							288,923
非常勤職員手当							
文部本省							20,000
文部本省							50,997
特殊教育就学奨励費交付金							
産業教育振興費							
一般会計							
教育助成費初等中等							

第3章 教育学部

45	46	47	48	49	50	51	52
3,271,907	3,816,065	4,580,648	5,324,491	8,699,251	9,364,500	9,966,553	10,683,059
3,028,940	4,277,550	5,971,350	7,049,150	8,634,150	11,219,100	13,948,750	16,923,250
1,061,000	1,580,000	2,695,000	3,185,500	3,596,470	4,364,930	3,898,450	5,326,550
3,603,930	4,087,830	4,874,010	6,128,090	6,920,250	8,576,700	10,309,220	12,145,580
248,101	358,940	396,995	580,750	804,980	1,048,090	1,087,000	1,032,400
100,501,817	101,052,420	124,091,170	138,768,480	170,909,030	190,464,150	206,952,170	231,583,475
60,000							
1,275	1,272	103,272	409,272	409,652	481,352	817,352	817,352
1,385,760	1,598,999	2,992,000	2,623,000	1,522,600	1,050,000	567,000	310,000
		15,000				37,800	37,800
							2,320,000

45	46	47	48	49	50	51	52
	902,000	656,000					
			129,000		116,000	70,000	
			33,000		33,000	33,000	
38,000	131,996	128,000			38,000	38,000	38,000
	239,005	568,325	828,000	1,489,000		1,902,000	2,759,000
		6,600					
					1,511,000		

教 官 一 覧

(昭和54年3月31日現在)

教官一覧

課 程	学 科 目	氏 名	職 名	専 攻 分 野	講師以上の在職期間	備 考
小 学 校 教 員 養 成 課 程	教育心理(2)	岡田在輔	教授	児童心理学	昭和25. 4~39. 2	逝去
	教育心理(1)	渡辺一郎	講師	青年心理学	昭和26. 3~30. 8	
	教育心理学	小木曾 恩	教授	教育心理学	昭和26. 3~41. 3	停年
	教育心理学	竹内長士	教授	教育心理学	昭和26. 3~	
	発達心理学	四ノ宮 晟	教授	思考心理学	昭和26. 6~	
	教育心理(1)	碓井正久	講師	社会心理学	昭和29. 4~31. 7	東京大へ
	教育心理(1)	村瀬隆二	助教授	教育心理学	昭和31.10~34. 9	名古屋大へ
	教育心理学	多湖 輝	教授	人格心理学	昭和34.10~	
	発達心理学	井上健治	助教授	教育社会心理学	昭和39. 4~47. 3	東京大へ
	教育心理学	松田伯彦	教授	学習心理学	昭和41. 4~54. 3	高知医科大へ
	発達心理学	田畑 治	助教授	臨床心理学	昭和44.10~50. 7	名古屋大へ
	発達心理学	三浦香苗	助教授	教授・学習心理学	昭和49. 4~	
	教育心理学	根本橋夫	助教授	教育社会心理学	昭和50. 1~	
	発達心理学	近藤邦夫	助教授	臨床心理学	昭和51. 4~	
	教育学	芳野英昌	教授	生活指導	昭和24. 6~44. 3	停年
	教育制度	加藤三郎	教授	教育行財政 教育哲学	昭和25. 4~47. 3	停年
教育実習	佐々木 渡	助教授	教育方法	昭和26. 3~29. 6	東京都教育委員会へ	

教育学	井上 弘	教授	教育方法	昭和26. 3~	
教育制度	城丸章夫	教授	教育生活指導	昭和26. 3~	
社会教育	福尾武彦	教授	社会教育	昭和26. 8~	
教育史	松島 鈞	助教授	西洋教育史	昭和30. 4~41. 9	東京学芸大へ
教育史	椎名萬吉	教授	西洋教育史	昭和41.10~	
教育学	宇佐美 寛	教授	教育哲学	昭和42. 4~	
教育学	坂本昇一	教授	生活指導	昭和43. 8~	
教育制度	青木 薫	助教授	教育行政	昭和44. 4~	
教育学	水内 宏	助教授	教育課程・方法	昭和47. 4~	
教育学	岩垣 撰	助教授	教育方法	昭和48. 4~	
教育社会学	明石要一	講師	教育社会学	昭和53. 1~	
国語科教育	荒井 栄	教授	国語科教育学	昭和25. 4~42. 3	停年
国 語	大岡保三	教授	国 語 学	昭和26. 3~28. 3	停年
国 語 学	須藤増雄	教授	国語科教育学	昭和26. 3~53. 4	停年
国語科教育	岩澤文雄	教授	国語科教育学	昭和28. 5~	
国 語 学	湊 吉正	助教授	言 語 学	昭和39.10~47. 3	東京教育大へ
国 文 学	鵜沢 覚	教授	中世文学	昭和42. 9~46. 3	停年
漢 文 学	志村和久	教授	中国語文学	昭和41. 9~	
国 文 学	中嶋 尚	教授	中古文学	昭和42. 9~	

課 程	学 科 目	氏 名	職 名	専 攻 分 野	講師以上の在職期間	備 考
養護学校教員養成課程	国文学	池田 重	教授	中世文学	昭和45. 4～	
	国語学	林 史典	助教授	国語学・国語史	昭和47. 4～	
	国語学	加藤 信昭	教授	国語学(現代語)	昭和48. 4～	
	国文学	佐々木 充	助教授	近代文学	昭和49. 4～	
	国語学	坪井 美樹	講師	語法研究	昭和53. 4～	
	社会	松平 外与麿	講師	憲 法	昭和24. 5～31. 3	停年
	法学・政治学、経済学及び社会科教育	津川 正美	教授	法 学	昭和25. 4～35. 3	停年
	歴史学	市原 権三郎	教授	中国史、社会科教育	昭和25. 4～49. 4	停年
	社会科教育	柏木 嵩	教授	社会科教育	昭和25. 9～39. 3	停年
	地理学	白浜 兵三	教授	地理学(農業地理学)	昭和26. 3～50. 4	停年
	地理学	菊地 利夫	教授	地理学(歴史地理学)	昭和26. 3～51. 3	筑波大へ
	法律学	飯田 朝	教授	法律学(公法学)	昭和26. 3～51. 4	停年
	哲学	増田 哲明	教授	哲学、倫理学	昭和26. 3～53. 4	停年
	歴史学	田中 久夫	教授	日本史(日本仏教史)	昭和25. 4～	
	地理学	清水 馨八郎	教授	地理学(社会地理学)	昭和25. 4～	
	法学・政治学及び社会科教育	永田 一郎	助教授	経 営 学	昭和31. 4～38. 11	文理学部へ
	経済学	椎名 良吉	助教授	経済学(経済学史)	昭和39. 4～46. 6	文部省へ

社会学	皆川勇一	教授	社会学	昭和43. 1~	
社会科教育	宮原 兎一	助教授	朝鮮史、社会科教育	昭和43. 10~49. 3	
経済学	島久代	教授	経済学(計量経済学)	昭和45. 5~	
社会科教育	中村紀一	助教授	政治学(地域政治)	昭和46. 10~	
歴史学	池田嘉男	教授	西洋史学(近代イギリス社会経済史)	昭和49. 4~	
社会科教育	谷川彰英	助教授	社会科教育	昭和49. 11~	
地理学	白井哲之	助教授	地理学(自然地理学)	昭和50. 4~	
法律学	藤井俊夫	助教授	法律学(公法学)	昭和51. 4~	
社会科教育	山村順次	助教授	地理学(人文地理学)	昭和51. 10~	
哲学	加茂英臣	講師	哲学(現象学)	昭和53. 4~	
解析学及び 応用数学	三浦午次郎	教授	解析学及び応用数学	昭和24. 6~48. 4	停年
数学教育	野村武衛	教授	数学科教育	昭和24. 11~27. 7	東京学芸大へ
数学科教育	香村寛藏	教授	数学科教育	昭和25. 4~50. 4	停年
数学及び数 学科教育	大竹みつ	助教授	代数学	昭和25. 10~39. 3	
数学科教育	杉岡司馬	教授	数学科教育	昭和26. 3~	
数学教育	佐藤良一郎	教授	統計学及び数学教育	昭和27. 7~32. 3	停年
数学科教育	青柳雅計	教授	数学科教育	昭和39. 4~	
解析学及び 応用数学	鵜沢正勝	助教授	多変数関数論	昭和42. 4~	
代数学及び 幾何学	鈴木甚五郎	助教授	幾何学	昭和43. 4~47. 3	東京学芸大へ

課 程	学 科 目	氏 名	職 名	専 攻 分 野	講師以上の在職期間	備 考
特別教科(看護) 教員養成課程	解析学及び 応用数学	坂 本 武 司	助教授	統 計 学	昭和44. 4~46. 9	九州芸術工大へ
	解析学及び 応用数学	藏 野 正 美	助教授	統 計 学	昭和47. 1~	
	代数学及び 幾何学	越 川 浩 明	助教授	位 相 幾 何 学	昭和47. 7~	
	代数学及び 幾何学	山 内 憲 一	助教授	代 数 学	昭和48. 4~	
	解析学及び 応用数学	劔 持 信 幸	助教授	関数方程式論	昭和49. 12~	
	代数学及び 幾何学	小 林 新 樹	助教授	代数的整数論	昭和50. 4~	
	理科教育	藤 田 篤	教 授	動物生理学、栄養学、理科教育 学	昭和25. 4~40. 3	停年
	生 物 学	深 山 幹 夫	教 授	動物生理学(電気生理)、生物教 育	昭和25. 4~	
	理科教育	伊 神 大 四 郎	教 授	理科教育学(自然認識)、物理学 (光学、実験機械)	昭和25. 4~	
	生 物 学	山 田 保	教 授	植物学(葉粒菌)、生物教育	昭和25. 10~53. 4	停年
	物 理 学	林 勢 司	教 授	理科教育学、物理学(電磁気学)	昭和26. 3~50. 4	停年
	化学及び理 科教育	森 山 剛 一 郎	教 授	有機化学(薬化学)	昭和26. 3~37. 3	停年
	生 物 学	渡 辺 成 美	教 授	植物学(紅色らせん菌)、生物教 育	昭和26. 3~53. 4	停年
	化 学	友 成 明 久	教 授	分析化学(ハロゲンの比色分析) 化学教育	昭和26. 3~	
	理科教育	内 田 正 男	教 授	理科教育学(比較教育)、有機化 学(植物成分)	昭和37. 4~	
	生 物 学	鈴 木 健 二	教 授	動物学(動物行動学)、理科教育 (生物教育)	昭和40. 5~	
	地 学	千 坂 武 志	教 授	地学(古生代有孔虫)、理科教育 (地学教育)	昭和42. 9~	
物 理 学	砂 田 淳 二	教 授	物理学(固体表面の物性)	昭和44. 1~		

養護教諭養成課程

化学	山中照子	教授	物理化学(コロイド・界面化学)	昭和44. 1～	
物理学	草刈英栄	助教授	原子物理学(中重原子核の構造と反応)	昭和50. 4～	
生物学	内海俊策	助教授	植物学(植物細胞学)	昭和53. 4～	
生物学	鈴木彰	講師	植物学(菌類生理)	昭和53. 4～	
理科教育	貫井正納	講師	理科教育	昭和54. 3～	
英語学	天野一夫	教授	音声学	昭和26. 3～43. 3	停年
英語	堀川徹夫	助教授	英文学	昭和26. 3～39. 4	文理学部へ
英語科教育	倉田達	教授	英文法、英語史	昭和26. 3～	
英語学・英文学及び英語科教育	木暮義雄	助教授	英文学	昭和26.10～35. 4	文理学部へ
英語科教育	鈴木博	助教授	音声学	昭和39. 5～46. 3	東京大へ
英米文学	太田三郎	教授	比較文学	昭和41.10～50. 4	停年
英米文学	樋渡雅弘	教授	イギリス文学	昭和43. 4～	
英語学	竹蓋幸生	教授	音声学	昭和43. 7～	
英語科教育	国吉丈夫	助教授	音声学	昭和46. 4～	
英米文学	清水豊子	助教授	シェクスピア	昭和51.10～	
音楽科教育	森田百合子	教授	音楽科教育法、声楽	昭和25. 4～53. 4	停年
声楽	鈴木竹松	教授	教材研究、ソルフエージ	昭和26. 3～30. 3	停年
器楽	村田浩	教授	器楽(ピアノ)	昭和26. 3～	
音楽科教育	石黒一郎	教授	教材研究、音楽科教育法、合奏、器楽(ピアノ)	昭和26. 3～	

課 程	学 科 目	氏 名	職 名	専 攻 分 野	講師以上の在職期間	備 考
	声 楽	小 島 琢 麿	助教授	声楽、ソルフェージュ	昭和30. 4～45. 3	愛知県立芸術大へ
	作 曲	寺 内 昭	教 授	音楽科教育法、理論、作曲	昭和41. 5～	
	声 楽	山 本 金 雄	教 授	合唱、音楽科教育法、指揮法、ソルフェージュ	昭和43. 6～	
	声 楽	秋 山 衛	助教授	声楽、ソルフェージュ	昭和45. 4～	
	器 楽	下 村 康 夫	助教授	理論、音楽史、器楽（ピアノ）	昭和47.10～	
	音楽科教育	山 本 敬	教 授	教材研究、声楽	昭和48.11～	
	音楽科教育	宮 野 モモ子	講 師	音楽科教育法、ソルフェージュ、声楽	昭和53. 4～	
	美術及び美術科教育(1)	浅 見 錦 吾	教 授	書道、書道科教育法	昭和25. 4～38. 3	停年
	構 成	奈良坂 昂	教 授	木工、染色	昭和25. 4～52. 4	停年
	美術科教育	森 桂 一	教 授	美術科教育法、絵画（油彩）	昭和25. 4～45. 3	停年
	書 道	高 沢 武 雄	教 授	書道、書道科教育法	昭和26. 3～51. 4	停年
	絵 画	海老沢 岐 夫	教 授	絵画(油彩)、素描	昭和26. 3～	
	彫 塑	伊 藤 孝	教 授	彫塑	昭和26. 3～	
	美術理論・美術史	武 内 和 夫	教 授	絵画論、美術史絵画（油彩）	昭和26. 3～	
	構 成	横 山 岩 男	助教授	構成・デザイン美術科教育法	昭和41. 8～46. 1	逝去
	絵 画	山 口 達	助教授	日本画、デザイン	昭和44. 6～48. 4	停年
	美術科教育	太 田 洋 三	助教授	絵画(油彩)・(版画)、素描	昭和45.10～	
	構 成	長 南 光 男	教 授	プロダクトデザイン、美術科教育法	昭和46. 8～	

絵画	戸田健夫	助教授	教材研究、教育法、絵画(水彩)構成	昭和48. 9～	
彫塑	平戸真	助教授	彫塑	昭和49. 10～	
書道	久米公	助教授	書道、書道科教育法	昭和51. 4～	
構成	大木武男	助教授	デザイン論、プロダクトデザイン	昭和52. 4～	
体育実技	渡辺巖	教授	体育実技(剣道)	昭和24. 6～52. 4	停年
体育理論・ 体育史	遠山喜一郎	教授	体育原理	昭和25. 4～50. 4	停年
体育理論・ 体育史	鈴木政男	教授	体育原理	昭和25. 4～	
体育実技	三浦貞子	教授	体育実技(ダンス)	昭和26. 3～47. 3	停年
保健体育科 教育	島田良吉	教授	体育科教育(陸上)	昭和26. 3～	
体育実技	島崎旺	教授	体育実技(体操)	昭和34. 3～	
体育実技	石原文吉	教授	体育実技(球技)	昭和42. 6～	
体育実技	桑野暘子	助教授	体育実技(体操)	昭和44. 11～	
保健体育科 教育	三浦弓杖	助教授	体育科教育(ダンス)	昭和47. 6～	
学校保健	阿部明浩	助教授	学校保健	昭和48. 2～	
保健体育科 教育	広橋義敬	助教授	体育科教育(陸上)	昭和50. 4～	
体育実技	滝沢文雄	講師	体育実技(体操)	昭和54. 1～	
職業第三	野尻丈七	教授	職業指導	昭和24. 6～32. 6	
職業	井上新吉	教授	農芸化学	昭和24. 6～41. 3	停年
職業及び職 業科教育(1)	水野治隆	教授	農芸化学	昭和24. 11～36. 3	停年

課 程	学 科 目	氏 名	職 名	専 攻 分 野	講師以上の在職期間	備 考
	農 業	小 川 卓 爾	教 授	園 芸	昭和25. 4～46. 3	停年
	農業科教育	石 井 善 一	教 授	園 芸	昭和26. 3～48. 11	逝去
	職業及び職業科教育(2)	花 光 長一郎	助教授	園 芸	昭和26. 3～38. 9	
	職業指導	土 屋 生	教 授	民 法 学	昭和26. 3～52. 4	停年
	農 業	小 林 実	教 授	作 物	昭和26. 3～52. 4	停年
	機 械	早 川 駿	教 授	機械工学、技術科教育	昭和36. 4～	
	電 気	島 村 敏	教 授	電波伝搬及空中線	昭和39. 4～	
	機 械	中 馬 敏 隆	教 授	原 動 機 工 学	昭和41. 4～	
	機 械	隈 部 智 雄	助教授	金 属 加 工 学	昭和46. 12～	
	農 業	高 田 峰 雄	助教授	園 芸 学	昭和49. 6～	
	農 業	大 釜 敏 正	助教授	木 材 加 工	昭和52. 4～	
	職業指導	依 田 有 弘	講 師	職 業 指 導	昭和52. 10～	
	家庭科教育	堀 口 明 子	教 授	調理学、家庭科教育	昭和24. 6～40. 3	停年
	家庭科教育	戸 川 初 枝	教 授	家庭科教育、家庭管理	昭和25. 4～52. 4	停年
	家 政	小 川 静 枝	助教授	家 政 学	昭和26. 3～29. 6	
	家政学及び家庭科教育	松 本 芳 枝	講 師	被服整理学、被服材料学	昭和26. 3～38. 3	文部省へ
	被 服 学	市 原 栄 子	教 授	被服整理学、被服材料学	昭和26. 3～52. 3	
	被 服 学	松 山 容 子	助教授	被 服 構 成 学	昭和38. 4～45. 3	

食物学	松下幸子	教授	調理学	昭和40. 5～	
食物学	長島和子	助教授	食品学、栄養学	昭和43. 6～	
家庭科教育	佐藤清子	助教授	家庭科教育	昭和45. 4～	
被服学	柴田美恵	助教授	服飾美学、被服構成学	昭和46. 4～	
家庭管理	宮本みち子	講師	家庭関係、家庭経済学	昭和52. 1～	
家庭科教育	大町淑子	助教授	家庭管理学、家庭科教育	昭和52. 4～	
被服学	前島雅子	助教授	被服整理学、被服材料学	昭和52.10～	
異常児教育	小出進	教授	精神薄弱教育	昭和40. 4～	
異常児心理	宮本茂雄	教授	発達障害	昭和40. 4～	
異常児心理	梅谷忠勇	助教授	精神薄弱児の学習心理	昭和49. 1～	
幼児教育	宮内孝	教授	幼児教育学	昭和26. 3～53. 4	停年
保育内容の研究	水野修孝	教授	幼児のための音楽教育	昭和43. 6～	
幼児心理	牛山聡子	助教授	幼児心理学	昭和50.10～	
幼児教育	稲垣佳世子	講師	幼児教育学	昭和53.11～	
内科系看護学	十束支朗	教授	精神医学	昭和45. 9～51. 3	山形大へ
外科系看護学	嶋村欣一	教授	外科学	昭和46. 4～47. 9	千葉県立がんセンターへ
母子看護学	前原澄子	助教授	母性看護学	昭和46. 5～53. 3	看護学部へ
内科系看護学	中島紀恵子	助教授	基礎看護学	昭和46. 5～51. 3	看護学部へ
看護基礎学	村越康一	教授	内科学	昭和47. 4～	

課 程	学 科 目	氏 名	職 名	専 攻 分 野	講師以上の在職期間	備 考
	看護基礎学	内 海 滉	教 授	皮膚泌尿器科学心身医学	昭和47. 7～	
	外科系看護学	松 岡 淳 夫	教 授	外 科 学	昭和49. 4～	
	内科系看護学	宮 崎 和 子	助教授	成人看護学 (内科)	昭和50. 4～	
	外科系看護学	鵜 沢 陽 子	講 師	成人看護学 (外科)	昭和52. 3～	
	看護基礎学	草 刈 淳 子	助教授	基 礎 看 護 学	昭和52. 4～	
	母子看護学	阪 口 禎 男	助教授	母 子 看 護 学	昭和53. 9～	
	内科系看護学	土 屋 尚 義	教 授	内科系看護学	昭和54. 4～	
	臨床医科学・看護学	上 原 すゞ子	教 授	小児科学、感染症学、アレルギー学	昭和52. 4～	
	基礎医科学	山 平 ト モ	助教授	比較解剖学、比較内分泌学	昭和52. 4～	
	基礎医科学	武 田 敏 夫	教 授	性科学、性教育、基礎病疾学	昭和53. 4～	
	基礎医科学	榎 本 勝 之	助教授	生理系基礎医科学、移植免疫学、マイクロサージャリー	昭和53. 4～54. 3	
	教育保健	加 藤 博	教 授	食品衛生学	昭和53. 4～	
	臨床医科学・看護学	横 山 宏	助教授	人間機能学	昭和54. 4～	
	教育保健	小 林 洌 子	講 師	学校保健学、養護活動	昭和54. 3～	
附属教育工学センター		星 野 昭 彦	助教授	視聴覚教育、教育工学	昭和47.10～	